

**第2期 明石市公共施設配置適正化計画
(2025年度～2034年度)**

2026年（令和8年）3月

明 石 市

目次

1 はじめに	4
(1) 第1期計画（2015年～2024年）の策定の背景.....	4
(2) 計画の目的.....	4
2 計画改定のポイント等	5
(1) 主な計画改定の内容.....	5
(2) 計画の位置づけ.....	5
(3) 計画の対象.....	6
(4) 計画期間.....	6
(5) 取り組みの流れ.....	7
3 第1期計画（2015年度～2024年度）の検証	8
(1) 施設総量（延床面積）の推移.....	8
(2) 施設配置適正化の取組.....	9
(3) 管理運営費の見直し.....	10
4 公共施設配置適正化に取り組む背景	11
(1) 人口推移.....	11
(2) 財政状況.....	12
(3) 保有する公共施設の量.....	15
(4) 公共施設の老朽化.....	16
(5) 公共施設の現状と長寿命化の必要性.....	19
5 公共施設を取り巻く課題	22
(1) 増加する施設更新費用への対応.....	22
(2) 老朽化していく施設への対応.....	22
(3) 新たな市民ニーズへの対応.....	22
(4) インフラへの対応.....	22
6 公共施設マネジメントの基本理念・基本方針	23
(1) 基本理念.....	23
(2) 基本方針としての6つの原則.....	24
(3) 数値目標.....	25
7 公共施設マネジメントの取組手法	29
取組手法1 施設の有効活用.....	30
取組手法2 施設の長寿命化・耐震化・エネルギー効率化・脱炭素化.....	34
取組手法3 効率的な管理運営.....	39
取組手法4 インフラのライフサイクルコストの縮減.....	41

8 公共施設配置適正化の進め方	42
(1) PDCA サイクルによる進行管理	42
(2) 長期総合計画や各施策分野における個別計画との整合	42
(3) 市民との情報共有を通じた参画と協働	42
(4) 国・県・近隣市町との連携	43
(5) 施設カルテや公会計と連動したマネジメント	43
(6) 職員の意識改革	43
9 重点施設の選定及び取組方針	44
(1) 施設の分類	44
(2) 重点施設の選定	45
(3) 各施設の取組方針の判断基準	46
(4) 重点18施設の第2期方針	50
資料編	71
1 重点施設の基礎情報・第1期評価等	72
2 第2期（2025年～2034年）における施設総量の主な増減見込み	133
3 市民アンケート調査の結果	135
4 ワークショップの意見概況	157

1 はじめに

(1) 第1期計画（2015年～2024年）の策定の背景

本市では1960年代後半から人口が急増し、これに伴う行政需要に対応するために1970年代から、公共施設として、小中学校や文化施設等の施設（ハコモノ）、道路や上下水道管等のインフラを整備してきたところです。これら多くの公共施設で老朽化が進み、今後は次々と改修・更新が求められる一方で、これまでのような高度経済成長が望めない経済情勢の下では、全ての公共施設の改修・更新を賄う財源の確保は極めて困難な状況にあります。

しかしながら、公共施設は市民の暮らしに密着した役割を持っており、公共施設を総合的かつ計画的に管理することは、明石のまちづくりを進めるうえで欠かすことのできない要素となっています。

こうしたことから、早急に公共施設の個々の役割や機能、規模、配置状況、老朽化など、公共施設全体の状況を把握し、中長期的視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の配置（公共施設配置適正化）が必要となりました。

(2) 計画の目的

本市の保有する公共施設の多くが、今後、大規模改修や建替え（更新）が必要な時期を迎えますが、少子高齢化の進展等に伴う歳入の伸び悩みや福祉関係経費等の歳出の増加により、施設更新のための財源確保が極めて難しいことから、中長期的な視点で公共施設の効率的・効果的な配置を行うことにより、持続可能な施設運営を実現する必要があります。

◆公共施設配置適正化に取り組む背景

人口減少と少子高齢化の進展

収支不足が見込まれる財政状況

- ・福祉関係経費の増加
- ・生産年齢人口の減少による税収の減少
- ・先行きが不透明な経済状況

老朽化が進む公共施設

課題

- ・増加する施設更新費用への対応
- ・老朽化する施設への対応
 - ・施設の長寿命化、安全面の確保
- ・新たな市民ニーズへの対応
 - ・時代に合った行政サービスへの転換
- ・インフラへの対応
 - ・ライフサイクルコストの縮減

公共施設の課題の解消に向けて

公共施設配置適正化の取組

目的

中長期的視点で公共施設の効率的・効果的な配置を行うことにより、持続可能な施設運営を実現するとともに、公共施設にまちの活力につながる新たな価値を創出する

2015年3月 公共施設配置適正化基本計画（基本的な取組方針）

2017年3月 公共施設配置適正化実行計画（各施設の具体的な取組内容）

2 計画改定のポイント等

公共施設配置適正化基本計画は、第1期（2015年度～2024年度）の10年間で終了し、以下の計画改定内容等を踏まえ、第2期計画（2025年度～2034年度）を策定しています。

(1) 主な計画改定の内容

① 基本計画と実行計画の統合

国の公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針の改定に伴い、記載事項についての地方公共団体の事務負担の軽減や簡素化などに基づく対応

② 第2期以降の数値目標の見直し

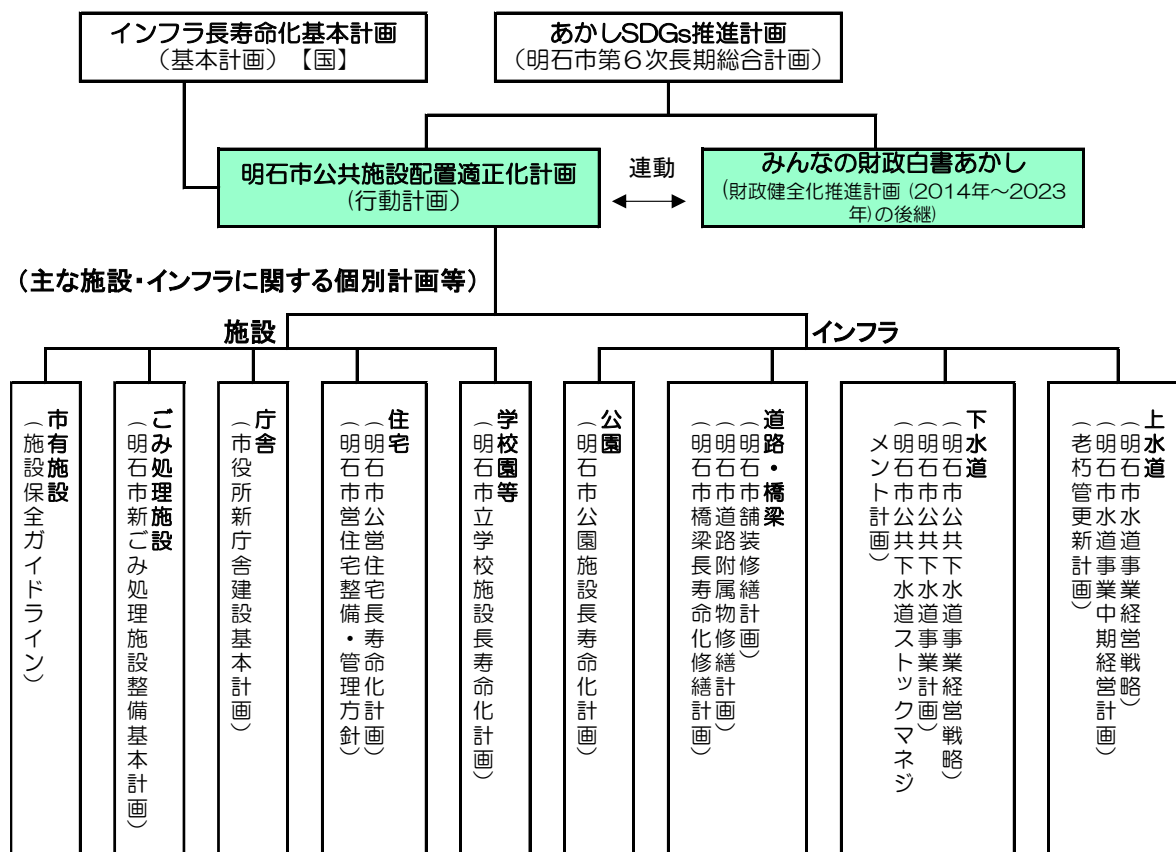
第1期の取組についての検証結果をはじめ、社会情勢や人口推移、財政状況などの変化を踏まえた施設総量の縮減目標の見直しによる新たな目標の設定

③ 第2期における重点的に取り組む施設の選定と取組方針の設定

第1期計画の検証を踏まえ、第2期に引き継ぐ施設や新たに重点的に取り組むために追加する施設の選定及び取組方針等の設定

(2) 計画の位置づけ

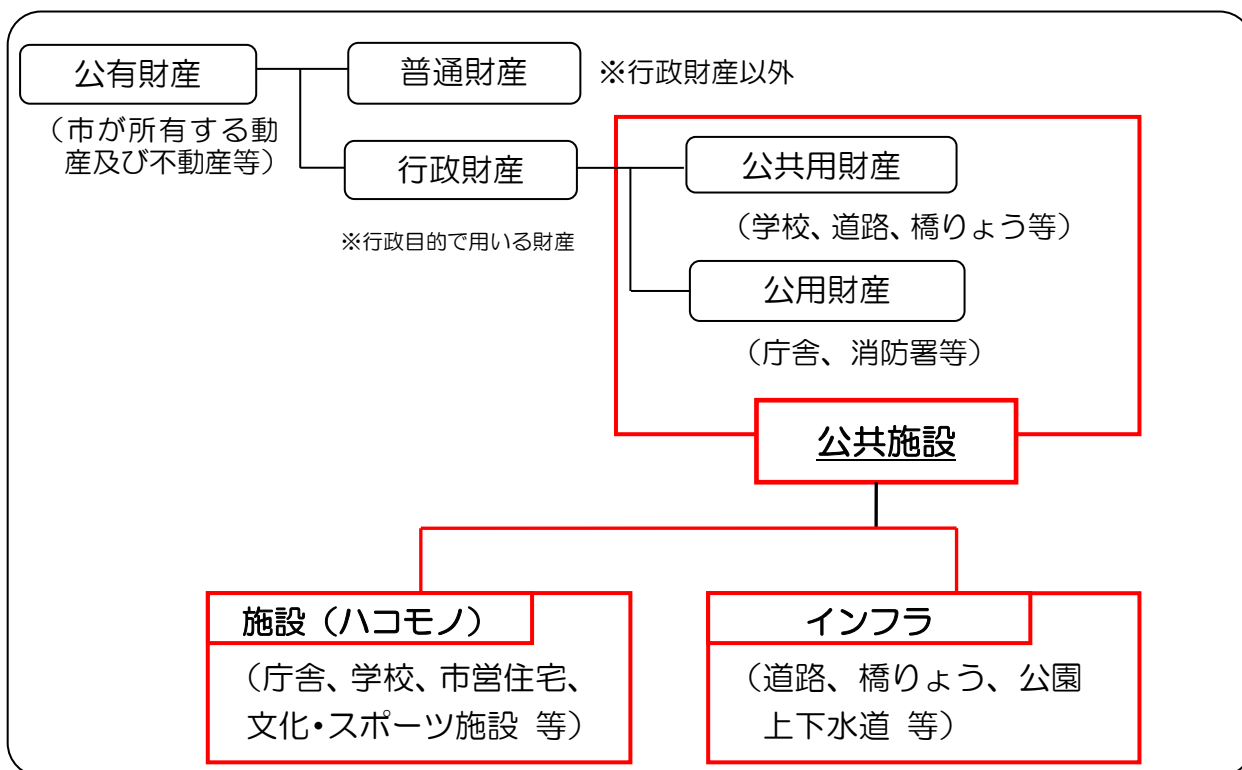
本計画は、最上位計画である「あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）」を含めた市の関連計画との整合を図るとともに、「みんなの財政白書あかし」を踏まえて、今後の公共施設配置適正化に関する基本的な取り組みの方針を示すものです。



(3) 計画の対象

市が保有する動産及び不動産は、公有財産と呼ばれます。本計画では、公有財産のうち庁舎や学校等の「施設（ハコモノ）」に、道路や上下水道管等の「インフラ」を加えたものを「公共施設」と総称し、計画の対象とします。

公共施設の定義



(4) 計画期間

公共施設配置適正化は、中長期的な取り組みが必要であることから、40年間で計画しています。ただし、将来的な人口減少等の社会情勢の変化、歳入の増減や扶助費等の増加による財政収支の状況、国や県、他自治体との連携度合いなどにより、弾力的に基本方針や取組手法、数値目標を見直すことも必要になると考えられます。

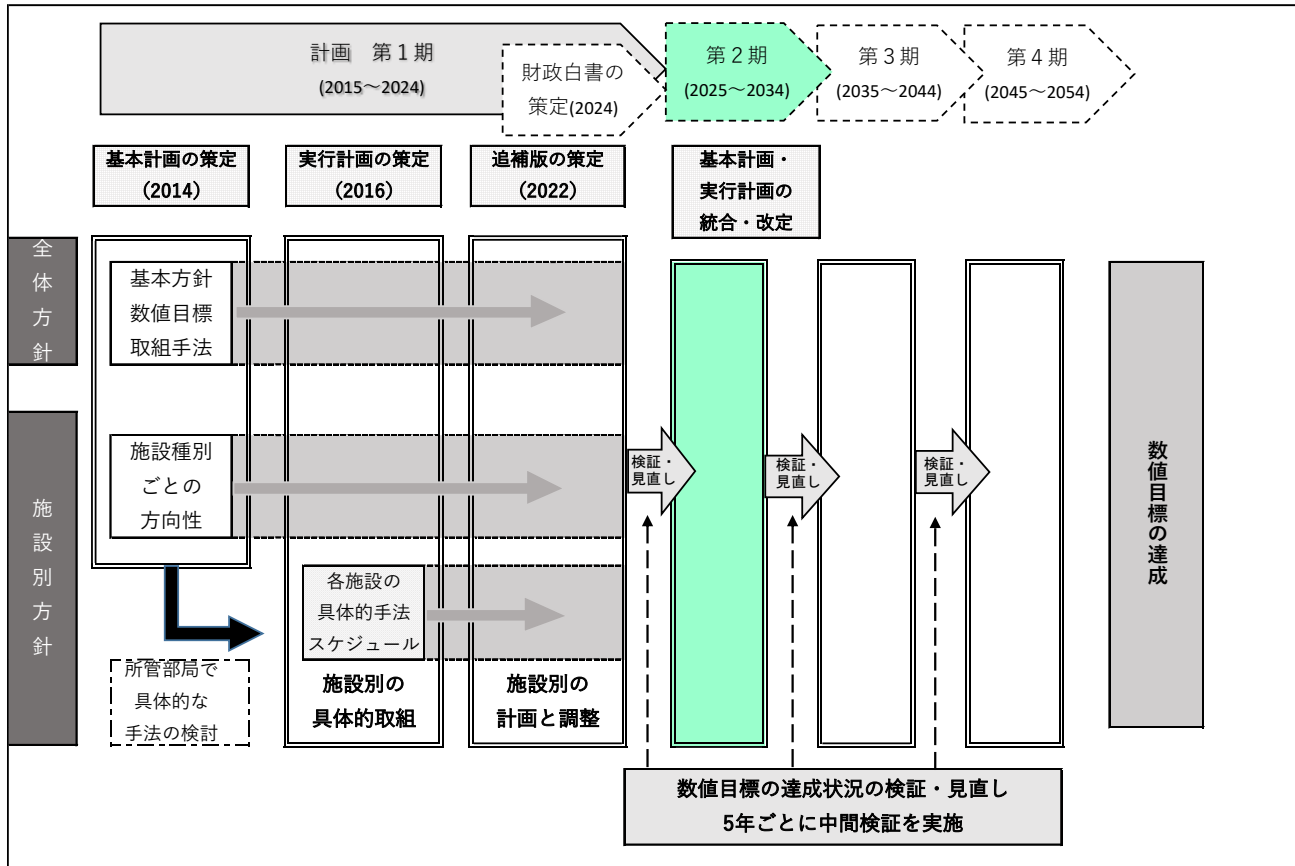
そこで、10年を1期とし、40年間4期にわたり、10年ごとに検証・見直し（5年ごと中間検証）を行いながら、継続した取り組みを進めていきます。

期数	期間
第1期	2015年度～2024年度
第2期	2025年度～2034年度
第3期	2035年度～2044年度
第4期	2045年度～2054年度

(5) 取り組みの流れ

今後の推進の流れと大まかなスケジュールを以下に示します。

【公共施設配置適正化計画の推進の流れ】



3 第1期計画(2015年度～2024年度)の検証

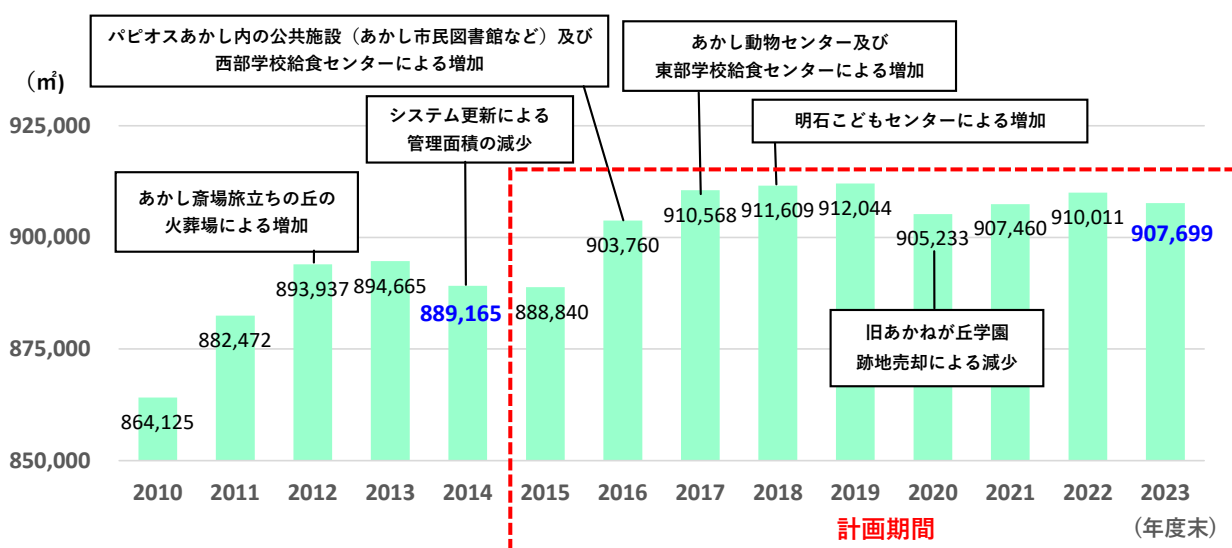
(1) 施設総量（延床面積）の推移

本計画においては、公共施設配置適正化を推進していくに当たり、より実効性を高めるため、施設総量（延床面積）の縮減目標を設定¹しています。

第1期計画においては、施設の改修・更新費用や維持管理・運営費用を削減するため、保有施設の延床面積（2014年度末889,165㎡）を3%削減する目標を設定していました。

本市においては、「こどもを核としたまちづくり」を推進してきた結果、子育て世帯を中心に転入超過となり人口増加が続いています。市民サービスの向上のため、2016年度に明石駅前南地区再開発（パピオスあかし）における市民図書館や総合窓口等の公共施設や、2016年度・2017年度には東西の中学校給食センターの整備をはじめ、中核市移行に伴いあかし動物センター、さらに2018年度には児童相談所設置により明石こどもセンターの整備などにより延床面積が増加した一方で、旧あかねが丘学園の跡地売却により減少しましたが、2023年度末では907,699㎡となり、実績としては2.1%増加しました。

目標(施設総量(延床面積)) : ▲3%(▲26,674㎡) ⇒ 実績 : +2.1%(+18,534㎡)
 (2014年度末889,165㎡ ⇒ 2023年度末907,699㎡)



計画期間における施設総量（延床面積）の増減内訳

(単位: ㎡)

増加分 (28,569)		減少分 (▲10,035)	
パピオスあかし内の公共施設(図書館・こども広場等)	11,087	あかねが丘学園	▲7,196
学校給食センター(西部・東部)	5,996	旧魚住清掃工場	▲1,643
明石こどもセンター	2,322	さざなみ園	▲843
魚住文化財収蔵庫	1,359	東部配水場一部建替	▲353
あかし動物センター	809		
明石商業高等学校(第2屋内運動場)	739		
あかしユニバーサル歯科診療所	369		
その他増加(小学校・幼稚園プレハブ棟など)	5,888		

¹ 施設総量（延床面積）の縮減目標：施設を対象。インフラは、市民生活や経済活動を支える基盤であり、単純に統廃合により減らすことは難しく、ライフサイクルコスト（建設費、ランニングコスト及び解体費用を含めた施設の生涯に要する費用の総額）の縮減で対応することとし、数値目標の対象外とする。

(2) 施設配置適正化の取組

施設総量（延床面積）の縮減目標を掲げた第1期において、実施した主な取組は以下のとおりです。

No.	年度	施設名	概要	効果額
①	2016年度	高齢者大学 あかねが丘学園	生涯学習センターへの移転・複合化 跡地売却（2020年度） 施設総量▲7,196㎡（▲0.8%）	10億円
②	2017年度	市営大窪住宅	用途廃止の方針を公表 （2026年度末廃止予定）	—
③	2020年度	あかし斎場 旅立ちの丘	指定管理者制度の導入	—
④	2021年度～ 2024年度	少年自然の家	管理宿泊棟の利用停止、跡地の活用等は地域との協議中 （▲5千万円/年×4年）	2億円
⑤	2022年度～	サービスコーナー	明舞、江井島、高丘の開所日数の見直し（週5日⇒週2日） （▲1千万円/年×2.5年）	2,500万円
⑥	2023年度	ふれあいの里	多世代対応施設へ改修 ふれあいプラザあかし西と一体管理	—
⑦	2024年度	中高年齢労働者福祉センター（カライ7明石）	建替に向けて取組中	—

(3) 管理運営費の見直し

第1期計画では、施設総量の縮減目標を設定し、公共施設の配置適正化の取組を進めるとともに、施設の維持管理や運営費などの経費の削減に向けた取組を行ってきました。

持続可能な施設運営を行うための取組として、施設の管理運営方法を見直し、民間活力の積極的な活用により、以下のとおり、計画期間内において、約20億円の削減効果がありました。

第1期計画期間の主な取組

No.	年度	事業名	概要	効果額
①	2018年度 ～	市有施設包括 管理事業	学校、保育所、市民センター等において施設ごとに委託をしていた保守点検や清掃、修繕等の業務を一括して委託 ・7名の施設所管課職員の削減 ▲5,000万円/年×7年 ・国のインフラメンテナンス大賞で文部科学省部門の特別賞を受賞	▲3億5千万円
②	2017～ 2022年度	電力・ガスの一 括調達	各施設の電気・ガスの個別調達から、複数施設で一括調達するにより経費を削減 ・電気▲7億円、ガス▲1億円	▲8億円
③	2016～ 2024年度	公共施設の照明 LED化事業	公共施設の照明機器をLED化することで光熱費を削減 ・街路灯・公園灯 教育保育施設等公共施設	▲8億1千万円

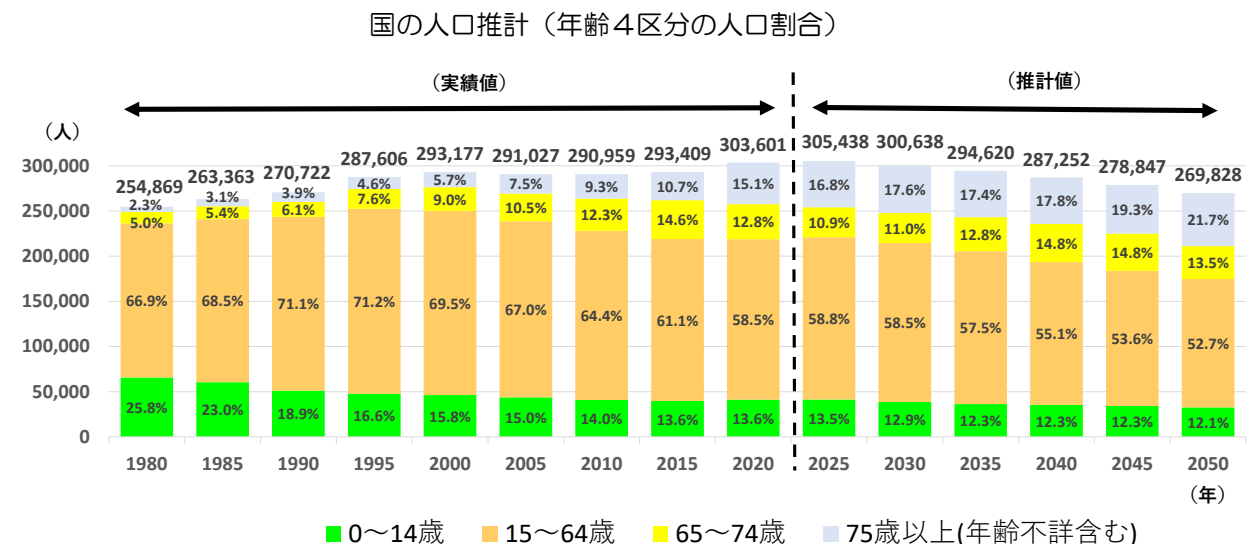
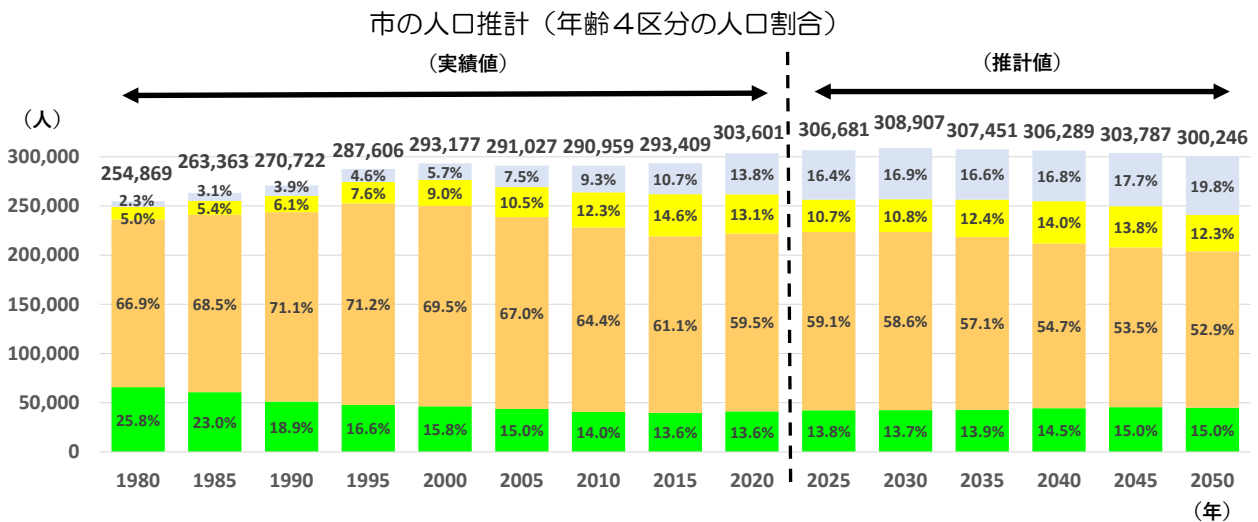
4 公共施設配置適正化に取り組む背景

(1) 人口推移

本市の人口は、2000年に国勢調査人口が29万人を超えて以降、横ばいの状況が続いていましたが、まちづくりの戦略の柱として「こどもを核としたまちづくり」などを位置づけ、「5つの無料化」をはじめとする全国に先駆けた子育て施策に取り組んできたことなどにより、全国的に人口減少が進む中、魅力あるまちとして選ばれ、2020年に30万人を超え、2024年まで12年間連続して増加し、過去最高を更新している状況です。

「あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）」の推計（以下「市の人口推計」という。）では、2050年まで30万人を維持できる見込みです。一方、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計（以下「国の人口推計」という。）では、全国的な傾向と同様に、市の人口は減少し、2025年をピークに、2035年には30万人を下回り、2050年には27万人を下回るものと推計されています。

大幅な人口の減少は、労働力の低下や地域経済の担い手の減少となり、経済活動や社会活動の停滞・衰退にもつながり、市の財政に大きな影響があるものと考えられます。

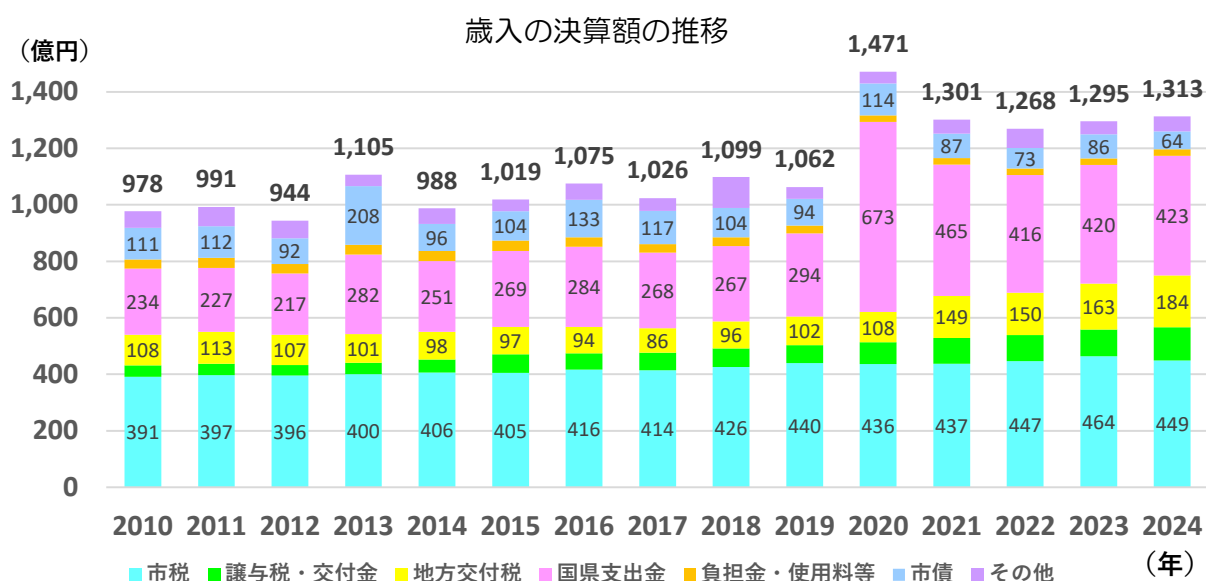


※ 市の人口推計は、2023年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による推計データを基に算出

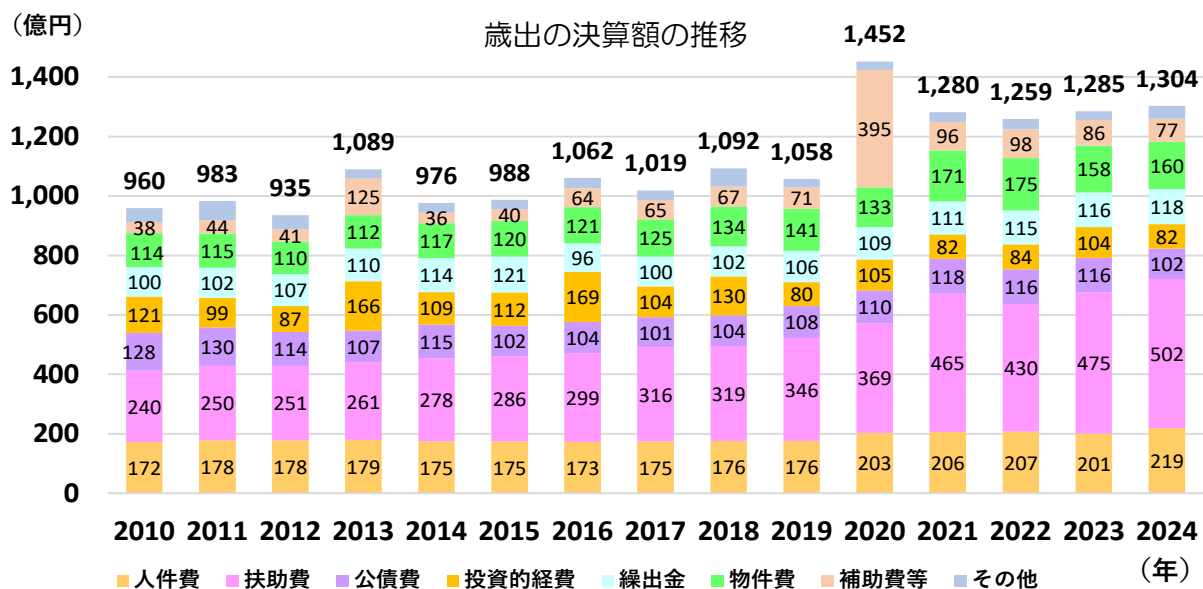
(2) 財政状況

一般会計の歳入歳出の決算規模について、過去15年間の推移を見ると、2013年度に1,000億円を超え、さらに2018年度の中核市移行や2019年度の児童相談所の設置、また2020年度には、新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加により、決算規模は大きく増加しました。

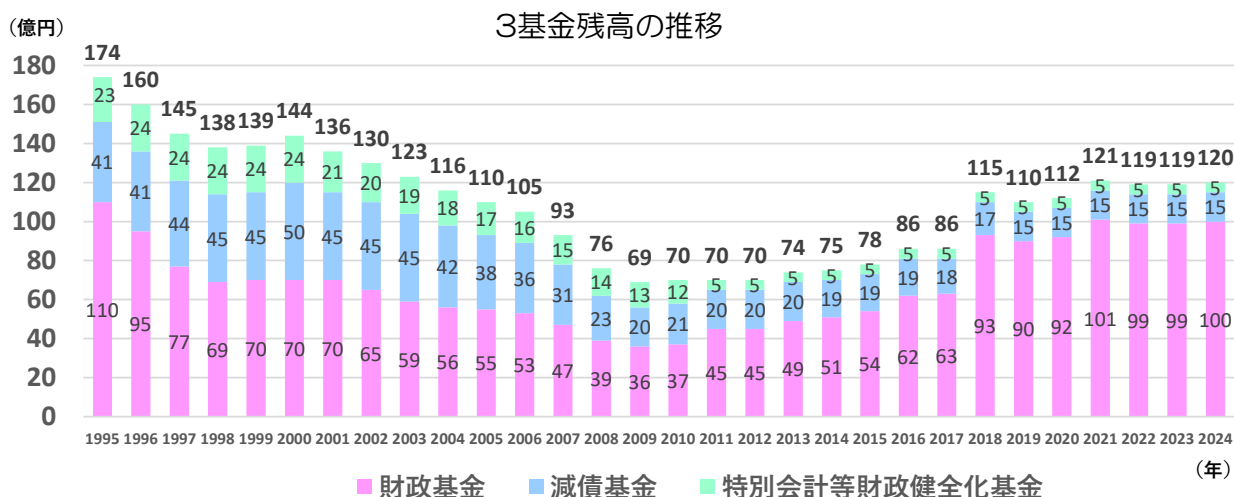
歳入の内訳を見ると、市税は事業所税の課税などにより15年間で66億円増加し、2023年度決算では過去最高となっています。さらに国勢調査人口の増加等により地方交付税が15年間で74億円増えており、国の財政制度を活用しながら財政運営を行っています。



歳出の内訳を見ると、主に扶助費が子育て世帯の増加に伴うこども関係経費や障害福祉事業費などの増加により15年間で262億円、約2.1倍に増加しており、今後も少子高齢化の影響により増加すると見込んでいます。

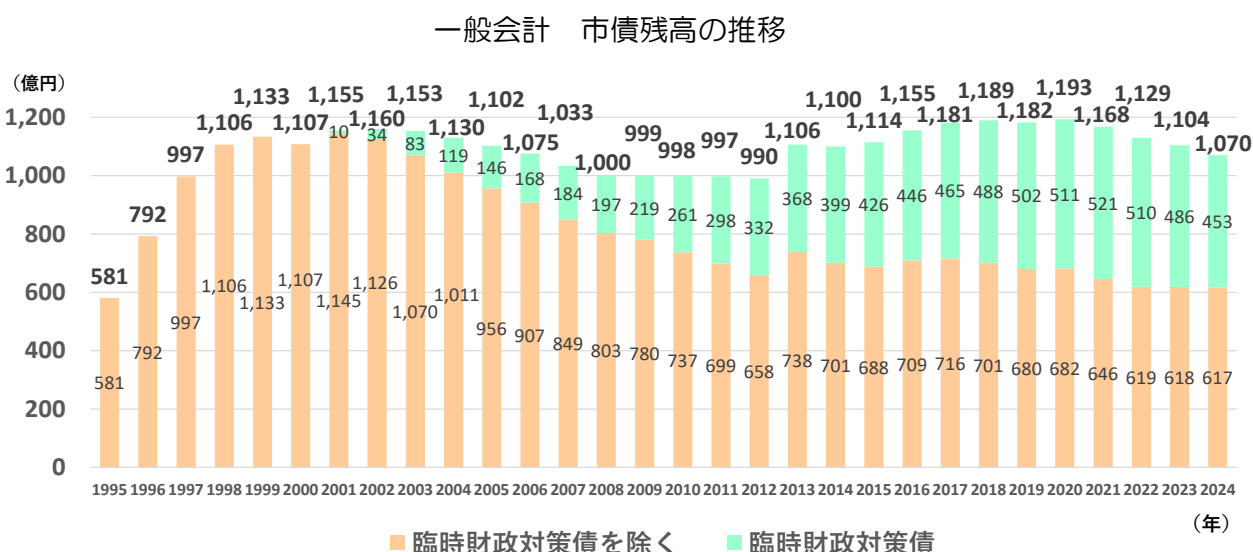


主要な3基金（財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金）は、過去最大であった1995年度以降、阪神・淡路大震災に伴う施設整備の財源として活用し、さらに国の三位一体改革に伴う国庫支出金や地方交付税改革による地方財源の縮小、景気の低迷などにより、減少傾向でしたが、近年は景気回復による市税収入の増加や土地売払収入などにより、2024年度残高は120億円となっています。



市債残高は、1995年度の阪神・淡路大震災以降増加し1,000億円を超え、さらに2001年度から、法人税や所得税など国税の一定割合が必要額に足りないため3か年の臨時措置として臨時財政対策債が創設されましたが、国の財源不足は続き、現在に至るまで継続され、市債残高を減らすことができない要因となっています。

2013年度以降、土地開発公社清算のための第3セクター改革推進債の借入や、明石駅前南地区市街地再開発事業の財源としての借入などにより市債残高が増加しましたが、近年は減少傾向となっています。



今後の財政状況を見通す上で前提となる今後の収支見込みについては、市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備などに伴う市債の返済額の増加により、長期的な収支見込みでは、歳入の確保や歳出の見直しなど健全な財政運営に向けた取組がなければ、歳出が歳入を上回り、市の人口推計に基づく収支見込みでは、2034年度末の3基金残高は84億円程度になると見込んでいます。(※グラフ1参照)

また、国の人口推計による収支見込みでは国勢調査人口の減により地方交付税が減少し、2034年度末の3基金残高は52億円程度と見込んでいます。(※グラフ2参照)

さらに少子高齢化の進行による扶助費など社会保障関係経費の増加や、人口増加にあわせて集中的に整備した公共施設の老朽化の進展により、維持管理や改修・更新等に係る費用が増加する見通しであり、財政運営に大きな影響があることが懸念されます。

グラフ1 【今後の収支見込み】(市の人口推計)

※令和8年3月議会 令和8年度当初予算議案提案時点

(単位: 億円)

年度	2024 決算	2025 見込み	2026 予算	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
歳入合計(1)	779	810	797	818	821	828	828	837	843	844	845
市税	449	479	493	497	501	506	509	513	517	519	521
地方交付税	193	208	188	196	199	199	201	206	208	207	206
地方交付税	(185)	(208)	(188)	(196)	(199)	(199)	(201)	(204)	(206)	(205)	(204)
国勢調査人口	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(2)
臨時財政対策債	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	137	123	116	125	121	123	118	118	118	118	118
歳出合計(2)	773	810	805	815	816	828	835	842	852	854	855
人件費	197	210	217	215	225	215	226	214	225	225	224
扶助費	109	115	121	125	129	133	137	141	145	149	153
子育て関連経費	38	37	37	38	38	38	38	38	38	38	38
公債費	99	103	106	109	114	118	121	125	130	126	122
投資的経費	10	15	9	17	7	17	7	17	7	7	7
繰出金	95	98	100	100	102	104	106	108	110	112	114
庁舎・新ごみ基金積立金	12	17	9	9	0	0	0	0	0	0	0
その他	209	205	206	202	200	201	200	199	197	197	197
財政基金等積立金	4	10	0	0	1	2	0	0	0	0	0
収支差引額(1)-(2)	6	0	△ 8	3	5	0	△ 7	△ 5	△ 9	△ 10	△ 10
基金取崩見込額	3	0	8	0	0	0	7	5	9	10	10
基金残高見込額	120	130	122	122	123	125	118	113	104	94	84

グラフ2 【今後の収支見込み】(国の人口推計)

(単位: 億円)

年度	2024 決算	2025 見込み	2026 予算	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
歳入合計(1)	779	810	797	818	821	828	828	829	835	836	837
市税	449	479	493	497	501	506	509	513	517	519	521
地方交付税	193	208	188	196	199	199	201	198	200	199	198
地方交付税	(185)	(208)	(188)	(196)	(199)	(199)	(201)	(204)	(206)	(205)	(204)
国勢調査人口	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 6)	(△ 6)	(△ 6)	(△ 6)
臨時財政対策債	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	137	123	116	125	121	123	118	118	118	118	118
歳出合計(2)	773	810	805	815	816	828	835	842	852	854	855
人件費	197	210	217	215	225	215	226	214	225	225	224
扶助費	109	115	121	125	129	133	137	141	145	149	153
子育て関連経費	38	37	37	38	38	38	38	38	38	38	38
公債費	99	103	106	109	114	118	121	125	130	126	122
投資的経費	10	15	9	17	7	17	7	17	7	7	7
繰出金	95	98	100	100	102	104	106	108	110	112	114
庁舎・新ごみ基金積立金	12	17	9	9	0	0	0	0	0	0	0
その他	209	205	206	202	200	201	200	199	197	197	197
財政基金積立金	4	10	0	0	1	2	0	0	0	0	0
収支差引額(1)-(2)	6	0	△ 8	3	5	0	△ 7	△ 13	△ 17	△ 18	△ 18
基金取崩見込額	3	0	8	0	0	0	7	13	17	18	18
基金残高見込額	120	130	122	122	123	125	118	105	88	70	52

(3) 保有する公共施設の量

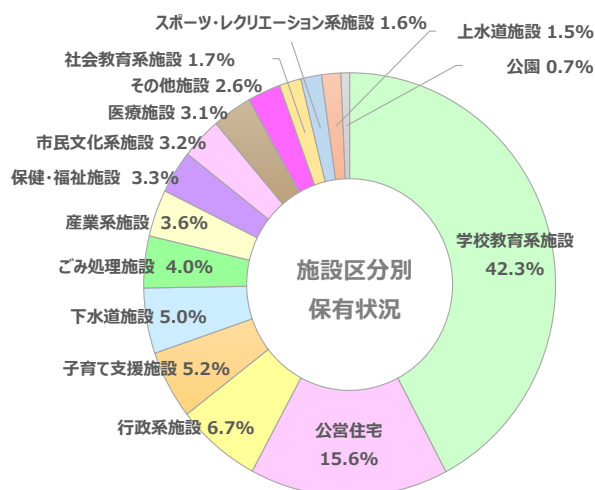
本市が保有する施設の延床面積は、2014年度末の第1期計画策定時点では889,165㎡でしたが、2023年度末は、907,699㎡となっています。この間、明石駅前南地区再開発（パピオスあかし）における市民図書館や総合窓口等の公共施設や東西の中学校給食センターの整備をはじめ、中核市移行に伴いあかし動物センター、さらに児童相談所設置により明石こどもセンターを整備するなど施設の保有量は増加しています。施設を用途別に分類すると、学校教育系施設の保有面積が最も多く、全体の約42%を占めており、次いで公営住宅が約16%となっています。（※表1参照）

2023年1月1日現在の住民基本台帳人口から市民一人あたりの公共施設の保有面積を算出すると、約2.7㎡/人となります。本市は、狭い市域に30万人が暮らすコンパクトな住宅都市であり、市民一人あたりの公共施設の保有面積は中核市（62市）では、比較的少ない状況です。（※グラフ3参照 普通会計比較：自治体ごとに会計の範囲が異なるため、比較可能にした区分）

インフラについては、市民生活に必要な不可欠なものであることから、これまで社会経済の発展に伴い整備され、市民サービスの向上に貢献してきました。現在では、一定の量的ストックが形成されています。（※表2参照）

表1 【施設区分別保有状況（2023年度末）】

施設区分	施設数	延床面積(㎡)	割合
学校教育系施設	45	383,585	42.3%
公営住宅	32	141,442	15.6%
行政系施設	71	60,529	6.7%
子育て支援施設	58	47,492	5.2%
下水道施設	9	45,374	5.0%
ごみ処理施設	1	35,913	4.0%
産業系施設	5	32,626	3.6%
保健・福祉施設	21	29,788	3.3%
市民文化系施設	34	28,917	3.2%
医療施設	3	28,359	3.1%
その他施設	18	23,557	2.6%
社会教育系施設	5	15,558	1.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	12	14,739	1.6%
上水道施設	10	13,675	1.5%
公園	67	6,145	0.7%
合計	391	907,699	



グラフ3 【市民一人あたりの施設の保有面積の中核市比較（2023年度末）】

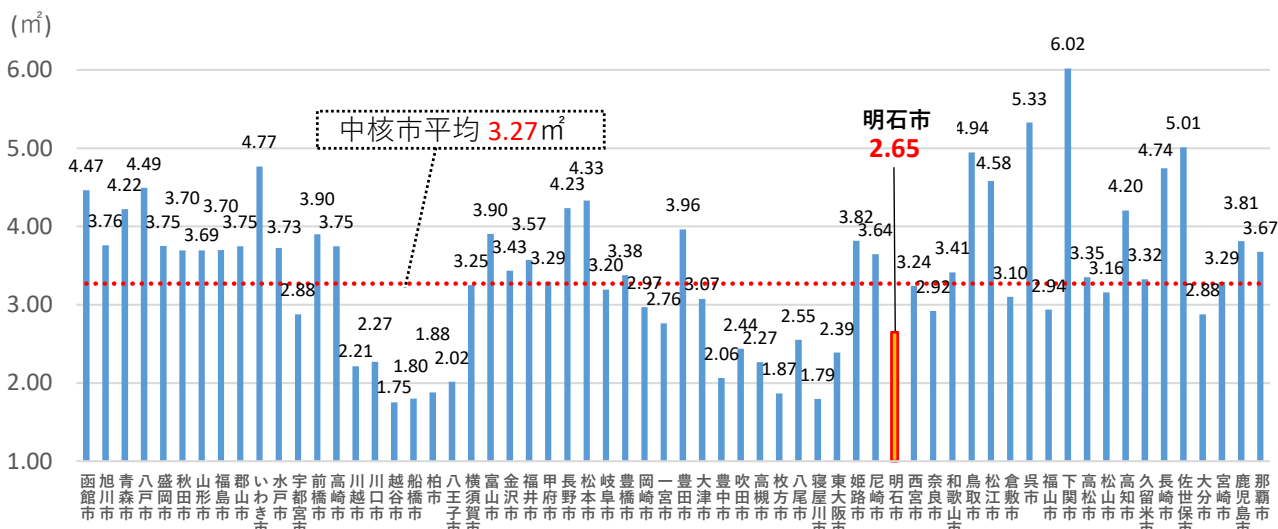


表2 【主なインフラ種別保有量（2024年度末）】

種別	主な施設	施設数
道路	市道 実延長	649 km
	道路面積	4,685,936 m ²
	道路改良率	87.4%
橋りょう	橋りょう数	225 橋
	橋りょう面積	25,657 m ²
上水道	管延長	931 km
	普及率	99.9%
下水道	管延長	1,151 km
	普及率	99.7%
	接続率	99.0%

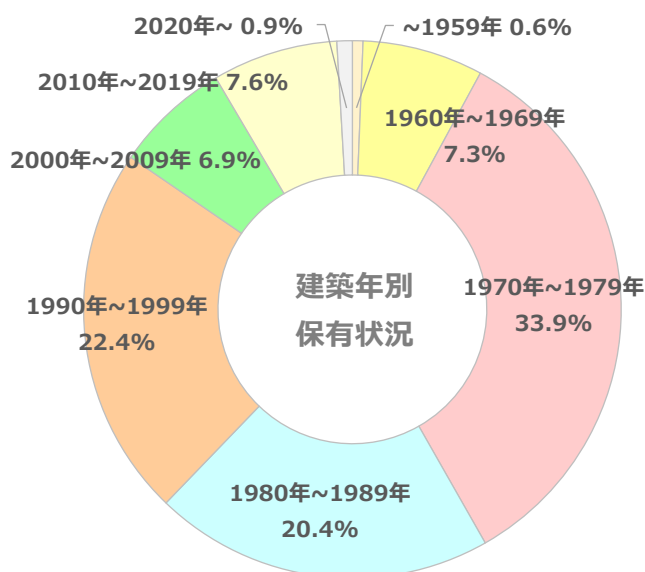
(4) 公共施設の老朽化

高度経済成長を背景に、人口増加に伴う行政需要に対応するため、施設を設置してきた結果、建築年別の延床面積は1970年代に建築された施設が最も多く、全体の約34%、1980年代が約20%、1990年代が約22%となっています。（※表3参照）

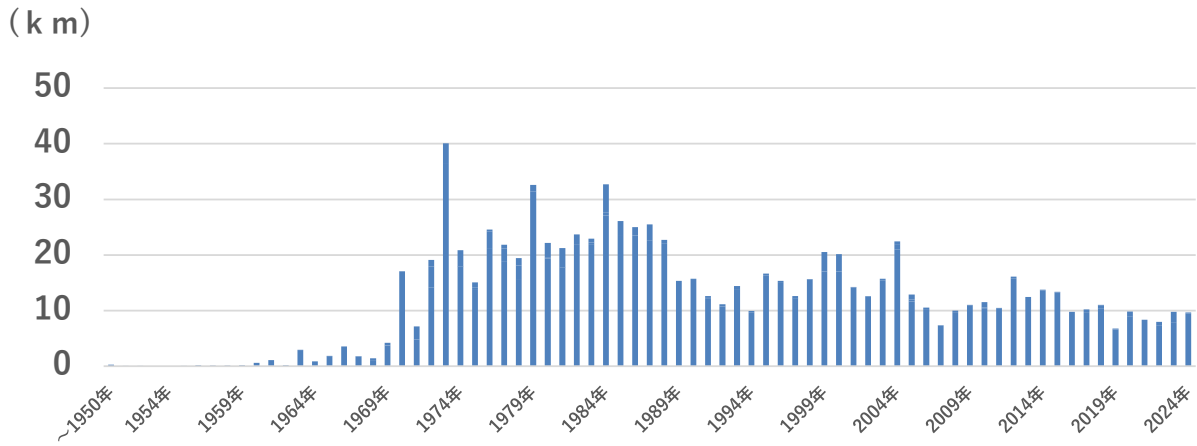
インフラについても、施設同様に経済成長と人口増加に合わせて整備されてきたことから、老朽化が顕著となってきており、安全面の確保や市民生活に影響がないよう定期的な点検や診断、必要に応じた補修、計画的な更新を行っていく必要があります。（※グラフ4～7参照）

表3 【建築年別保有状況（2023年度末）】

建築年別	延床面積(m ²)	割合
～1959年	5,779	0.6%
1960年～1969年	65,950	7.3%
1970年～1979年	307,422	33.9%
1980年～1989年	185,425	20.4%
1990年～1999年	203,139	22.4%
2000年～2009年	63,009	6.9%
2010年～2019年	68,597	7.6%
2020年～	8,378	0.9%
合計	907,699	

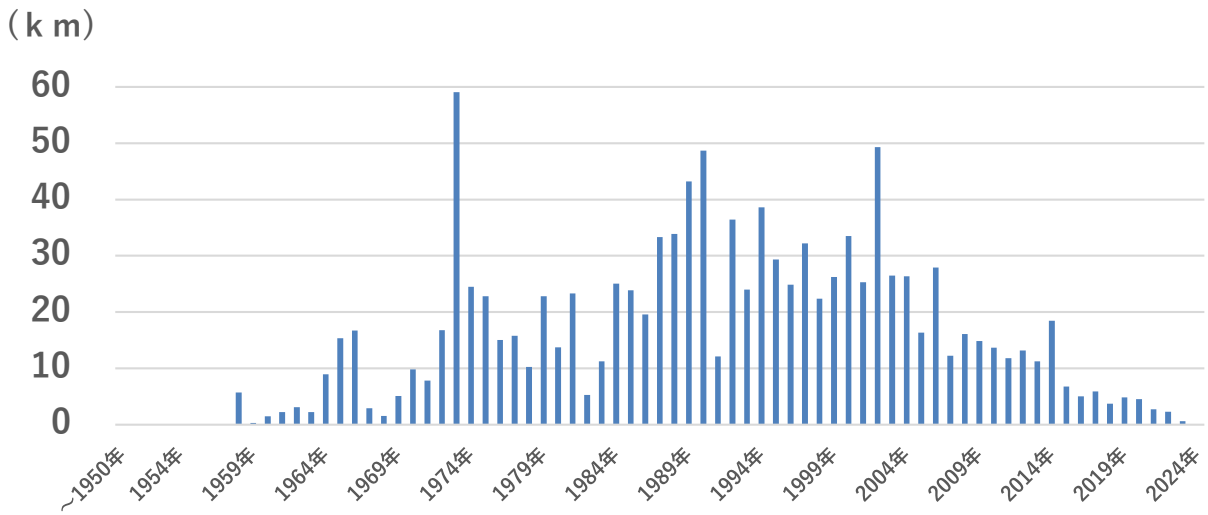


グラフ4 【上水道管路布設年度別延長の推移（残存管）】



※ 布設年度不明分は除く

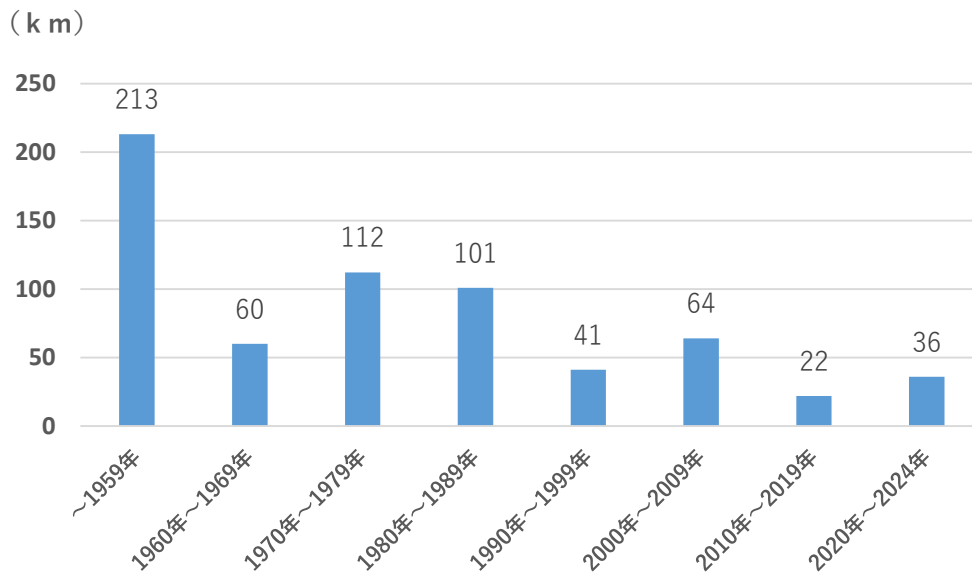
グラフ5 【下水道管路布設年度別延長の推移（残存管）】



※ 布設年度不明分は除く

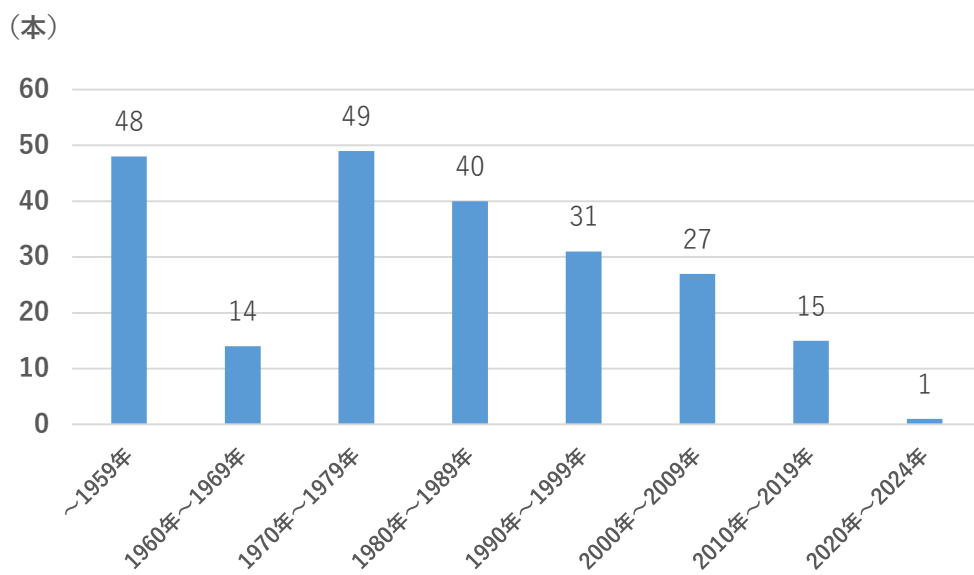
グラフ6

【認定年別市道延長】



グラフ7

【建築年別橋りょう数】



(5) 公共施設の現状と長寿命化の必要性

① 公共施設の改修・更新にかかるコスト

公共施設の計画的な保全により施設の長寿命化を図ることを前提して、今後30年間に必要となる改修・更新費用について、既存の施設やインフラを維持した場合の試算をしています。

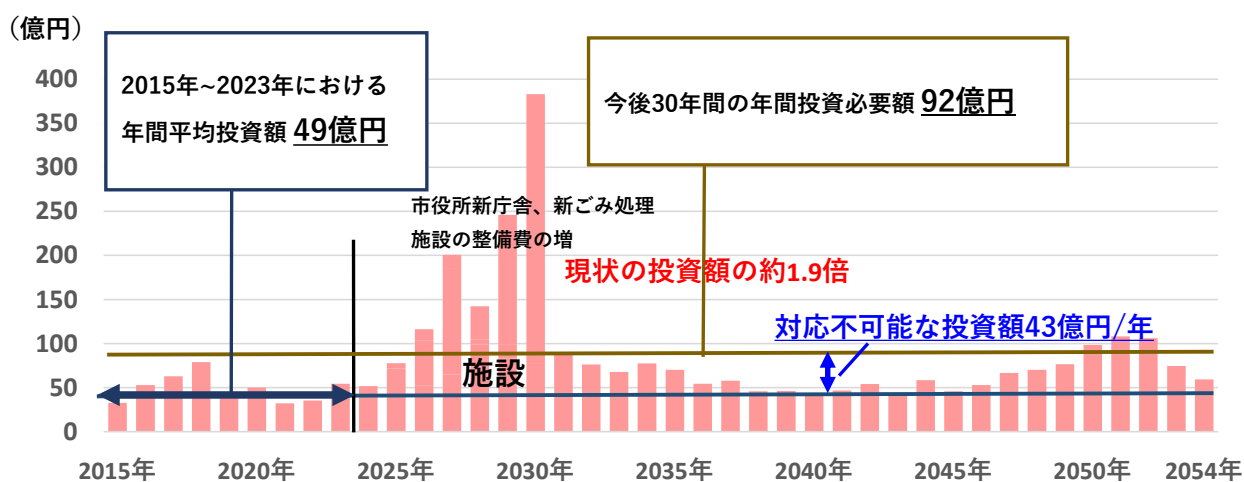
施設の改修・更新費用を試算すると、1年あたり平均は約92億円となり、第1期（2015年度～2023年度）の実績の年平均の約49億円と比較すると、約1.9倍の費用の費用となります。（グラフ8参照）

インフラの改修・更新費用を試算すると、1年あたり平均は実績を上回ることとなり、施設との合計では、1年あたりの平均は約164億円となり、実績の年平均の約116億円と比較すると、約1.4倍の費用となります。（グラフ9参照）

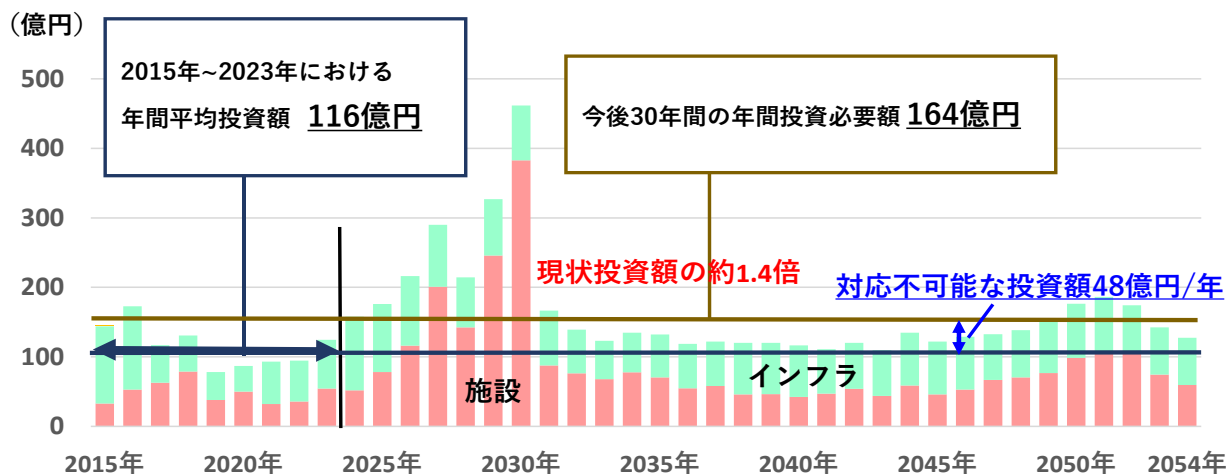
試算結果のとおり、既存の全ての公共施設を維持していくための財源を確保していくことは、極めて難しいと考えています。

財政的な制約がある中、施設の老朽化対策としては、改修や更新の優先順位を明確にすることで、施設の大規模改修や建替えが必要となる時期を分散させるとともに、施設総量の縮減による更新費用の圧縮により財政負担の年度間の平準化に取り組みつつ、施設の安全な利用ができるように取組を進めていく必要があります。

グラフ8 【施設の改修・更新費用の試算結果】



グラフ9 【施設・インフラの改修・更新費用の試算結果】



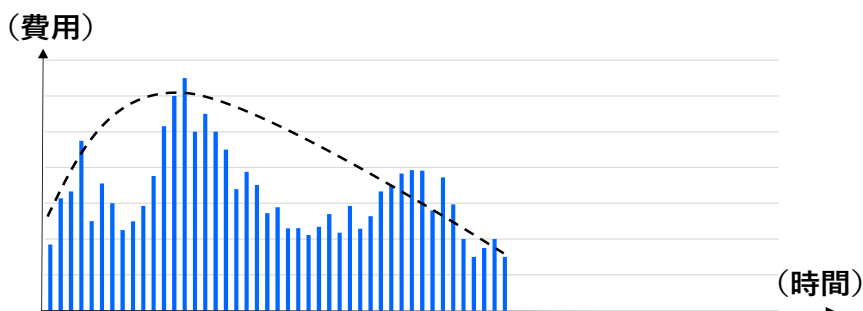
② 長寿命化の必要性

これまでの公共施設においては、施設の機能が著しく低下した場合は建替えればよいという考え方でしたが、近年では、施設総量に対して、施設の改修・更新にかけられる予算が限られ、法定耐用年数のようなサイクルでの建替えによる老朽化対策は難しく、施設を計画的に維持保全して、長寿命化を図ることによって、トータルコストを縮減することが必要となります。

また、施設の老朽度や施設の稼働率、利用状況を踏まえ、今後長期の使用は難しい施設に対して、大規模な改修を実施することは合理的でないため、施設総量の縮減を進めていく必要があります。さらには、必要な施設整備に優先順位をつけ、中長期的な視点により計画的な保全・更新を行うことで、財政負担の平準化していく必要があります。

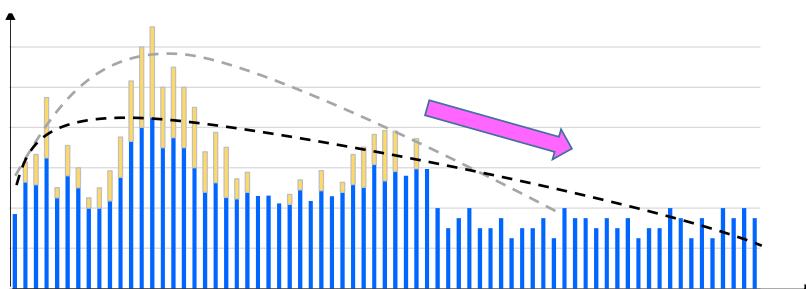
長寿命化による改修・更新のイメージ

これまで



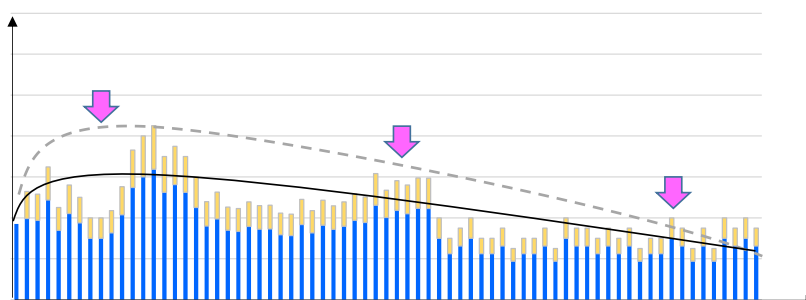
長寿命化
(建物の延命)

長寿命化により毎年度の負担を軽減する



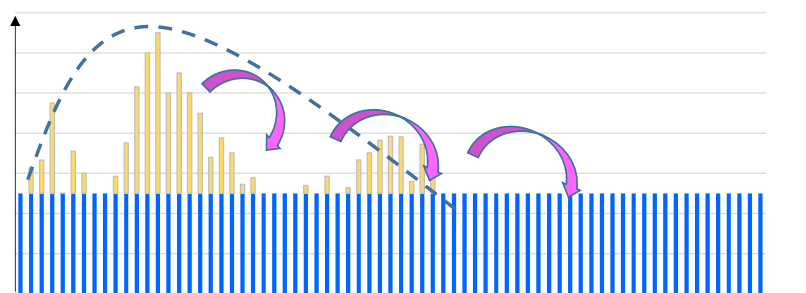
施設総量縮減

施設総量を減らすことで、改修・更新を減らす

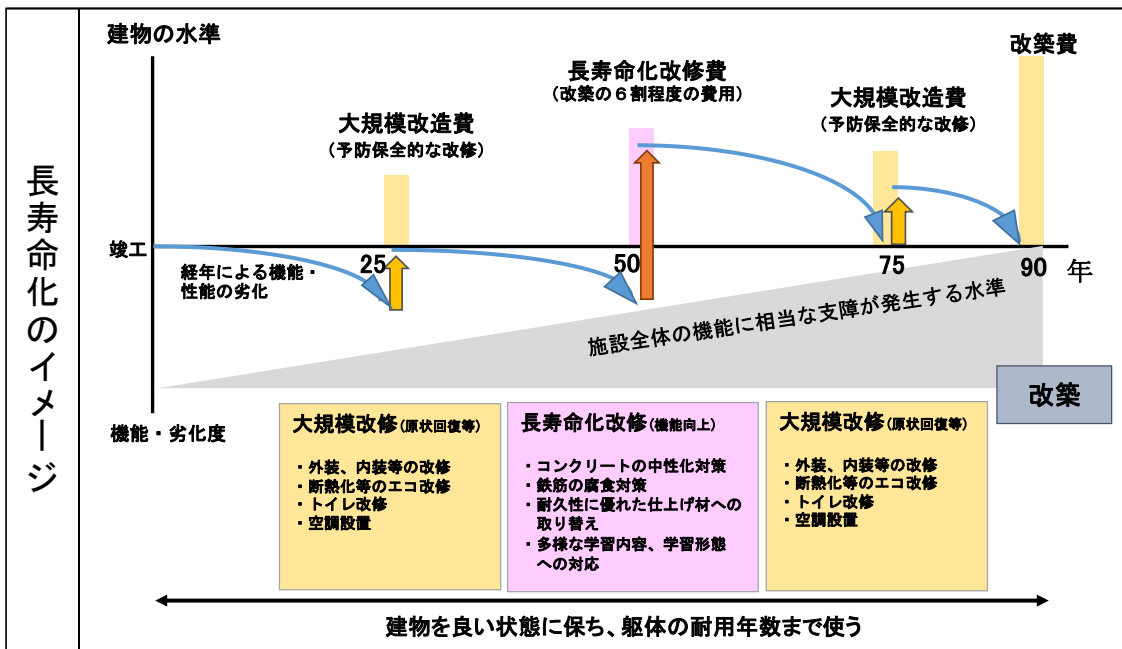
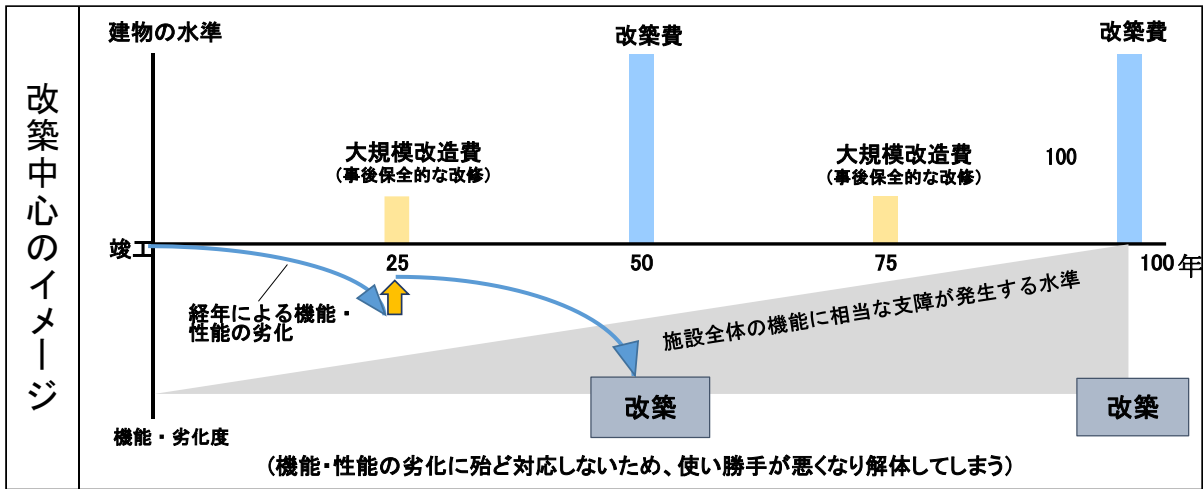


財政負担の
平準化

計画的に保全・更新を行うことで、毎年度の負担を平準化する



改築中心から長寿命化への転換イメージ
 (参考：文部科学省の学校施設の長寿命化計画策定の手引き)



5 公共施設を取り巻く課題

市の公共施設を取り巻く課題に以下のものが挙げられます。

(1) 増加する施設更新費用への対応

限られた財源の中で、行政サービスの水準を落とさずに提供し続けるためには、保有し続ける必要のある施設を見極め、保有する施設は長く大切に使用し、適切な維持管理により、財政負担を軽減していくことが求められています。

また、施設の更新については、更新時期が集中することから、施設総量の縮減による更新費用の圧縮や更新時期の分散による財政負担の平準化といった取組により、できる限り財政負担の少ない施設の管理運営を進めていく必要があります。

(2) 老朽化していく施設への対応

保有する施設の多くが、建築後 40 年を経過し、老朽化が確実に進行しています。建物の劣化度や財政状況をはじめ、中長期的な視点で、建物の維持改修を行い、将来にわたってより長く、安全な施設利用ができるように取組を進めていく必要があります。

(3) 新たな市民ニーズへの対応

これまで行政需要に合わせて施設を整備してきましたが、少子高齢化、価値観の多様化、情報のデジタル化等に伴い、施設に対する市民ニーズも変化してきています。

既存の施設をすべて維持することは不可能であり、限られた施設や財源の中、新たな市民ニーズに見合ったサービスを提供していかなければなりません。

そのためには、市が保有するすべての施設において、時代に合った行政サービスへの転換を図り、行政として行うべきサービスは何か、行政として関与すべき度合いはどれだけか、市全体で検証しつつ、施設のあり方や民間活力の活用など、さらに管理運営について見直しを進めていく必要があります。

(4) インフラへの対応

インフラについても、施設と同様に上記(1)～(3)のような課題を有しています。また、施設と同様に整備してきた状況から、老朽化についても顕著となってきており、今後 30 年間に於いては、これまで以上の改修・更新費用が必要となります。

また、インフラは市民生活や経済活動を支える基盤であり、単に統廃合により減らすことはできません。特に、道路や上下水道などは市民の日常生活に必要不可欠なものであることや、利用者が不特定多数であるため安全面への配慮が特に必要であること、頻発する自然災害から市民の生命・財産を守るという重大な役割を担っていることから、総合的・計画的に対応していく必要があります。

6 公共施設マネジメントの基本理念・基本方針

(1) 基本理念

公共施設は、市民共有の財産です。これからの公共施設を考える上で、次の3つの視点が重要となります。

① まちの魅力の向上につなげること

- ・あかし SDGs 推進計画で定める目指すまちの姿「SDGs 未来安心都市・明石 ～いつまでも、すべての人に、やさしいまちを、みんなで～」の実現に向けては、公共施設においても新たな市民ニーズに応じたサービスの向上を図り、まちの魅力を高めていくことが求められます。

② 安全・安心であること

- ・公共施設の老朽化への対策を進め、市民が安全に安心して利用できることが求められます。

③ 将来にわたって持続可能な財産として引き継ぐこと

- ・今後の人口減少や財政状況を見通しながら、公共施設における市民サービスの質の向上を図りつつ、施設総量の縮減や管理運営費の削減に取り組むことで、将来世代に過度な負担とならない持続可能な形で引き継ぐことが求められます。

これらを実現するため、公共施設の整備・管理運営に当たっては、行政の資源には限りがある中で、市民をはじめ、民間事業者、大学、国や県、他の自治体、地域など産学官民の多様な主体との「対話と共創」により取り組む必要があります。

そのため、今後の公共施設マネジメント² について、次のとおり基本理念を定めます。

安全・安心で、持続可能な公共施設を、みんなで

～ 「対話と共創」で魅力ある明石を未来へ ～

² 公共施設マネジメント：公共施設について、市民サービスの維持向上と財政負担の軽減の両立を図るために、総合的・計画的に管理運営していく取組のこと。

(2) 基本方針としての6つの原則

公共施設配置適正化を推進していくためには、市全域における施設配置のバランスを考慮しながら、中長期的な視点で取り組む必要があります。

市の公共施設を取り巻く課題を解消し、持続可能な施設運営ができるよう公共施設配置適正化に向けた取組を推進するに当たり、次の6つの原則を市の基本方針として定めます。

① 施設総量を縮減する

施設の改修・更新費用の試算から、既存の施設をすべて維持することは困難なため、現在の施設総量を上限として、 今後は縮減していかなければなりません。そのため、施設の新規整備は、まちづくりの観点から真に必要な場合に限定します。

施設配置の方向性の検討には、施設の必要性、民間・他自治体の活用可能性、施設活用度、他用途への活用可能性の観点から検討し、転用、複合化、集約化、縮小、廃止、民間活用等に取り組めます。

② 機能重視へ転換する

これまでの単独目的の施設（1施設を1つの目的で使用）の運営から、多機能目的の施設（1施設を複数の目的で使用）へと転換します。施設総量を縮減しても、維持すべき機能については、民間施設の利用も含めて確保していきます。

③ 施設を長寿命化する

既存施設については、定期的な点検や診断、必要に応じた補修・改修を実施し、長寿命化に取り組み、老朽化の防止対策を進めることで、維持管理に係る経費の平準化とトータルコストの縮減に努めます。また、施設の安全性を確保しながら、学校施設は90年、文化・スポーツ施設など大規模施設は80年使用することを目標とします。

④ 産官学連携を積極的に推進する

産官学共創のまちづくりを推進するため、民間事業者や学術・研究機関等のアイデアを活用した課題解決の取組、他自治体との連携強化を進めるとともに、指定管理者制度、包括管理業務委託等を活用しながら、民間施設の利用や民間の資金やノウハウを活用した施設運営（PFI）や民間提案制度等についても積極的に推進します。

⑤ 施設廃止による収入は、更新費用に充てる

施設を廃止した場合における土地及び建物の売却収入は、今後も維持していく施設の更新費用に充てることを基本とします。

⑥ インフラは、長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減などで対応する

インフラについては、日常点検と定期点検を組み合わせながら、安全面を第一に、長寿命化を図るとともに、民間活力の活用等により、ライフサイクルコストの縮減を進めます。

新規の整備が必要な場合や更新時には、簡素化や集約化などによる総量の増加を抑制するとともにライフサイクルコストの削減に向けた検討を行います。

(3) 数値目標

公共施設配置適正化を推進していくに当たり、より実効性を高めるため、数値目標を設定しています。

インフラは市民生活や経済活動を支える基盤であり、単純に統廃合により減らすことはできません。そのため、公共施設マネジメントの基本方針に掲げているようにライフサイクルコストの縮減で対応することから、この計画では特に「施設」を対象に配置適正化を行うこととしています。

① 目標期間の設定

公共施設配置適正化を図るためには、中長期的な視点で取り組む必要があります。

本計画では、施設は一般的に耐用年数が高いことから、4期（40年間）を計画期間として、1期を10年としており、第1期（2015年度～2024年度）が終了しました。

今後、2054年度までの30年間については、社会情勢や財政状況等の変化が大きいことを踏まえ、10年ごとに数値目標を設定していきます。

この度、第2期（2025年度～2034年度まで）の目標を設定します。

② 数値目標の設定

第1期の数値目標の設定当時は、全国的な流れと同様に、本市においても、人口減少・少子高齢化への進展をはじめ、財政面において、市税や地方交付税など歳入面では大きな伸びが期待できず、厳しい財政運営を見込んでいました。

そのような社会情勢や財政状況等の変化を見込み、目標は施設総量を40年間で30%、10年間で3%縮減することとしていました。

本市ではこれまで「こどもを核としたまちづくり」を推進してきた結果、子育て世帯を中心に転入超過となり人口増加が続いています。施設総量については、市民サービスの向上のため、明石駅前南地区再開発に市民図書館等の公共施設や中学校給食センター、中核市移行や児童相談所設置により施設総量は、第1期の計画期間では2.1%増加しました。

第1期計画期間において施設総量が増加したことを踏まえ、改めて、第2期における数値目標を設定しました。・・・ **数値目標1：施設総量（延床面積）の縮減**

また、第1期においては、市有施設包括管理事業をはじめ、電力・ガスの一括調達、公共施設の照明LED化事業による施設の管理運営方法の見直しを行い、約20億円の削減効果がありました。

今後、物価や人件費の高騰に伴い施設の管理運営費が増加することが見込まれ、第2期においても管理運営費等のコスト削減を目指した取組を推進するため、新たに数値目標を設定しました。・・・ **数値目標2：管理運営費等（コスト）の削減**

数値目標1：施設総量(延床面積)の縮減

今後30年間における施設の改修・更新費用と施設総量の縮減率について (参考)P.19 グラフ8
 ○現在保有する施設を全て保有し続けた場合に必要な年平均の金額

① 今後30年間の年間投資必要額 92億円/年…ア

○確保可能な財源

財源1：② 過去の年間平均投資額 49億円/年…イ

- ・ 2015年度から2023年度までの投資的経費の年平均の金額
- ・ 今後もこの投資水準を維持できると仮定

財源2：延床面積を縮減することによる効果額：1%縮減につき▲1.59億円/年…ウ

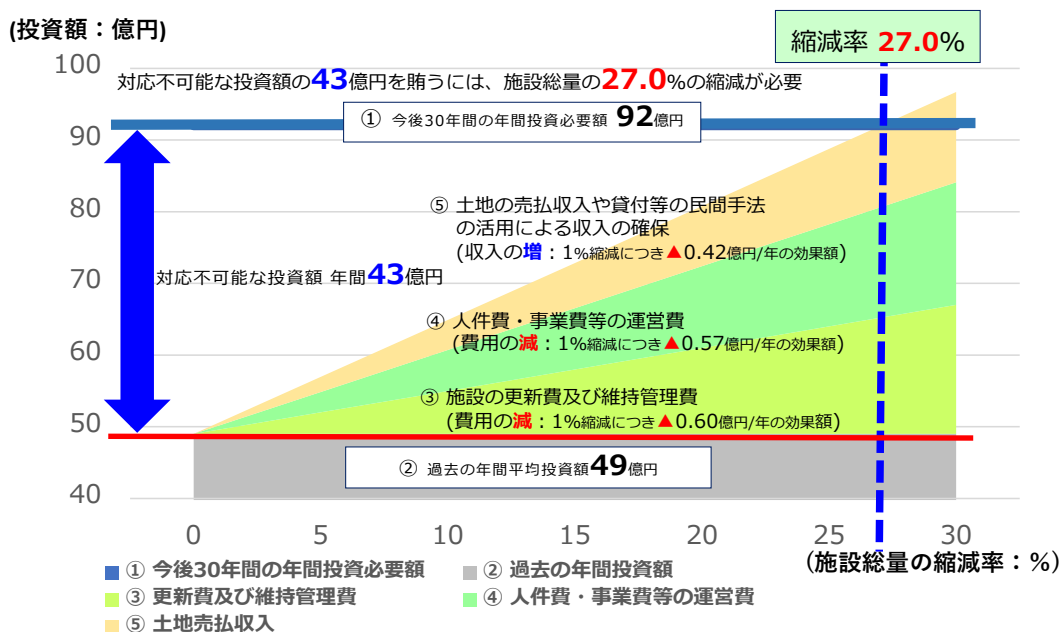
内訳 ③ 廃止に伴う更新費用の減少及び光熱水費や設備保守などの維持管理費の減少(▲0.60億円/年)

④ 施設の人件費や事業費の減少(▲0.57億円/年)

⑤ その土地の売却収入や貸付などによる収入の確保(▲0.42億円/年)

- ・ 今後も維持する施設の改修・更新費用の財源に充てると仮定

今後30年間における施設総量の縮減による効果額(単純積上げ)



上記の仮定に基づき、改修・更新費用と財源が均衡する縮減率を算出

$$(ア - イ) \div ウ = 27.04 \dots$$

⇒ 今後30年間で必要な施設総量の縮減率：▲27.0%

⇒ 単純平均では、10年間で▲9% 効果額：143億円 (@1.59億円×9%×10年)

課題：10年間における縮減率9%の達成可否について

- ・ 学校教育系施設(施設総量の約42%)について、今後10年間の人口推計のほか、少人数学級や放課後児童クラブの利用ニーズから、施設の統廃合を見込んでいないため、達成は現実的に難しいと考えられます。

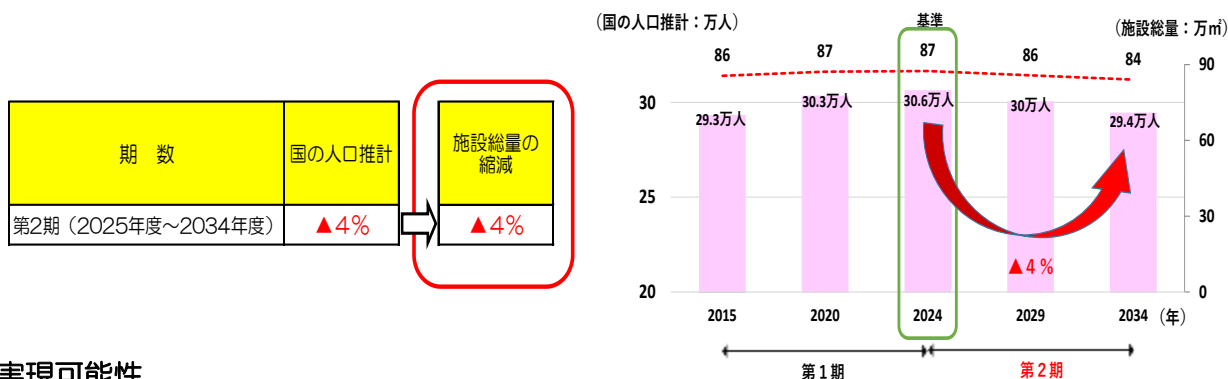
数値目標 1

施設総量（延床面積）の縮減 ▲4%

以下の観点から踏まえ設定しています。

・市民一人あたりの施設総量を維持する

（国の人口推計）2024年 30.6万人 ⇒ 2034年 29.4万人 4%減少する見込み
 現在と将来の市民が受ける公共施設サービスの公平性に着眼し、市民一人当たりの施設総量（延床面積）を維持するという考え方から、人口の減少率に合わせ、施設総量の縮減率を設定します。



・実現可能性

施設総量について、更新費用の試算からは今後30年間で27%（10年間で9%）の縮減が必要となります。一方で、今後10年間では、市営住宅等の廃止・集約化の取組が順調に進めば2%以上の縮減が見込まれるものの、施設総量の約42%ある学校教育系施設の統廃合を見込んでおらず、大きく施設総量を縮減することが難しい状況です。

10年間の目標設定のまとめ

対応不可能な投資額（43億円/年）÷延床面積1%削減した場合の効果額（1.59億円/年）

⇒ 30年間で必要な施設総量の削減率 ▲27.0%

⇒ 単純平均では、10年間で▲9%

目標設定の考え方	削減率	効果・課題等
対応不可能な投資額を賄うために必要な削減率（10年間）	▲9%	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育系施設（施設総量の42%）について、今後10年間の人口推計のほか、少人数学級や放課後児童クラブの利用ニーズから、統廃合は見込んでいないため、目標達成は現実的に難しい。 市営住宅（施設総量の16%）について、今後10年間の削減方針を策定済み（削減率▲2.5%）。 ▲9%削減の10年間の効果額 ⇒ 143億円：@1.59億円×9%×10年



現実性の観点から数値目標を設定

目標	削減率	効果・課題等
国の人口推計に基づく削減目標（人口が今後10年で▲4%減少見込）	▲4%	▲4%削減の10年間の効果額 ⇒ 64億円：@1.59億円×4%×10年

※ 第3期以降において数値目標を設定する場合には、施設総量を縮減する方向性を保ちながら、財政状況やその後の人口推計を踏まえた数値目標を設定していきます。

数値目標2：管理運営費等(コスト)の削減

施設の日常の管理運営費等のコスト面においては、第1期の計画期間では管理運営方法の見直し等により、累計で約20億円の削減効果がありました。

今後、物価や人件費の高騰が見込まれ、さらに老朽化した施設の安全性を確保するには、多額の財源が必要となるため、これまでの取組に加え、更なる財源確保策を検討する必要があります。

第2期の計画期間において、持続可能な施設運営を行うため、新たに管理運営費等のコスト削減をめざした目標を設定しています。

数値目標2

管理運営費等のコストにおける削減目標
10億円の削減効果
 (年平均1億円×10年間)

主な取り組み

ア 電力料金等の削減

- 電力調達費用が高騰する中、高圧電力施設等について、官民連携による取り組みにより費用の低減を図っていきます。

イ ネーミングライツ等の広告料収入の確保

- ネーミングライツ（命名権）や公共施設のスペースを広告媒体として提供し、民間事業者等から広告収入による財源の確保を図っていきます。

ウ 受益者負担の適正化

- 管理運営費や使用料等の算定根拠を明確にし、他自治体と比較した上で、使用料等の適正化を図っていきます。

エ 施設の有効活用等

- 公共施設などの余剰スペースを民間事業者等に貸し出すことなどにより、自主財源の確保に繋がります。

施設区分ごとの管理運営費の内訳（2024年度決算）

(単位：千円)

施設区分（一般会計）	人件費	物件費（委託料ほか）等	維持補修費	小計
学校教育系施設（小・中・高等学校等）	781,255	2,467,761	258,200	3,507,216
公営住宅	21,801	59,748	82,565	164,114
行政系施設（市民センター・消防施設等）	304,102	404,237	21,064	729,403
子育て支援施設（保育所・幼稚園等）	2,772,964	1,834,289	109,466	4,716,719
ごみ処理施設	195,563	852,811	437,640	1,486,014
産業系施設（勤労福祉会館・サンライフ等）	3,240	111,821	7,266	122,327
市民文化施設（市民会館・コミセン・生涯学習センター等）	202,650	322,183	22,792	547,625
保健・福祉施設（保健所・こどもセンター・総合福祉センター等）	664,988	409,558	63,300	1,137,846
その他施設（明石駅前立体駐車場・あかし斎場旅立ちの丘等）	27,845	311,663	3,508	343,016
スポーツレクリエーション施設（少年自然の家・明石中央体育館等）	32,481	124,322	0	156,803
社会教育系施設（文化博物館・天文科学館・図書館）	117,503	810,170	41,012	968,685
公園（倉庫・便所・17号みんな公園管理棟等）	8,100	27,485	0	35,585
医療機関（市民病院・夜間休日応急診療所・ユニバーサル歯科）	9,470	1,413,237	0	1,422,707
合計	5,141,962	9,149,285	1,046,813	15,338,060

7 公共施設マネジメントの取組手法

取組手法1 施設の有効活用

施設の有効活用により、施設にかかる維持管理費の削減や、施設を廃止し土地を売却することで、施設運営の大幅な財源確保につながります。

少子高齢化、価値観の多様化、情報のデジタル化等に伴い、施設に対する市民ニーズが変化していることから、既存の施設で実施される行政サービスの見直しはもとより、各施設のスペースが効率的に利用されているのかを検証し、余剰となる施設、スペースがある場合には、複合化や集約化、廃止・縮小等により施設を有効利用できないか、施設の民営化を含めた様々な手法を用いて施設総量の縮減に取り組みます。

取組手法2 施設の長寿命化・耐震化・ユニバーサルデザイン化・脱炭素化

施設の計画的な改修により、長寿命化及び耐震化等を図りながら、施設の安全性の確保や、財政負担の軽減に取り組みます。

引き続き活用する施設について、点検や劣化度調査等に基づいた予防保全や耐震診断等に基づいた耐震化、バリアフリー等のユニバーサルデザイン化、脱炭素化を推進し、性能を維持・向上させながら、施設を長期的に使用することにより、財政負担を中長期的な視点から軽減するとともに、より長く安全な施設利用を進めていきます。

また、改修が集中する時期には、劣化度調査の結果などから施設改修の優先順位を明確にし、改修時期を分散させ、年度間の財政負担の平準化に取り組みます。

取組手法3 施設の効率的な管理運営

施設の効率的な管理運営のため、これまでの施設の管理運営方法にとらわれることなく、管理運営体制の見直し施設の更なる利活用など、一段の民間活力の活用のほか、受益者負担の適正化や新たな財源の確保に取り組みます。

管理運営費の最小化を目指し、コストの実態を把握した上で、効果が見込まれる場合には、電力等の一括調達や、省エネルギー化、指定管理者制度をはじめ、PFI等の民間の資金やノウハウを活用する手法の導入に向けて取り組んでいきます。

さらに、管理運営に係る財源確保の観点から、適切な利用者負担への見直しや有料広告事業（ネーミングライツなど）を導入し、維持運営費の軽減につなげていきます。

取組手法4 インフラのライフサイクルコストの縮減

インフラについては、上記の施設の取組手法を取り入れつつ、一方で集約化、廃止・縮小等による改善や、用途転換に適さないことから、施設とは異なる観点・手法を加味し取り組んでいきます。

主にライフサイクルコストの縮減に向けた取組として、産官学連携による新技術や新制度を取り入れ、効率的な維持管理や、管理・更新一体のマネジメントを推進していきます。

取組手法1 施設の有効活用

- (1) 行政サービスの見直し
- (2) 余剰スペースの洗い出し
- (3) 施設の転用・複合化・集約化・廃止・縮小
- (4) 施設の広域化

(1) 行政サービスの見直し

既存の行政サービスについて、人口減少や市民ニーズの変化などを踏まえ、内容の見直しや提供量の適正化に取り組みます。

具体的な取り組み

- ・施設の稼働率や利用状況を踏まえ、サービスの内容が現在の市民ニーズに合っているのか、サービスの量は適正なのかなど、内容や提供量を見直し、余剰スペースを確保していきます。

(2) 余剰スペースの洗い出し

スペースの有効活用がされているのか、施設ごとに用途や利用状況を精査し、余剰スペースの洗い出しを行います。

具体的な取り組み

- ・行政サービスの見直しによる余剰スペースの確保とは別に、施設の利用者が減少傾向にある施設や複合施設において機能が重複したスペースなど、行政サービス提供に対し過度にスペースを占有している状態を見直すため、各施設の利用状況等を精査し、余剰となっているスペースを洗い出します。

(3) 施設の転用・複合化・集約化・廃止・縮小

今後も活用する施設については、施設の有効活用や市民の利便性の向上の観点から、転用や複合化、集約化が実施できないかを検討します。

行政サービスの見直しや余剰スペースの洗い出しの結果を踏まえ、それぞれの施設のあり方を検証し、不要と考えられる施設については、廃止し、売却を進めます。

また、施設を更新する場合は、基本方針にもとづき、優先順位をつけた上で、更新する施設は複合施設とします。

なお、施設の複合化は、使用目的に該当しないと設置できないなどの問題がありますが、行政サービスを見直す中で、設置条例の見直し等を含め、見直しを図っていきます。

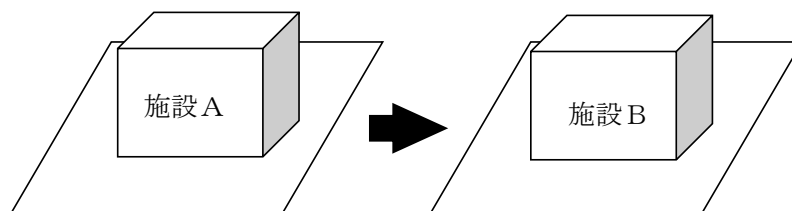
具体的な取り組み

① 継続利用する施設の有効活用

「継続利用」とする施設については、必要な行政サービスや余剰スペースの有効活用のため、転用・複合化・集約化などにより、施設の有効活用に取り組みます。

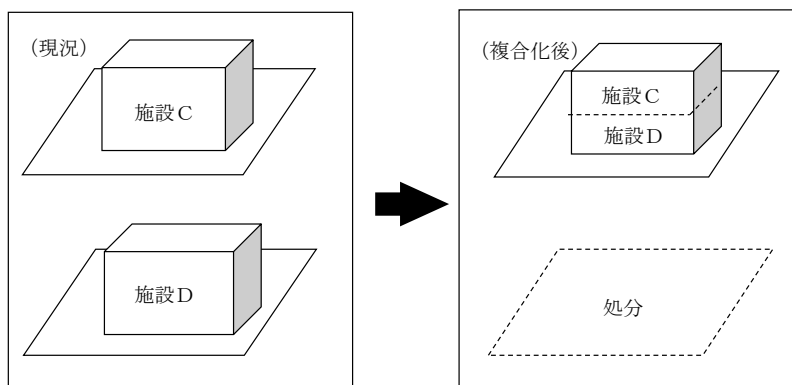
ア 転用（移転）：サービス提供を取りやめた建物またはスペースに、他の施設を整備する。

（手法例）低利用施設の行政サービス内容を変更（施設 A を施設 B に転用）



イ 複合化：複数の用途・機能を合わせて、1つの施設として整備する。

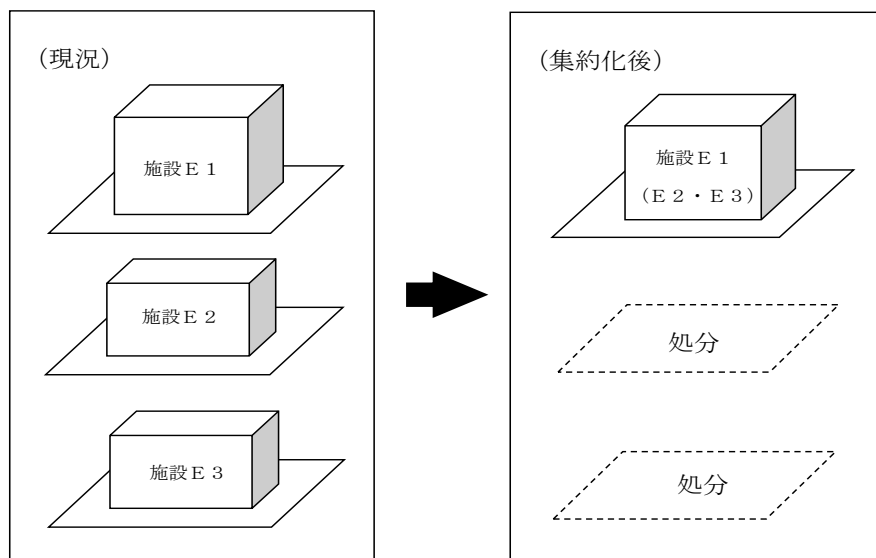
（手法例）低利用・単独施設の複合化（施設 C に施設 D を複合化）



ウ 集約化（統廃合）：類似または同じ機能を集め、1つの施設として整備する。

（手法例）低利用・単独施設の同じ機能の施設を集約化

（施設 E1、施設 E2、施設 E3を施設 E1に集約化）

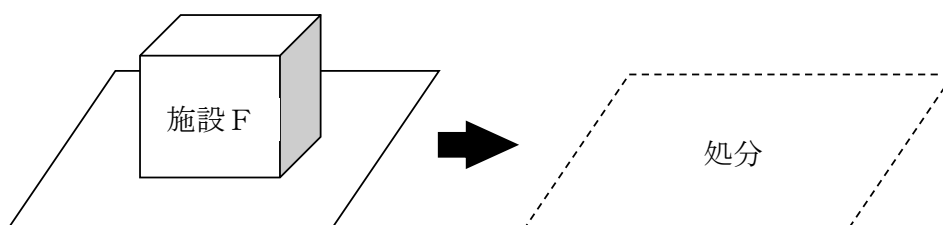


② 施設の廃止・処分

- ・市民ニーズのほか、施設の稼働率、建物の規模や立地条件、老朽化の度合、備わる機能など建物の価値³ や性能⁴ から、廃止すると判定した施設は、他に活用しない場合、土地を含めて「処分」とします。

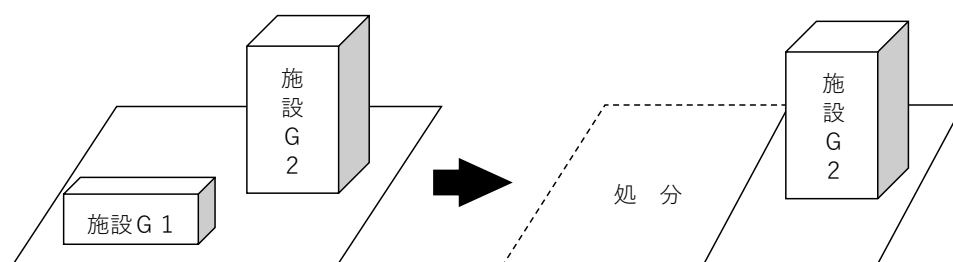
ア 施設の廃止：（手法例）稼働率が低い施設を廃止する。

（F 施設の全部廃止）



イ 施設の一部廃止：（手法例）稼働率が低い施設の一部を廃止する。

（G 施設の一部（G1 施設）の廃止）



³ 建物の価値：施設規模、立地条件、土地価格、避難所指定、施設維持費など。

⁴ 建物の性能：建築年月、残存耐用年数、耐震性能、バリアフリーなど。

(4) 施設の広域化

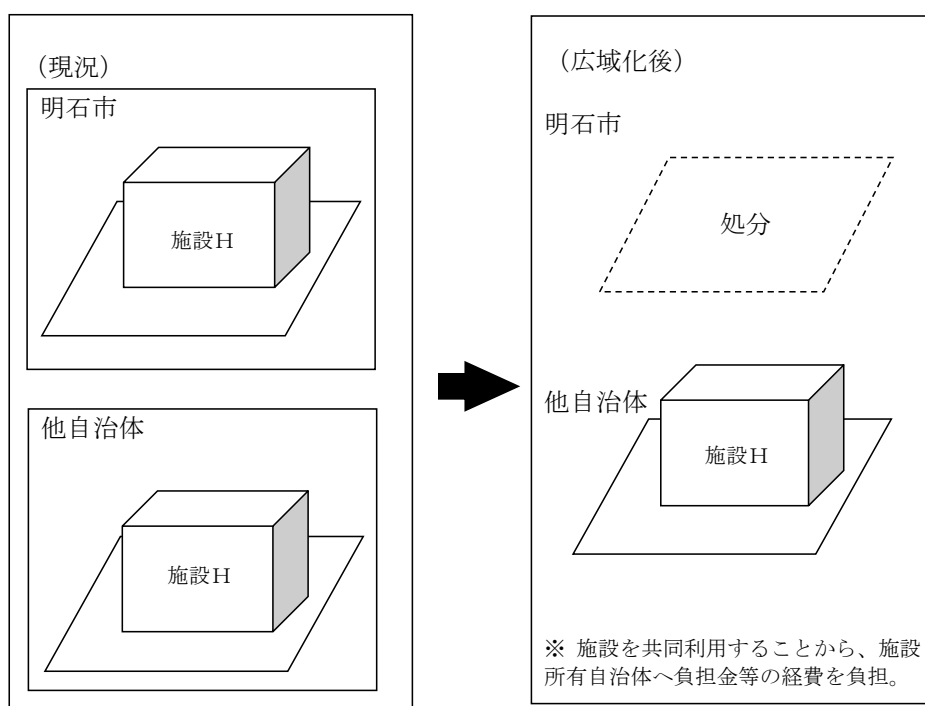
近隣自治体との連携によって、施設の共同利用を進める施設の広域化を検討していきます。

具体的な取組

- これまで、自治体ごとにそれぞれで文化施設や体育施設などを標準的に保有（ハコモノフルセットによる保有）してきた傾向にありましたが、全国的に公共施設配置適正化の動きがある中、利用者が市内全域に及び、かつ近隣の自治体と重複した行政サービスを提供する施設については、広域的な視点から、近隣自治体との共同利用を進めることで、施設総量の縮減につなげます。

広域化：他の自治体と重複している施設を共同利用する。

（手法例）重複した施設の広域化（他自治体の施設Hを共同利用）



取組手法2 施設の長寿命化・耐震化・ユニバーサルデザイン化・脱炭素化

- (1) 予防保全等による長寿命化と安全性の確保
- (2) 耐震化等による防災機能の強化
- (3) ユニバーサルデザイン化の推進
- (4) 脱炭素化の推進
- (5) 財政負担の平準化

(1) 予防保全等による長寿命化と安全性の確保

施設の老朽化が進行し、トラブルが発生してから修繕を行う事後保全では、建物の損傷が拡大してから修繕等の処置を行うため、広い範囲に処置が必要となり、多大な費用と時間がかかるだけでなく、建物の寿命を短くすることにもつながります。

このため、定期的な施設点検を行い、計画的に改修を行う予防保全により、修繕費を抑えるとともに、建物の耐用年数の延長や安全な施設利用を推進していきます。

具体的な取組

定期的な劣化度調査の実施

- ・一定規模以上の建築物を対象として、3年ごとの特定建築物の定期点検に合わせて劣化度調査を実施し、劣化度状況などの調査データについてシステム管理を行います。このことで、各建築物の劣化度を把握し、適切な時期に予防保全を行うことで、改修費用の抑制や施設の安全性確保を推進します。

点検、診断の実施

- ・日常的な点検のほか、毎年7月を施設点検の重点月間とし、市が管理する施設の一斉点検を実施しています。また、一定規模以上の建築物については、3年又は1年ごとの点検のほか、消防設備や給排水設備などについても、法定点検を実施し、それぞれの点検を相互に補完しながら施設や設備の適切な管理を行います。

工事履歴等の蓄積・活用

- ・市有施設包括管理業務により、保守管理及び修繕業務を、専門的知識を持つ民間事業者に包括的に委託しており、施設の点検・診断結果をはじめ、工事・修繕履歴や劣化状況、部位の更新時期等を一元的に管理するとともに、設備機器情報の横断的把握、発注業務の一元化により、業務効率化やコスト削減を図ります。

計画的な改修等の実施

- ・学校施設は 90 年、文化・スポーツ施設は 80 年の目標年数まで建物を使用するために、周期に基づいた計画的な改修を実施していきます。

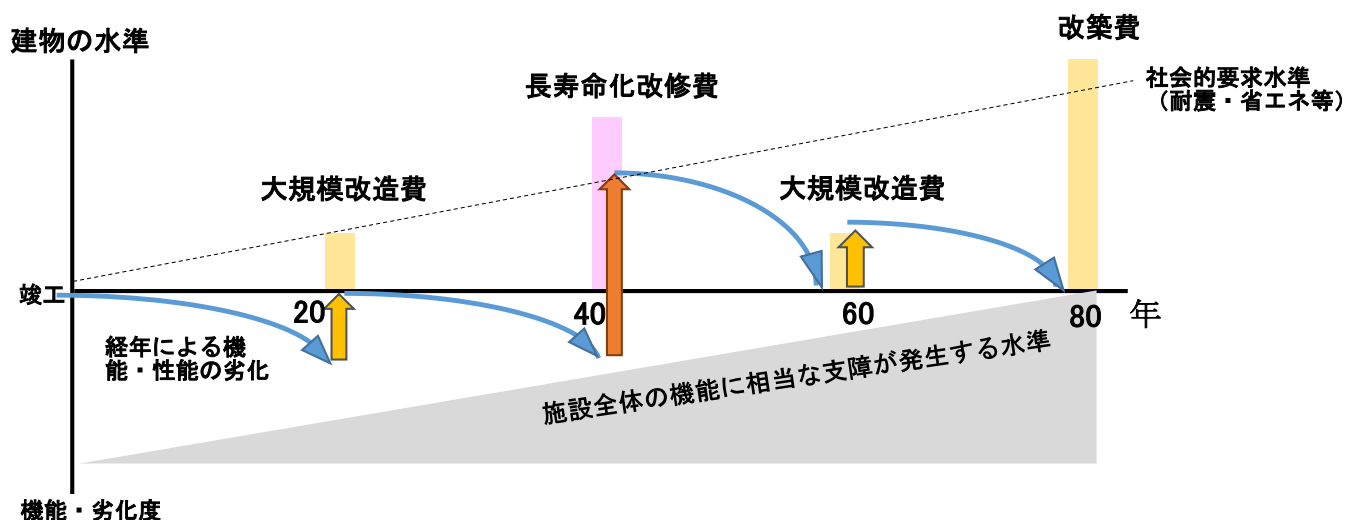
目標使用年数 80 年の施設の場合

- ・原則的に躯体が 80 年の使用に耐えうる施設と判断した施設を対象に、長寿命化を見据えた改修を行っていきます。
- ・建物の主要部位はその特性に合った耐用年数を設定し、計画的に改修を行っていく必要があります。その中で、エレベーターなどは、改修コストの面からも 30 年での更新が望ましく、20 年や 40 年のサイクルの部位の改修とは別のタイミングに改修を行うことが必要となります。

目標使用年数

<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造 ・重量鉄骨造 	80 年
--	------

使用年数 80 年の改修周期イメージ



上記の改修周期イメージのとおり、改修の周期を設定し、建物の性能・機能の劣化を長期間放置することなく、求められる水準近くまで引き上げる機会の定期的な確保により、目標使用年数まで健全に建物を使用することが可能となります。

築 20 年と築 60 年を目安に原状回復を目的とした大規模改造を実施し、築 40 年を目安に、建物・設備の性能・機能向上も含めた保全を行う長寿命化改修を実施することとします。

それぞれの改修周期を迎える前に、構造躯体の健全性の評価結果や建物の財政状況等を総合的に判断したうえで、建物の残りの使用年数に応じて、詳細な改修内容と改修時期の調整を行います。

主要部位の改修周期と主な工事内容

主要部位	項目	周期 (年)	10	20	30	40	50	60	70	80
屋 根	保護アスファルト防水	40				◎				◎
	シート防水、塗膜防水(更新)	30			◎			◎		
	シート防水、塗膜防水(修繕)	20		○			○			○
	金属屋根、瓦屋根	40				○				○
外 壁	タイル張り	26		◎			◎			◎
	下地モルタル	26		◎			◎			◎
	吹き付け、マスチック	40				○				○
電気設備	高圧受配電盤(キュービクル)	40				◎				◎
	高圧引込	20		◎		◎		◎		◎
	発電装置(非常用)	30			○			○		
	直流電源、交流無停電電源	20		○		○		○		○
	LED灯	30			○			○		
通信・防災	構内交換機	20		○		○		○		○
	情報表示(時刻表示)	25		○			○			○
	拡声	25		○			○			○
	自動火災報知	25		○			○			○
	ガス漏れ火災警報	25		○			○			○
空 調	鋳鉄製ボイラー温水	30			○			○		
	ガス吸収式冷温水機	25		◎			◎			◎
	空気熱源ヒートポンプユニット	20		○		○		○		○
	FRP冷却塔	25		○			○			○
	ユニット型(エアハンドリングユニット)	30			○			○		
	ガスエンジンヒートポンプ(GHP)	30			○			○		
	マルチパッケージ形空調機カセット形	20		○		○		○		○
給排水衛生	タンク類	40				◎				◎
	ポンプ類	20		○		○		○		○
	給水管、排水管、ガス管	30			○			○		○
	便器、手洗器、鋳鉄管	40				○				○
	屋内消火栓ポンプユニット	30			○			○		
	消火栓、連結送水管、スプリンクラー	40				○				○
昇 降 機	エレベーター	30			◎			◎		
	小荷物専用(ダムエーター)	30			○			○		
そ の 他	内部 床	60						○		
	内部 壁、天井	40				○				○

- ◎ 予防保全：設備や機械が故障する前に、定期的な点検やメンテナンスを行い、故障や性能低下を未然に防ぐ保全方法
○ 事後保全：設備や機械が故障・不具合を起こした後に、修理や交換を行う保全方法

(2) 耐震化等による防災機能の強化

公共施設は、災害時において、避難所など防災拠点施設として重要な機能を果たすことから、順次、耐震化を進めてきました。小学校や中学校といった教育施設の多くは旧耐震基準で建設された施設ですが、耐震化工事は完了しています。

また、災害時に重要となる緊急輸送路となる橋りょうの耐震化など、インフラについても安全性、耐震性の確保に向けた取組を進めます。

具体的な取組

施設の耐震化の実施

- ・公共施設は、災害時において避難所など防災対策上の必要性や緊急度を判断した上で、優先順位の高い施設から耐震化工事を進めていきます。
- ・インフラのうち、橋りょうや上下水道などの施設は、災害時においても、市民の安全を守り、市民生活への影響を最小限に留めるため、耐震化等の対策を計画的に行い、施設の安全性の向上とともに災害時における機能を確保します。

(3) ユニバーサルデザイン化の推進

市有施設については、多様な市民の方々が利用することから、利用者の特性に配慮したバリアフリーや点字誘導などユニバーサルデザイン化を推進します。

災害時等に避難所となる学校や、地域活動等の拠点となるコミュニティ・センター等の施設については、地域の実情に応じた整備・改修を順次進めていきます。

特に学校については、地域コミュニティの拠点に位置付け、文化・スポーツをはじめとした活動も行われていることから、誰もが利用しやすく、より地域に開かれた環境の整備を進めていきます。具体的な取り組みについては、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（2020年3月策定）」に記載しています。

具体的な取組

ユニバーサルデザイン化の推進

- ・災害時コミュニケーションツールの設置など情報提供の充実を図ります。
- ・学校等の公共施設のバリアフリー化については、優先順位の高い施設から順次、整備していきます。
- ・障害者や子育て世代等の利用にも配慮したトイレや駐車スペースなど施設の利用者に配慮した整備を推進します。
- ・すべての歩行者が安全で快適に通行できるよう、地域のニーズなどを踏まえ、重要度や緊急度に基づきバリアフリー化を進めます。

(4) 脱炭素化の推進

温室効果ガス排出抑制に取り組み、2050年までにCO₂排出量と吸収量の均衡をとる実質ゼロをめざす「気候非常事態宣言」を2020年3月に表明しています。

持続可能な社会に向けて、省エネ効果の高い設備機器や、公共施設への太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入など脱炭素に配慮した取組を推進します。

具体的な取組

脱炭素化に配慮した取組の推進

- ・公共施設の照明については、LED照明等の高効率の設備照明への更新を図ります。
- ・施設の新設・更新等に際しては、ライフサイクルコストを踏まえ、太陽光発電設備等の設備を導入するなど脱炭素化に配慮した施設整備に努めます。

(5) 財政負担の平準化

施設は、その3分の1以上が1970年代に建築されたものであり、これらの施設の大規模改修や建替えの時期が集中すると、市の財政にとって非常に大きな負担となります。

このため、劣化度調査によって各施設のおおよその寿命を把握し、施設の改修や更新の優先順位を明確にすることで、施設の大規模改修や建替えが必要となる時期を分散させ、財政負担の年度間の平準化に取り組みます。

具体的な取組

更新時期の分散と財政負担の平準化

- ・更新費用は一定の時期に集中することにより、すべての施設を更新することは不可能です。そのため、更新費用総額の削減だけでなく、財政負担の平準化を図るため、更新時期をできる限り分散させることが必要です。
- ・建物の機能を適切な水準まで向上させ、長期にわたり快適に建物を使用できるように配慮します。また、構造躯体が健全で長期間利用可能な施設は長寿命化を図ります。
- ・財政収支見通し及び施設更新の優先順位に基づき、特定の年度や期間に集中しないよう、更新時期をできる限り分散させる調整を行います。

取組手法3 効率的な管理運営

- (1) 施設管理の効率化
- (2) 受益者負担の適正化
- (3) 新たな財源の確保

(1) 施設管理の効率化

施設には、建物の保全費用や更新費用だけでなく、維持管理費、運営費などの費用が発生しています。持続可能な施設運営に資するため、それらの費用についても、施設管理の効率化を進めることで、更なる削減に取り組みます。

また、効果的・効率的な施設運営が見込まれる場合には、民間活力等の活用も進めていきます。

具体的な取組

ア 施設の一元管理

- ・施設の安全性の向上と維持管理業務の効率化のため、施設ごと、業務ごとに委託していた保守点検や清掃、修繕等を一括して委託する市有施設包括管理業務委託を2018年度から導入し、2025年度現在172施設を対象施設としています。
- ・専門事業者との連携により施設の安全・安心を向上させるとともに、施設の工事・修繕履歴や劣化状況、部位の更新時期等を一元的に管理し、改修費用の縮減や平準化を図ります。

イ 公民連携による民間活力の活用の推進（PPP/PFIの推進）

- ・業務委託や指定管理者制度等の活用など、効率的な管理運営手法の導入を推進するほか、効果等を検証した上で、PFIをはじめとする民間の資金やノウハウを活用する手法を導入し、効果的・効率的なサービスの提供を推進します。

《参考》 PPP/PFIについて

※PPPとは・・・

Public Private Partnership(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略。市と民間(企業、NPO、市民等)が相互に連携して市民サービスを提供する手法(公民連携)の総称です。

※PFIとは・・・

Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、PPPの手法の一つです。行政と民間が契約を結び、庁舎や文化施設といった施設や設備の設計・建設から維持管理・運営を一括して民間事業者に委ねることで、民間の資金やノウハウを活用し、事業の効率化、コスト削減を図る手法です。

ウ 民間提案制度

- ・複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、民間事業者や学術機関等のアイデアやノウハウを活かした提案を募集し、産官学連携による様々な事業化を推進します。産業界、教育・研究機関等と市がそれぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、産官学共創で課題解決を図ります。

エ 保有形態の見直し

- ・民間施設の活用、施設の民間や地域への移譲など、市が保有するよりも効果的・効率的と考えられる場合には、保有形態の見直しも検討します。

オ 施設の貸付、売却

- ・施設において余剰となっている部分がある場合には、該当部分の貸付または売却により、維持管理コストの縮減及び今後の施設更新費用の財源とすることを基本とします。

(2) 受益者負担の適正化

サービス提供に要する経費に応じた利用者負担により、受益者負担の適正化を進めます。使用料等は、施設利用の対価として負担するものですが、管理運営費の不足分は税金、つまり市民全体で負担します。利用者が増加する取組を行うことを前提としながら、利用する市民と利用しない市民に不公平が生じないように、使用料等の受益者負担の適正化に取り組みます。

具体的な取組

- ・公共施設には、図書館や公園など公共性が高いものから、特定の市民が利益を享受するものや、民間に類似サービスが存在するものまで様々なものがあります。提供するサービスの性格や行政が関与すべき度合いにより、市と利用者の負担割合を設定した受益者負担の基本となる算定基準にもとづき、管理運営費や使用料等の算定根拠を明確にし、他自治体と比較した上で、使用料等の適正化に取り組みます。

(3) 新たな財源の確保

公共施設の管理運営に係る自主財源の確保の観点から、保有資産の有効活用を推進し、維持管理費の軽減につなげていきます。

具体的な取組

- ・市と民間事業者等との契約により、公共施設に愛称等を付与させる代わりにその対価を得て、公共施設に係る財源の確保を図り、施設の管理運営に役立てることを目的として、ネーミングライツ（命名権）の導入・拡大に取り組みます。
- ・公共施設のスペースを広告媒体として提供し、民間事業者等から広告収入による財源の確保を図っていきます。

取組手法4 インフラのライフサイクルコストの縮減

- (1) 安全・安心を確保するマネジメント
- (2) 中長期的なマネジメント

(1) 安全・安心を確保するマネジメント

道路、橋りょう、上下水道などのインフラについては、定期的な点検・診断、必要に応じた補修、定期的な改修・改築を行い、防災・減災対策を強化し、日常の安全・安心の確保と災害に強いインフラの整備を行います。

具体的な取組

- 道路の安全性を確保するため、日頃より道路パトロールによる道路の穴ぼこや側溝の破損など危険個所の早期発見をはじめ、「道路通報システム(ここみて Report)」での道路の損傷、カーブミラーの歪みや街路灯の不点灯など市民のスマートフォンなどからの通報による早期の補修など道路の維持管理や補修工事を行います。
- 水道水を安定供給するため、水道管の漏水調査や修繕も随時行い、水道管の維持管理に努め、計画的な配水管の更新を進めていきます。下水道施設の老朽化対策では、計画的に点検調査を実施し、不具合が認められた箇所は修繕や更新を行うことで事故等の未然防止に努めるとともに、耐震化や浸水対策も進めていきます。

(2) 中長期的なマネジメント

インフラのマネジメントでは、ライフサイクルコストの縮減の観点が重要となります。インフラは、市民生活や経済活動を支える基盤であることから、人口動向や社会情勢、財政状況の見通し等を勘案した上で、中長期的な視点をもって、計画的かつ効率的な整備や更新を行います。

また、民間活力や新技術等の活用、情報の一元化や発信などを積極的に推進していきます。

具体的な取組

- 橋梁長寿命化修繕計画などに基づく計画的な維持管理・更新により、事後保全から予防保全への取組を進めます。また、人口推移や市民ニーズ、時代の変化にハード面のみにならず、ソフト面でも対応できる中長期的な視点でマネジメントに取り組みます。
- 民間等の新技術やノウハウ、資金等の活用し、維持管理・更新等の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減を図ります。さらに、PPP/PFI手法の導入についても検討していきます。
- インフラの維持管理に必要な施設情報や点検結果、工事履歴等の情報の一元化を進め、各種情報を用いた分析を行い、計画策定や維持管理・更新等に活用します。また、インフラに関する市民の必要な情報を広く発信し、共有化を図っていきます。

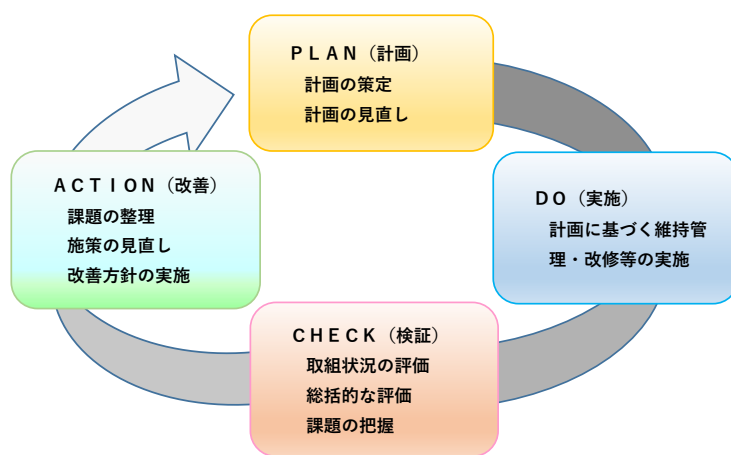
8 公共施設配置適正化の進め方

(1) PDCA サイクルによる進行管理

計画の着実に効率的な推進を図るため、計画の策定や実施を通じ PDCA サイクル（計画・実施・検証・改善）による進行管理を行います。

計画で定める目標や取組手法の達成状況を検証、評価をしながら、計画の改定に反映させ、施設やサービスの改善・改革を進めていきます。

なお、計画期間は 10 年としていますが、計画の達成状況等により、必要な場合には取組手法や数値目標の見直しについて検討します。さらに、計画の進捗状況を把握するため、5 年ごとに中間検証を行うことを基本とします。



(2) 長期総合計画や各施策分野における個別計画との整合

本市では、あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）において、2030年のあるべき姿を「SDGs 未来安心都市・明石」～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」と定め、施策を重点的に展開し、まちづくりを推進しています。

防災やコミュニティ推進、教育、福祉等の分野ごとに個別計画を定めており、長期総合計画に掲げるまちの姿の実現を目指しているところです。

公共施設配置適正化の具体的な取組に当たっても、長期総合計画や各個別計画との整合を図るとともに、必要により施設の果たす役割や提供されているサービスなど、個別計画を見直すことも含め、実効性を確保していきます。

(3) 市民との情報共有を通じた参画と協働

公共施設の見直しは、市民、特に利用者が影響を受けることとなります。また、保健、医療、子育て支援など市民生活に密着した施設については、利用者だけでなく、地域に与える影響も大きいと考えられます。

公共施設を利用し、または支えている多くの市民と行政が、公共施設が抱える課題について共通認識を持ち、将来のあるべき姿について幅広い議論を深め、実効性のある取組を進めていくことが重要です。そのため、公共施設に関する様々な情報を積極的に開示・提供し、市民との情報共有を図った上で、ワークショップや意見公募など市民参画の機会を確保するとともに、産学官民の多様な主体との協働により取組を進めていきます。

(4) 国・県・近隣市町との連携

総務省より、「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針の策定について（2014年4月22日付）」の指針が出され、総合管理計画の全国的な策定が推進されました。本市においても、2015年3月に基本計画を、2017年3月に実行計画を策定し、その後、国の指針の改定に合わせ、本市もその都度、計画に反映してきました。今後も、国・県の動向を見極めながら、公共施設配置適正化に取り組んでいきます。

また、自治体単独での取組ではなく、国や県、近隣市町との連携を進め、広域化等への取組も検討していきます。

(5) 施設カルテや公会計と連動したマネジメント

施設カルテについては、施設保全・マネジメントシステムを活用し、建物台帳、施設保全ガイドラインのデータを反映し、毎年度施設の修繕履歴等を更新し、「施設のあり方」とともに、「中長期的な修繕計画」「具体的な取組み」などについての検討資料として、活用します。

公会計については、資産・負債（ストック）情報の把握、発生主義による行政コストの把握、有形固定資産の減価償却による施設老朽化の把握など、固定資産台帳と連動しており、公共施設マネジメントを行う上で、情報の一元化・共有化を進めていきます。

(6) 職員の意識改革

中長期的かつ多岐にわたる公共施設配置適正化の取組を推進するには、施設を所管する部署により縦割りの判断をするのではなく、全ての公共施設の目的や配置状況を踏まえ、市全体を見据えた判断が必要となります。

そのため、職員一人ひとりが、公共施設を取り巻く現状認識や課題を共有した上で、行政運営の基本となる最小の経費で最大の効果を得るという視点を常に持ち続け、取組の考え方や手法等について、前例にとらわれることなく柔軟な発想をもって、公共施設配置適正化が推進できるよう、職員の意識改革に取り組めます。

9 重点施設の選定及び取組方針

(1) 施設の分類

- 施設について、設置目的やサービス内容等から、施設を以下の施設区分に分類しています。

【施設区分ごとの分類】

(単位: 施設・㎡)

施設区分	分類	施設単位	施設数	延床面積
行政系施設	①行政施設	本庁舎、市民センター、サービスコーナー	6	36,294
	②事務所施設	収集事業課事務所、大久保駅前区画整理事務所	4	9,272
	③消防施設	明石市消防本部、明石市防災センター、明石市消防署、消防署分署、消防団詰所	50	13,173
	④その他行政施設	倉庫	11	1,790
市民文化系施設	⑤コミュニティ施設	小学校区コミュニティ・センター、中学校区コミュニティ・センター	27	10,412
	⑥集会・文化施設	市民会館、市民ホール、西部市民会館、中崎公会堂、あかし市民広場	5	12,271
	⑦生涯学習施設	生涯学習センター	2	6,234
社会教育系施設	⑧博物館等	文化博物館、天文科学館、文化財収蔵庫	3	9,542
	⑨図書館	市立図書館、西部図書館	2	6,016
保健・福祉施設	⑩保健施設	保健所、こども健康センター、動物センター	3	7,454
	⑪障害福祉施設	木の根学園(ひまわり工房・たんぼぼ工房)	1	2,590
	⑫高齢福祉施設	ふれあいの里、シルバー人材センター	5	3,264
	⑬児童福祉施設	明石こどもセンター、児童発達支援センター「ゆりかご園」	2	2,970
	⑭その他社会福祉施設	総合福祉センター、ふれあいプラザあかし西、あさぎり福祉センター、厚生館	10	13,510
医療施設	⑮医療施設	市民病院、夜間休日応急診療所、あかしユニバーサル歯科診療所	3	28,359
子育て支援施設	⑯幼稚園・保育所・認定こども園	幼稚園、保育所、認定こども園	39	39,430
	⑰その他児童施設	放課後児童クラブ、あかしこども広場	19	8,062
学校教育系施設	⑱学校	小学校、中学校、明石商業高等学校、明石養護学校	43	377,589
	⑲その他教育施設	学校給食センター	2	5,996
産業系施設	⑳産業系施設	勤労福祉会館、中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)、南二見会館、卸売市場(水産物分場を含む)	5	32,626
スポーツ・レクリエーション系施設	㉑スポーツ施設	明石中央体育会館(石ヶ谷公園)	1	8,034
	㉒レクリエーション施設・観光施設	大蔵海岸施設、花と緑の学習園(上ヶ池公園)、菊花栽培場、少年自然の家	11	6,705
公園	㉓公園	公園(金ヶ崎公園、魚住北公園、明石海浜公園)	67	6,145
公営住宅	㉔市営住宅	市営住宅	32	141,442
ごみ処理施設	㉕ごみ処理施設	明石クリーンセンター	1	35,913
下水道施設	㉖下水道施設	浄化センター、ポンプ場	9	45,374
上水道施設	㉗上水道施設	浄水場、配水場、水道サービスセンター	10	13,675
その他施設	㉘その他	あかし斎場旅立ちの丘、明石駅前立体駐車場、自転車駐車場、駅自由通路、石ヶ谷墓園 ほか	18	23,557
合 計			391	907,699

(2) 重点施設の選定

施設について、第1期の検証と、現下の社会情勢や施設の設置目的、保有量、劣化度、利用実態等を踏まえ、第2期（2034年度まで）に更なる有効活用等が見込まれる施設を重点施設として選定し、配置適正化の基本理念や基本方針、取組手法に基づき、各施設の今後の取組方針と具体的な取組内容を示していきます。

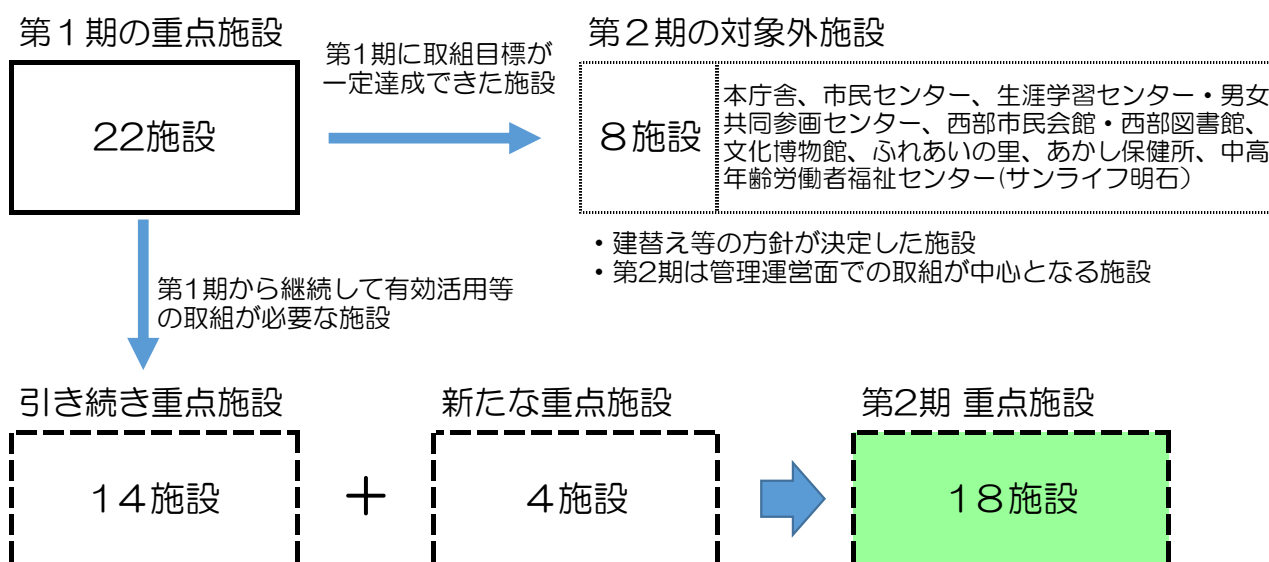
<第2期の重点施設>

○第1期からの継続施設（14施設）

- ・第1期の22施設の内、取組が一定完了したものや建替等の方針が決定されたもの、管理運営面の取組が中心となるものなどを除いた施設

○新たに位置付ける施設（4施設）

- ・施設の劣化やニーズの変化、市民生活への影響を踏まえて、施設のあり方の検討や有効活用等の取組の実施が特に必要となる施設

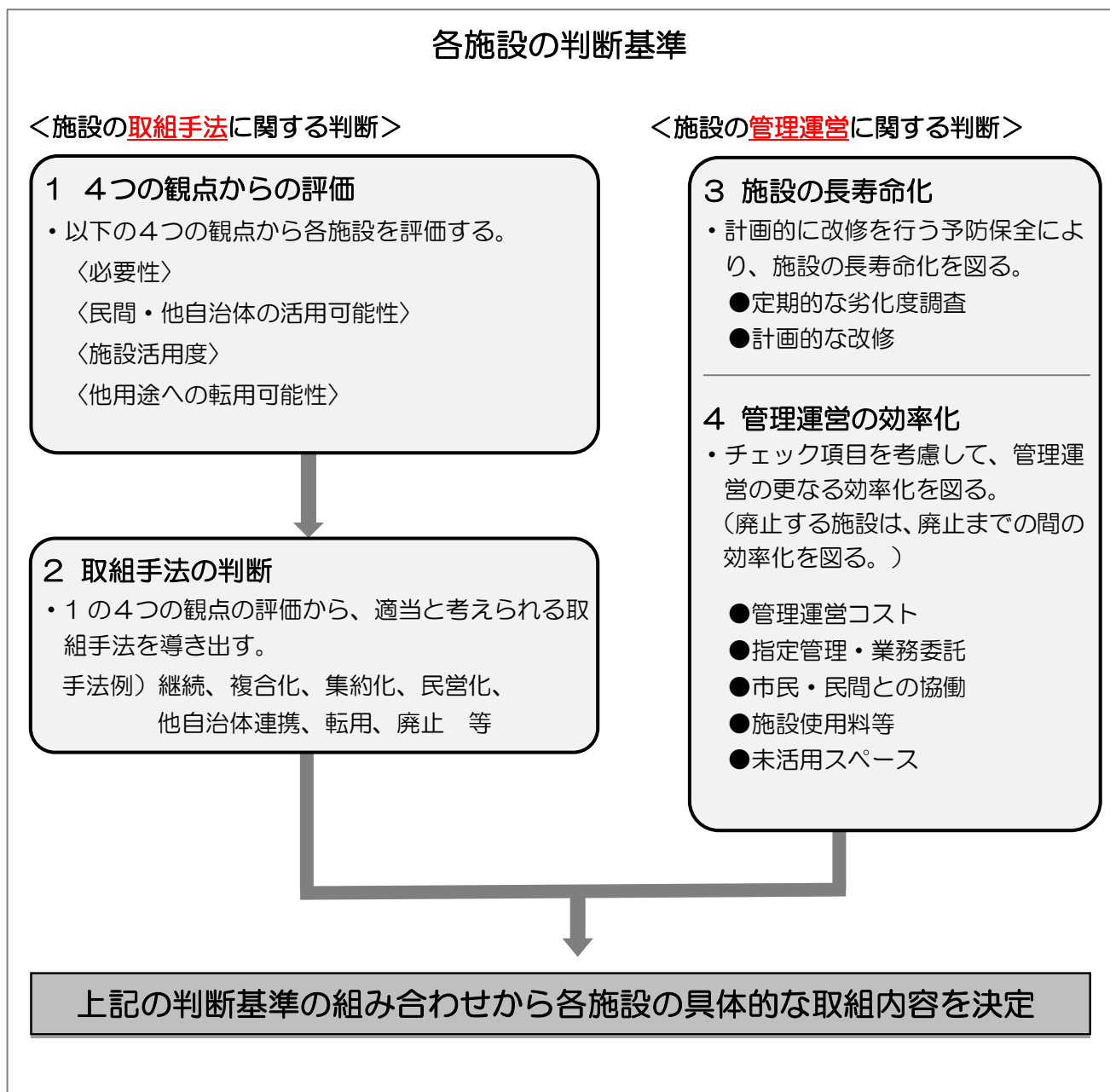


第2期 重点施設一覧（18施設）

1 サービスコーナー	10 小学校
2 小学校区コミュニティ・センター	11 中学校
3 中学校区コミュニティ・センター	12 勤労福祉会館
4 市民会館	13 卸売市場
5 木の根学園	14 少年自然の家
6 厚生館	15 市営住宅
7 地方独立行政法人 明石市立市民病院	16 あかし斎場旅立ちの丘
8 幼稚園・保育所・認定こども園	17 明石駅前立体駐車場
9 放課後児童クラブ	18 石ヶ谷墓園

(3) 各施設の取組方針の判断基準

各施設の取組方針については、多くの市民の理解が得られるよう、客観的・合理的な基準に基づき判断する必要があります。そこで、以下の判断基準に従って取組内容を定めます。
(各施設の判断基準にある4つの判断項目の内容については、次ページ以降で説明しています。)



「1 4つの観点からの評価」について

施設（建物面とそこで提供するサービス面）の評価軸として、4つの観点を設定しています。観点ごとの説明は、下表のとおりです。

評価の観点	観点の説明
必要性 （サービス面）	<ul style="list-style-type: none">• 法令により設置が義務付けられたサービスを提供する施設であるか• 市民の生命・身体の保護に不可欠なサービスを提供する施設であるか• 政策上、市が保有することの必要性が特に高いサービスを提供する施設であるか
民間・他自治体の活用可能性 （サービス面）	<ul style="list-style-type: none">• 市民が利用可能な同種施設が民間、他自治体等にも存在するか• 民間への移譲、他自治体等との連携が可能か
施設活用度 （建物面）	<ul style="list-style-type: none">• 施設は十分に活用されているか• 施設の設置目的に合った活用がなされているか• 活用度に見合った管理運営コストとなっているか
他用途への活用可能性 （建物面）	<ul style="list-style-type: none">• 施設の転用が容易に可能か• 転用しても安全性が保てるか• 転用しても必要な利便性が確保できるか• 転用後に活用度に見合った管理運営コストになると見込めるか

「2 取組手法の判断」について

「1 4つの観点からの評価」に定める各観点を評価し、その評価結果（高・低）の組み合わせによって、適当と考えられる取組手法を導き出します。

類型	必要性 (サービス面)	民間・他自治体の活用可能性 (サービス面)	施設活用度 (建物面)	他用途への活用可能性 (建物面)	主な取組手法
1	高	高	高	高	民営化、他自治体連携又は継続 8 幼稚園・保育所等 15 市営住宅(新耐震)
2	高	高	高	低	民営化、他自治体連携又は継続 4 市民会館 5 木の根学園 7 明石市立市民病院
3	高	高	低	高	民営化、他自治体連携、複合化 又は転用
4	高	高	低	低	民営化、他自治体連携、集約化、 廃止又は縮小 15 市営住宅(旧耐震)
5	高	低	高	高	継続 10 小学校(2小コミ) 11 中学校(3中コミ) 9 放課後児童クラブ
6	高	低	高	低	継続 18 石ヶ谷墓園
7	高	低	低	高	複合化又は集約化 6 厚生館
8	高	低	低	低	集約化又は継続
9	低	高	高	高	民営化、他自治体連携、転用
10	低	高	高	低	民営化、他自治体連携、廃止又は 縮小 13 卸売市場 16 あかし斎場(式場) 17 明石駅前立体駐車場
11	低	高	低	高	転用、廃止又は縮小 14 少年自然の家
12	低	高	低	低	廃止又は縮小 1 サービスコーナー
13	低	低	高	高	複合化、集約化又は継続
14	低	低	高	低	集約化又は継続 12 勤労福祉
15	低	低	低	高	複合化、集約化又は転用
16	低	低	低	低	集約化、廃止又は縮小

「3 施設の長寿命化」について

施設の長寿命化を図るため、定期的な劣化度調査及び計画的な改修による予防保全を進めます。

取組項目	取り組みの内容
定期的な劣化度調査	定期的な劣化度調査の実施により、建築物の劣化度を把握する。
計画的な改修	経過年数や劣化度を踏まえ、計画的な改修により予防保全を進める。

「4 管理運営の効率化」について

下表のチェック項目を考慮して、管理運営の更なる効率化を図ります。（廃止する施設は、廃止までの間の効率化を図ります。）

チェック項目	効率化の取り組み
管理運営コスト	事務手続きの簡略化、ITの活用、庁内他部署との兼務・連携、職員の能力向上等により、事務効率を高め、人件費を含めた管理運営コストの削減を進める。
指定管理・業務委託	指定管理や業務委託を導入していない施設のうち、導入した方が効率的、効果的な施設について導入を進める。また、既に導入している施設について、複数施設の維持管理業務の一括発注など、より効率的、効果的な手法を取り入れていく。
市民・民間との協働	市民や民間事業者のノウハウや資金を活かすことにより、サービスの向上や管理運営の効率化が見込まれる施設については、市民・民間事業者との協働を進める。
施設使用料等	管理運営コストに対する適正な利用者の負担のあり方について、市としての統一的な考え方をまとめ、これに基づいて施設使用料等の見直しを進める。
未活用スペース	施設に未活用スペースがある場合、該当部分を暫定的に民間事業者に貸し出すなど、施設を最大限に活用できる方策を検討する。


(4) 重点18施設の第2期方針

以下の一覧は53ページ以降の各施設ページから、「第2期方針」欄を抜粋したものです。具体的な取組内容は各施設のページをご参照ください。

No.	施設名	第2期方針	ページ
1	サービスコーナー（明舞・江井島・高丘）	◆明舞、江井島、高丘の3サービスコーナーは、利用状況が少ないこと、施設が老朽化しており今後維持管理にさらなる費用が見込まれることを踏まえ、開所日数の縮減又は廃止を検討する。	53
2	小学校区コミュニティ・センター	◆小学校が統廃合される場合は、コミセンもあわせて統廃合する。 ◆可能な校区について協働のまちづくり推進組織に管理運営を委ねる。 ◆今後の協働のあり方や制度全般について検討を行い、協働のまちづくりの拠点としての機能を高め市民の利活用の促進を図る。	54
3	中学校区コミュニティ・センター	◆中学校が統廃合される場合は、コミセンもあわせて統廃合する。 ◆生涯学習の拠点としての機能を高め、市民の多様な学びと交流の機会のある場としての利用促進を図るとともに、学びの成果がまちづくりにつながる仕組みづくりを推進する。 ◆コミセンの稼働率が低いことから、今後さらなる利活用の促進を図りつつ、他の用途を含めた有効活用についても検討する。	55
4	市民会館	◆今後も市民が安心して利用できるよう、施設の長寿命化に取り組む。	56
5	木の根学園	◆利用状況や施設の老朽化を踏まえ、利用者等の声を丁寧に聞きながら民営化を含めた今後のあり方を検討する。	57
6	厚生館	◆人権教育や啓発活動の拠点としての機能に加え、様々な目的での活用を推進し、施設の多世代利用を促進する。	58
7	地方独立行政法人 明石市立市民病院	◆現状と課題を踏まえ、将来にわたり持続可能な病院経営を前提として、再整備に向けた取組を進める。 ◆現施設については、必要性や採算性を考慮した計画的な投資を行い、維持・長寿命化に取り組む。	59

8	幼稚園・保育所・認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化が進んでいる各施設について、計画的に施設の機能保全や機能回復を実施する。 ◆引き続き待機児童対策に取り組む。 ◆今後の保育需要の見通しを踏まえ、施設のあり方について検討する。 	60
9	放課後児童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数が毎年増加傾向にある中で、クラブ室の確保は小学校内の余裕教室の転用や特別教室の共用など、既存施設の活用から検討する。 	61
10	小学校	<ul style="list-style-type: none"> ◆「明石市立学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の老朽化対策を図る。 ◆「明石市立小・中学校の適正規模等に関する基準」に基づき、各校の状況に応じた学校規模の適正化対策を講じる。 ◆児童数が増加している学校は教室不足対策を行う。 ◆余裕教室は、少人数学習や放課後児童クラブなど他目的への活用を推進する。 	62
11	中学校	<ul style="list-style-type: none"> ◆「明石市立学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の老朽化対策を図る。 ◆「明石市立小・中学校の適正規模等に関する基準」に基づき、各校の状況に応じた学校規模の適正化対策を講じる。 ◆生徒数が増加している学校は教室不足対策を行う。 ◆余裕教室は、少人数学習や他目的への活用を推進する。 	63
12	勤労福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ◆現施設については、維持補修は行うが、建替えは実施しない。 ◆引き続き、様々な目的での活用を推進し、施設の利用促進を図る。 	64
13	卸売市場	<ul style="list-style-type: none"> ◆公設地方卸売市場あり方検討委員会の結果を踏まえ、卸売市場のあり方（再整備・大規模修繕等）を決定する。 	65
14	少年自然の家	<ul style="list-style-type: none"> ◆休止した管理宿泊棟について、財政負担の緩和策を検討し解体に向けて取り組む。 ◆施設の廃止方針に基づき、地域の意見を踏まえつつ、官民連携などによる跡地活用を検討する。 	66
15	市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ◆概ね 1982 年以前に建設された住宅は、集約化・廃止を進める。 ◆継続利用する住宅は、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を進める。 	67

16	あかし斎場旅立ちの丘	<ul style="list-style-type: none"> ◆火葬場は、指定管理者制度を継続する。 ◆葬祭式場は、公と民間の役割分担の観点を踏まえ、施設の老朽化や今後の適正規模などを考慮しながら、民営化を検討する。 	68
17	明石駅前立体駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用料収入の状況や明石駅周辺の駐車場需要等を踏まえながら、民営化を検討する。 	69
18	石ヶ谷墓園	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の配置状況を十分に踏まえながら、民間活力の活用（委託・指定管理等）も含めた施設のより効率的な管理運営方法を検討する。 	70

NO.	施設名	施設カルテ	
1	サービスコーナー	No. 321、323～324	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)

施設概要	戸籍及び住民登録に係る諸届の受付や各種証明書の作成並びに交付等の窓口業務を行っています。また、地域住民にとって相談窓口としての側面もあります。		
取扱業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 サービスコーナーの主な取扱業務内容 ・ 住民登録、印鑑登録、戸籍、本人通知制度、税証明 (所得 (課税) 証明) など ・ 3 サービスコーナーで取扱いできない業務 ・ マイナンバーカード、税証明 (所得 (課税) 証明以外)、収納業務など 		
住所	明舞 : 明石市松が丘 2 丁目 3-7 (松が丘ビル内)	※ 明舞は県施設を賃貸	
	江井島 : 明石市大久保町江井島 794-8		
	高丘 : 明石市大久保町高丘 3-3 (高丘中央集会所内)		
建築年	明舞 : 1967 年、江井島 : 1984 年、高丘 : 1976 年		
建物延床面積	72.90 m ² ※ 施設総量の約 0.01% に相当		
土地保有面積	43.70 m ²		
資産老朽化比率	69.9%		※ 建物のみ対象に算出
参考情報	近隣類似施設 (徒歩圏) は、公共施設、民間施設ともなし。		

2. 第 2 期 (2025～2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 戸籍及び住民登録に係る諸届の受付や各種証明書の発行等の窓口業務を行っている。
- 1 日あたりの証明書発行等件数は、西明石サービスコーナーは、100 件以上と市民センターと同程度の発行件数となっているが、明舞、江井島及び高丘サービスコーナーは、週 2 日の開所でも約 20 件と少ない状況にある。

(2) 第 2 期方針

◆ 明舞、江井島、高丘の 3 サービスコーナーは、利用状況が少ないこと、施設が老朽化しており今後維持管理にさらなる費用が見込まれることを踏まえ、開所日数の縮減又は廃止を検討する。

ただし、以下の事項に留意する。

- ・ マイナンバーカードを用いたコンビニ交付や証明書お届けサービスについて、市民に対する広報を徹底する。
- ・ 地域の困りごとを抱えている高齢者に対しては、既存の福祉サービスを活用しつつ、産官学連携も活用しながら高齢者を支える地域づくりを行政が主体となって進める。
- ・ ソーシャルメディアや生成 AI 等の技術を活用し、業務の DX 化を推進する。


(3) 想定スケジュール

地域等と丁寧に意見交換を実施し、計画の中間見直し時に 3 サービスコーナーの方針を決定します。



(配置状況)

「淡色地図データ」(国土地理院)を明石市で加工して作成 (No.1~No.18 まで同様)
<https://maps.gsi.go.jp/#5/36.102376/140.075684/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1&d=m>

NO.	施設名	施設カルテ	
2	小学校区コミュニティ・センター	No.10～11、167～178、262、294～306	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	<p>28 小学校区を基本単位とした「協働のまちづくり」の拠点施設であり、自治会や諸団体等が事業や会議、打合せに利用できる会議室等を整備しており、地域活動の場となっています。</p> <p>また、市の広報紙をはじめとした行政情報の提供や市政に関する手続等の相談や取り次ぎ、スポーツクラブ 21 (※) の窓口機能等、文化・スポーツの場としての役割を担っています。</p> <p>※地域住民が気軽にスポーツや文化活動を楽しみ、交流を深める場所として、小学校区ごとに設置されており、家族や友人と一緒に汗を流し、ふれあいを深めるとともに、子どもたちにルールやマナーを守る心を育てる。基本的な活動場所は小学校の体育館や運動場。</p>		
貸室情報	会議室・多目的室等		
住所	明石市内		
建築年	1978 年		※ 最も古い旨の建築年を表示
建物延床面積	3956.58 m ² ※ 施設総量の約 0.4%に相当		※ 単独棟のみ、学校施設内のコミセンは除く
土地保有面積	477.02 m ²		
資産老朽化比率	75.5%		※ 建物のみ対象に算出
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともになし。		

2. 第 2 期 (2025～2034) における取組内容

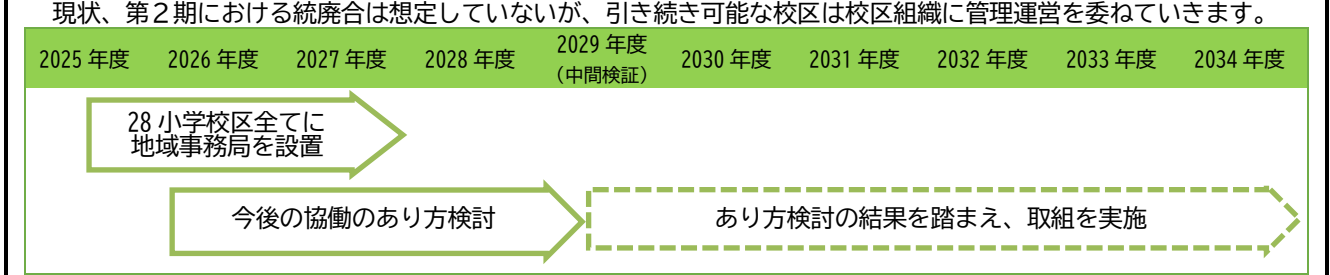
(1) 現状と課題 (2024 年度時点)


- 各小学校区に設置されており、地域活動、スポーツや文化的活動の拠点となっているほか、スポーツクラブ 21 の窓口機能も担っている。
- 協働のまちづくりの活動場所であり、コミセン内に協働のまちづくり推進組織の事務局（地域事務局）設置が進んできた。
- 多くのコミセンが、小学校の敷地内に設置されていることから、学校規模適正化を見据え、学校統廃合となった場合のあり方検討が必要である。
- 地域住民の誰もが利用しやすいコミセンに向けて、さらなる情報発信・共有が必要である。

(2) 第 2 期方針

- ◆小学校が統廃合される場合は、コミセンもあわせて統廃合する。
- ◆可能な校区について協働のまちづくり推進組織に管理運営を委ねる。
- ◆今後の協働のあり方や制度全般について検討を行い、協働のまちづくりの拠点としての機能を高め市民の利活用の促進を図る。

(3) 想定スケジュール



NO.	施設名	施設カルテ										
3	中学校区コミュニティ・センター	No. 20、182～184、307～315 										
1. 施設基本情報（2024年度末時点）												
施設概要	<p>市内13中学校区を基本に、15施設が設置されており、あかねカレッジライトコース（※）等の各種学習講座やサークル活動、交流行事などを行っており、登録サークルを中心に文化、スポーツ活動を通じた地域における生涯学習の拠点としての役割を担っています。</p> <p>※ 60歳以上の明石市民が誰でも入学できる、開かれた学びの場所であるあかねカレッジにおいて、自分の興味や関心に合わせて、好きな講座を、好きなときに、好きなだけ受けることができるライトコース。受講可能な講座は300以上。市内13の中学校コミュニティ・センター（コミセン）や自宅からのオンラインで受講します。</p>											
貸室情報	会議室・スポーツ場等											
住所	明石市内											
建築年	1973年	※ 最も古い旨の建築年を表示										
建物延床面積	3,737.82㎡ ※ 施設総量の約0.4%に相当	※ 単独棟のみ、学校施設内のコミセンは除く										
土地保有面積	1,367.59㎡											
資産老朽化比率	70.2%	※ 建物のみ対象に算出										
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともなし。											
3. 第2期（2025～2034）における取組内容												
(1) 現状と課題（2024年度時点）												
<ul style="list-style-type: none"> ■各中学校区（13校区）に、15施設が設置されており、多くのコミセンが、中学校の敷地内に設置されている。 ■あかねカレッジライトコース等の各種学習講座やサークル活動、交流行事などを行っており、登録サークルを中心に文化、スポーツ活動を通じた地域での生涯学習のための活動の場となっている。 ■会議室やスポーツ場など多様な貸室を備えているが、一部稼働率が低い貸室がある。 ■地域住民の誰もが利用しやすいコミセンに向けて、さらなる情報発信・共有が必要である。 												
(2) 第2期方針												
<p>◆<u>中学校が統廃合される場合は、コミセンもあわせて統廃合する。</u></p> <p>◆<u>生涯学習の拠点としての機能を高め、市民の多様な学びと交流の機会の場としての利用促進を図るとともに、学びの成果がまちづくりにつながる仕組みづくりを推進する。</u></p> <p>◆<u>コミセンの稼働率が低いことから、今後さらなる利活用の促進を図りつつ、他の用途を含めた有効活用についても検討する。</u></p>												
(3) 想定スケジュール												
生涯学習の拠点以外の中学校コミセンの活用方法についてさらに検討を深め、実践していきます。												
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">2025年度</td> <td style="width: 10%;">2026年度</td> <td style="width: 10%;">2027年度</td> <td style="width: 10%;">2028年度</td> <td style="width: 10%;">2029年度 (中間検証)</td> <td style="width: 10%;">2030年度</td> <td style="width: 10%;">2031年度</td> <td style="width: 10%;">2032年度</td> <td style="width: 10%;">2033年度</td> <td style="width: 10%;">2034年度</td> </tr> </table> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> ➤ </div> <p style="text-align: center;">生涯学習の拠点としての機能を高め、市民の多様な学びと交流の機会の場として利用促進</p>			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 (中間検証)	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 (中間検証)	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度			



NO.	施設名	施設カルテ	
4	市民会館	No. 17	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)

施設概要	市民文化の創造拠点として市民の方より親しまれている文化施設で、別名「アワーズホール」とも呼ばれています。		
貸室情報	・ 1,268 名収容の大ホール、450 名収容の中ホール、会議室 4 室、和室 1 室		
住所	明石市中崎 1 丁目 3-1		
建築年	1971 年		
建物延床面積	7,368.31 m ² ※ 施設総量の約 0.8% に相当		
土地保有面積	6,670.26 m ²		
資産老朽化比率	70.8%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設(徒歩圏)として、公共施設では、勤労福祉会館の多目的ホール(216名)やアスパシア明石内の子午線ホール(293名)といった小規模ホールの類似施設あり。会議室は勤労福祉会館、アスパシア明石、パピオス明石等に類似施設あり。 民間施設は明石駅周辺に複数の貸出会議室あり。		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)


- 指定管理者制度を導入している。
- 築 50 年以上経過しており、施設全体の老朽化が進んでいる。
- 大ホール (1,268 名)、中ホール (450 名) 及び会議室を備えている。
- 大ホールは、ダンスなどの発表会や演奏会、各種講演会や式典、学校行事など、参加者数が多いイベントで活発に利用されており、市民ニーズも高い。

(2) 第 2 期方針

◆ 今後も市民が安心して利用できるよう、施設の長寿命化に取り組む。

(3) 想定スケジュール



NO.	施設名	施設カルテ	
5	木の根学園	No. 25	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)			
施設概要	18 歳以上の知的障害者を対象とし、知的障害者の福祉の増進を図るための通所施設で、生活介護事業と就労継続支援 B 型事業、短期入所事業といった幅広いサービスを展開しています。 ・生活介護：常時介護が必要な障害のある人を対象に、昼間、施設内で入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、絵画や手芸などの創作的活動又は生産活動の機会を提供する。 ・就労継続支援 B 型：一般企業等への就労が困難な障害のある人等を対象に、生産活動その他活動の機会を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上を図るための支援を行う。 ・短期入所：在宅の障害のある人を介護する人が病気等の場合に、障害のある人が短期間施設に入所し、入浴・排せつ・食事等の介護を行う。		
施設詳細	たんぼぼ工房 (生活介護+就労継続支援 B 型)、ひまわり工房 (生活介護+就労継続支援 B 型)、短期入所施設		
住所	明石市大久保町大窪 2752		
建築年	1974 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	2,589.58 m ² ※ 施設総量の約 0.3%に相当		
土地保有面積	11,322 m ²		
資産老朽化比率	69.7%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は、市内に民間施設で同様のサービスを提供している事業所あり。 ※生活介護 20 事業所/就労継続支援 B 型 77 事業所		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容			
(1) 現状と課題 (2024 年度時点)			
<ul style="list-style-type: none"> ■木の根学園 (たんぼぼ工房・ひまわり工房) は、知的障害者の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス (生活介護・就労継続支援 B 型・短期入所) を提供している。利用定員は、たんぼぼ工房 60 名、ひまわり工房 60 名、短期入所施設 7 名である。 ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■大部屋での集団指導が基本となる建物構造となっており、介護が必要な高齢の利用者と特別支援学校等を卒業して間もない若い利用者を同じ空間で支援せざるを得ず危険を伴う。個々の利用者の特性に応じたサービスが提供しにくい状況になっている。 ■年々、利用者の障害支援区分が高くなってきており、従来からの主要作業であるケーキ等製造工程に関わるできない利用者が大半になってきている (利用ニーズと提供しているサービスのミスマッチ)。 ■地域の事業所で類似のサービスを提供するところが増えてきており、現行のサービス形態のまま、公の施設として年間 6 千万円を超える指定管理料を支出し続ける意義を再確認する必要がある。 ■現状の建物を維持する場合においても、設備等の老朽化が著しいことから、機能保全のためには大規模な改修 (屋根や外壁、空調機器等) が必要。 			

(2) 第 2 期方針

◆利用状況や施設の老朽化を踏まえ、利用者等の声を丁寧に聞きながら民営化を含めた今後のあり方を検討する。

(1) 想定スケジュール									
現指定管理期間の終了までに、民営化を含めた今後のあり方検討を行い、施設の取組方針を確定します。									
2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
あり方検討				取組方針に沿った取組					
現指定管理期間									



NO.	施設名	施設カルテ	
6	厚生館	No. 3~9	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	社会福祉法に基づく公の施設で、地域福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、地域に開かれたセンターとなるよう、人権課題の解決に向けて様々な事業を行っています。		
貸室情報	会議室、和室等		
住所	明石市内		
建築年	1964 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	2810.27 m ² ※ 施設総量の約 0.3%に相当		
土地保有面積	3591.41 m ²		
資産老朽化比率	89.5%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともなし。		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 地域の福祉の向上や人権啓発、住民交流の場として、相談業務や人権課題の解決のための各種事業を行っている。
- これまで当該施設における様々な事業を通じて、地域住民との交流を図ることなどにより、差別や偏見の解消に取り組んでいる。
- こども食堂やこどもカフェの実施、及びこどもたちの放課後における交流場所などの提供を通じて、こどもの居場所づくりに取り組んでいる。
- 施設として建築後 50 年から 60 年が経過し、老朽化している上に、主な事業の開催場所である 2 階に上がるには、上西厚生館 (エレベータ有) 以外は段差の高い階段しかいないため、事業に参加できない高齢者などが増加している。
- 人権教育、啓発活動に幅広い市民が参加し、すべての人権問題を「わがこと」として理解してもらうことが必要である。

(2) 第 2 期方針

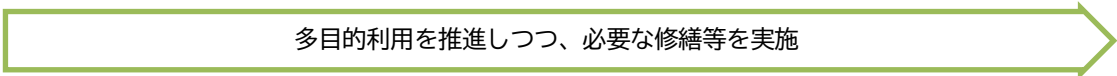
◆人権教育や啓発活動の拠点としての機能に加え、様々な目的での活用を推進し、施設の多世代利用を促進する。


(3) 想定スケジュール

現在の施設の活用方法に捉われず多目的利用を推進し、稼働率の向上を図ります。

2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
---------	---------	---------	---------	-------------------	---------	---------	---------	---------	---------

多目的利用を推進しつつ、必要な修繕等を実施




NO.	施設名	施設カルテ	
7	地方独立行政法人明石市立市民病院	No. 335	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)

施設概要	<p>地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び市と連携し、住民の健康維持及び増進に寄与することを目的として2011年10月に地方独立行政法人を設立。(明石市立市民病院定款第1条)</p> <p>地方独立行政法人は、市が全額出資し独立した法人で、市長に任命された運営管理者である理事長が、市議会で議決された目標や計画に沿って迅速に意思決定を行い、弾力的な運営を行う。</p>		
施設詳細	<p>病床数 329 (急性期 249、地域包括ケア病棟 50、回復期リハビリテーション病棟 30)</p> <p>診療科目 (総合内科、血液内科、腎臓内科、糖尿病内科、リウマチ・膠原病内科、健診科、循環器内科、脳神経内科、消化器内科、心療内科・精神科、小児科、外科、一般外科・乳腺外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、救急診療科)</p>		
住所	明石市鷹匠町 1 番 33		
建築年	1991 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	27,076.26 m ²	※ 施設総量の約 3.0%に相当	
土地保有面積	29,533.59 m ²		
資産老朽化比率	56.8%	※ 建物のみ対象に算出	

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 2011 年に地方独立行政法人へ移行。建物の維持管理など、病院の運営管理は、法人が実施。
- 随時設備更新や修繕を行っているが、本館は築 30 年以上が経過し、設備の劣化が進んでおり、施設老朽化への対応が必要となっている。
- 2023 年度に庁内で「明石市地域医療のあり方検討プロジェクトチーム」を立ち上げ調査・検討を行った。2024 年度には、同 P T 調査結果をもとに、「地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方検討有識者会議」で、市民病院がめざすべき将来像及び再整備の手法について検討を行った。

(2) 第 2 期方針

- ◆**現状と課題を踏まえ、将来にわたり持続可能な病院経営を前提として、再整備に向けた取組を進める。**
- ◆**現施設については、必要性や採算性を考慮した計画的な投資を行い、維持・長寿命化に取り組む。**

(3) 想定スケジュール

2024 年度に実施した「地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方検討有識者会議」の報告内容を踏まえ、2025 年度に市民病院の再整備にかかる基本方針を策定しました。

今後、基本方針に基づき、めざすべき具体的診療体制や規模等について、検討を進めるため、「(仮称)市民病院基本構想策定委員会」の設置に向けて取組を進めます。


また、基本構想策定委員会の検討結果を踏まえ、基本構想を策定し、再整備に向けた取組を実施する予定です。

2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
---------	---------	---------	---------	-------------------	---------	---------	---------	---------	---------

基本構想策定委員会の結果を踏まえ、基本構想の策定ほか再整備に向けた取組を実施



(配置状況)

NO.	施設名	施設カルテ	
8	幼稚園・保育所・認定こども園	NO. 32～40、98、124、 128～129、138、 186、194～215、264	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	就学前の子どものための教育や保育を行う施設です。 幼稚園及び認定こども園の幼稚園部分は3～5歳が対象で、保育所及び認定こども園の保育部分は小学校就学前の乳幼児が対象となるなど、施設間でサービス内容は異なります。 ※公立幼稚園(幼稚園型認定こども園)27園、公立保育所10園、幼保連携型認定こども園1園		
住所	明石市内		
建築年	1956年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	40,176.08㎡ ※ 施設総量の約4.4%に相当		
土地保有面積	89,106.63㎡		
資産老朽化比率	64.2%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設の私立幼稚園・幼稚園型認定こども園は市内に2園あり、私立保育所、私立認定こども園は市内に相当数あり。		

2. 第2期 (2025～2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

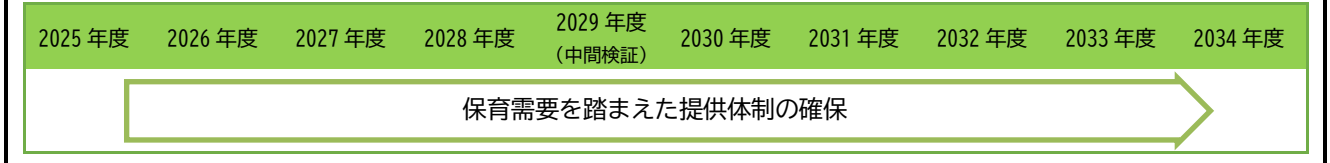
- 幼稚園は、小学校区ごとに配置され、すべてが小学校に隣接している。(二見小学校には、幼保連携型認定こども園が隣接)
- 幼稚園では、3歳児保育や預かり保育のニーズの増加、通級学級の希望者の増加による保育スペースの確保が課題となっている。
- 保育所(私立を含む)では、保護者の就労意欲の高まり等により入所希望者が増加し、待機児童の解消が喫緊の課題となっている。


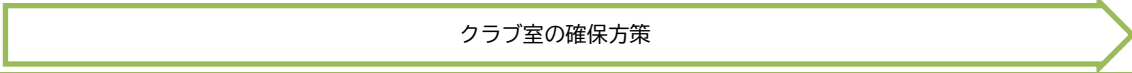
(2) 第2期方針

- ◆老朽化が進んでいる各施設について、計画的に施設の機能保全や機能回復を実施する。
- ◆引き続き待機児童対策に取り組む。
- ◆今後の保育需要の見通しを踏まえ、施設のあり方について検討する。


(3) 想定スケジュール

計画改定後、引き続き待機児童解消に向けた方策を進めるとともに、「明石市子ども・子育て支援事業計画」と整合を図りつつ、教育や保育の提供体制が過多になることが分かった段階で施設のあり方検討を行います。



NO.	施設名	施設カルテ							
9	放課後児童クラブ	No. 216～228、261、263、281～293							
1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)									
施設概要	保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることを目的に市が開設している施設です。								
住所	明石市内								
建築年	1999 年	※ 最も古い棟の建築年を表示							
建物延床面積	4,933.29 m ² ※ 施設総量の約 0.5%に相当	※ 単独棟のみ、学校施設内の児童クラブは除く							
土地保有面積	—								
資産老朽化比率	38.6%	※ 建物のみ対象に算出							
参考情報	近隣類似施設は公共施設・民間施設ともになし。								
2. 第 2 期 (2025～2034) における取組内容									
(1) 現状と課題 (2024 年度時点)									
<ul style="list-style-type: none"> ■保護者が就業等により昼間家庭にいない児童等を対象として、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行っている。 ■こども財団に業務委託をしている。 ■児童数や共働き家庭の増加等により、利用者数が年々増加傾向にあり、支援員の確保ならびにクラブ室の確保が課題となっている。 									
(2) 第 2 期方針									
◆利用者数が毎年増加傾向にある中で、クラブ室の確保は小学校内の余裕教室の転用や特別教室の共用など、既存施設の活用から検討する。									
(3) 想定スケジュール									
「第 3 期明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、クラブ室の確保方策を実施します。 部屋の確保にあたっては、プレハブ棟の整備を前提とせず、最大限小学校の余裕教室を活用する方策を検討します。									
2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
 クラブ室の確保方策									



NO.	施設名	施設カルテ	
10	小学校	No. 94、96、99、102、104、106、108、110、113～116、118～123、126～127、130～133、135、137、139～140	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	義務教育として、満6歳～満12歳までの子どもたちの教育を行う施設です。市内に28小学校があります(高丘東小学校、高丘西小学校は小中一貫教育校)。		
住所	明石市内		
建築年	1954年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	219,829.01㎡	※ 施設総量の約24.2%に相当	
土地保有面積	340,763.00㎡	※ 学校施設内のコミセンや児童クラブ等を含む	
資産老朽化比率	61.0%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともなし。		

3. 第2期 (2025～2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 市内における複数の住宅開発等の影響を受け、児童数が増加傾向にあることに加えて、学級編制の標準の引き下げが、学級数にも大きく影響を与え、2校(大久保・山手)が過大規模校となっている。一方、一部地域においては、少子高齢化等の影響により、1校(貴崎)が小規模校となっている。
- 2024年度現在における、2030年児童数推計では、小規模校が1校(貴崎)、過大規模校が4校(沢池・大久保南・大久保・山手)と見込んでおり、児童の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化が課題となっている。
- 現在の児童数は、ピークである1981年度の6割程度であるが、学校数は、1981年度以降、2校増加した。
- 児童数の増加、特別支援学級の増加、少人数学級の推進、不登校の児童のための校内フリースペース等による新たな教室の活用に伴い、余裕教室が減少しており、教室の確保が課題となっている。
- 放課後児童クラブ、小学校区コミセン等との複合施設となっている。
- すべての学校で耐震性はあるものの、1960年代から1970年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。

(2) 第2期方針


- ◆「明石市立学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の老朽化対策を図る。
- ◆「明石市立小・中学校の適正規模等に関する基準」に基づき、各校の状況に応じた学校規模の適正化対策を講じる。
- ◆児童数が増加している学校は教室不足対策を行う。
- ◆余裕教室は、少人数学習や放課後児童クラブなど他目的への活用を推進する。

(3) 想定スケジュール

第2期において、学校施設の改修及び長寿命化を推進します。
学校規模適正化の取組は今後の児童生徒数の推移を注視しながら検討していきます。

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 (中間検証)	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
--------	--------	--------	--------	------------------	--------	--------	--------	--------	--------

施設の改修及び長寿命化




NO.	施設名	施設カルテ	
11	中学校	No. 97、100～101、103、105、107、109、111、112、117、125、134、136	

1. 施設基本情報（2024 年度末時点）

施設概要	義務教育として、小学校修了後、満 15 歳までの子どもたちの教育を行う施設です。市内に 13 中学校があります（高丘中学校は小中一貫教育校）。		
住所	明石市内		
建築年	1954 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	134,851.49 m ²	※ 施設総量の約 14.9%に相当	
土地保有面積	340,763.00 m ²		
資産老朽化比率	62.3%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともになし。		

2. 第 2 期（2025～2034）における取組内容

(1) 現状と課題（2024 年度時点）

- 市内における複数の住宅開発等の影響を受け、生徒数は増加傾向にある。
- 2024 年度現在における、2030 年生徒数推計では、小規模校が 1 校（錦城）である。過大規模校が生じる見込みはないものの、一部の学校においては生徒数の著しい増加が見込まれることから、生徒の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化が課題となっている。
- 現在の生徒数は、ピーク時の 1986 年度の半数程度であるが、学校数は、1986 年度以降、1 校増加している。
- 生徒数の増加、特別支援学級の増加、少人数学級の推進、不登校の児童のための校内フリースペース等による新たな教室の活用に伴い、余裕教室が減少しており、教室の確保が課題となっている。
- 中学校区コミセンとの複合施設となっている。
- すべての学校で耐震性はあるものの、1960 年代から 1970 年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。

(2) 第 2 期方針

- ◆「明石市立学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の老朽化対策を図る。
- ◆「明石市立小・中学校の適正規模等に関する基準」に基づき、各校の状況に応じた学校規模の適正化対策を講じる。
- ◆生徒数が増加している学校は教室不足対策を行う。
- ◆余裕教室は、少人数学習や他目的への活用を推進する。


(3) 想定スケジュール

第 2 期において、学校施設の改修及び長寿命化を推進します。
学校規模適正化の取組は今後の児童生徒数の推移を注視しながら検討していきます。

2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
---------	---------	---------	---------	-------------------	---------	---------	---------	---------	---------

施設の改修及び長寿命化




NO.	施設名	施設カルテ	
12	勤労福祉会館	No. 44	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)

施設概要	コミュニティ活動、文化・スポーツ活動等による勤労者福祉の増進を図るとともに、地域の交流拠点施設としての役割も有し、サークル活動、会議、集会、イベントなどさまざまな用途で利用することが可能な施設です。		
貸室情報	・ 体育室 ・ 会議室 (第1～第5)	・ トレーニング室 ・ 講習室 (第1～第2)	・ ギャラリー ・ 和室
住所	明石市相生町2丁目7-12		
建築年	1982年		
建物延床面積	4,373.00㎡ ※ 施設総量の約0.5%に相当		
土地保有面積	1,998.00㎡		
資産老朽化比率	82.6% ※ 建物のみ対象に算出		
参考情報	近隣類似施設(徒歩圏)として、公共施設では、体育室(※)やトレーニング室は類似施設なし。会議室は市民会館、アスパia明石、パピオス明石等に類似施設あり。 民間施設は明石駅周辺に複数のトレーニングジムや貸出会議室等あり。 ※公共施設はサンライフ明石(西明石南町)と明石中央体育会館(大久保町松陰)、明石海浜公園(二見町南二見)が市内全域では該当		

2. 第2期 (2025～2034) における取組内容

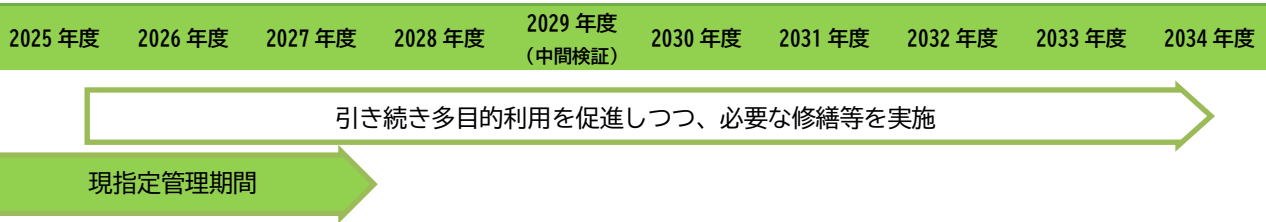
(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 勤労者福祉の目的に限らず高齢者を含め多くの一般市民が利用している。
- 現在、指定管理者制度を導入している。
- 近隣のコミセンや民間スポーツ施設等でも、機能の代替は可能である。
- 現施設は老朽化が進んでおり、大規模改修の時期を迎えている。

(2) 第2期方針

- ◆ 現施設については、維持補修は行うが、建替えは実施しない。
- ◆ 引き続き、様々な目的での活用を推進し、施設の利用促進を図る。

(3) 想定スケジュール



NO.	施設名	施設カルテ	
13	卸売市場	No. 43	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	<p>生鮮食料品等(野菜、果実、魚類、肉類、その他の食料品、花き)の卸売のために開設される市場であり、卸売場、自動車駐車場、その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されます。 卸売市場には、卸売業者、仲卸業者、売買参加者、買出人、関連事業者といった立場の異なる複数の場内事業者が存在します。</p>		
住所	明石市藤江字三ツ池 2029-1		
建築年	1976 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	25,649.76 m ² ※ 施設総量の約 2.8%に相当		
土地保有面積	57,395.00 m ²		
資産老朽化比率	90.4%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	<p>近隣類似施設は公共施設、民間施設ともなし。 ※兵庫県内に同様の卸売市場は 18 市場が開設されており、本市と同じ地方卸売市場(総合市場)に区分されるのは 7 市場が該当。</p>		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 長期的には、取扱高が減少傾向にある。
- 2015 年度から指定管理者制度を導入しており、販路拡大など市場の活性化に向けた取り組みを進めている。
- 施設の老朽化が進んでおり、特に、セリを行う市場棟の耐震化には多額の費用がかかる見込みである。

(2) 第 2 期方針

◆公設地方卸売市場あり方検討委員会の結果を踏まえ、卸売市場のあり方(再整備・大規模修繕等)を決定する。

(1) 想定スケジュール


「明石市公設地方卸売市場あり方検討委員会」において、市場の今後のあり方を検討します。

2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度 (中間検証)	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度
---------	---------	---------	---------	-------------------	---------	---------	---------	---------	---------

検討委員会

検討委員会の結果を踏まえ、方向性等を決定し、取組を実施



NO.	施設名	施設カルテ	
14	少年自然の家	No. 142	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	瀬戸内海を臨む高台にあり、明石市民の生涯学習および体験活動の拠点になっています。明石市民だけに限らず、市外の方もご利用いただくことが可能です。		
施設詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・管理宿泊棟 (利用停止中) ・体育館 ・実習棟 ・野外炊飯場 ・スポーツゾーン など 		
住所	明石市大久保町江井島字谷の堂 567		
建築年	1982 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	5,462.73 m ² ※ 施設総量の約 0.6%に相当		
土地保有面積	18,700.00 m ²		
資産老朽化比率	84.3%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は公共施設、民間施設ともになし。		

3. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 2021 年度から管理宿泊棟は利用停止とし、体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンの利用を継続している。
- 民間業者への委託により管理・運営を行っている。
- 施設利用の大半はスポーツ利用であり、少年自然の家の本来の設置目的とかい離している。

(2) 第 2 期方針

- ◆休止した管理宿泊棟について、財政負担の緩和策を検討し解体に向けて取り組む。
- ◆施設の廃止方針に基づき、地域の意見を踏まえつつ、官民連携などによる跡地活用を検討する。

(3) 想定スケジュール

少年自然の家の実状を踏まえ、宿泊棟の解体や跡地活用を検討します。

2025 年度 2026 年度 2027 年度 2028 年度 2029 年度 (中間検証) 2030 年度 2031 年度 2032 年度 2033 年度 2034 年度



NO.	施設名	施設カルテ	
15	市営住宅	No. 53~84	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	市が国の補助金を受けて建設したものであり、住宅に困窮する低額所得者を対象とした公営住宅です。		
住所	市内各所		
建築年	1951 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	141,441.78 m ² ※ 施設総量の約 15.6%に相当		
土地保有面積	161,954.72 m ²		
資産老朽化比率	63.6%	※ 建物のみ対象に算出	
参考情報	近隣類似施設は県営住宅や UR 賃貸住宅などの公的住宅も市内にあり。		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

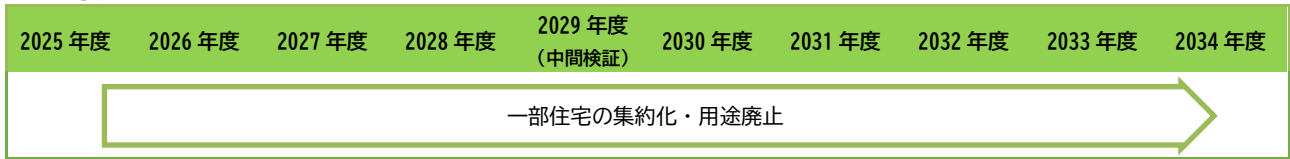
- 市内における公営住宅の戸数は、市営住宅は約 2,100 戸 (うち集約化・用途廃止する住宅 763 戸は入居募集を停止)、県営住宅が約 4,200 戸あり、千世帯あたりの公営住宅数は、県内では神戸市、高砂市に次いで多い。
- UR 都市機構が管理する賃貸住宅は、市内に約 2,600 戸設置されている。
- 1960、70 年代に建設された住宅が多く、老朽化しており、大規模改修や建替えに多額の費用がかかる見込みである。耐震性のない住宅もあり、エレベーターが設置されていない住宅は半数以上となっている。
- 近年の市営住宅の募集状況から、家賃よりもバリアフリー状況や利便性などが優れている住宅を希望する傾向が見られる。特に、老朽化またはエレベーター未設置の住宅への入居希望は低下傾向にある。
- 入居世帯に占める高齢者世帯の割合が 5 割超となっている。
- 人口減少や少子高齢化、空き家の増加など、市営住宅を取り巻く環境の変化を踏まえ、あり方や適正戸数について検討する必要がある。


(2) 第 2 期方針

- ◆概ね 1982 年以前に建設された住宅は、集約化・廃止を進める。
- ◆継続利用する住宅は、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を進める。

(3) 想定スケジュール

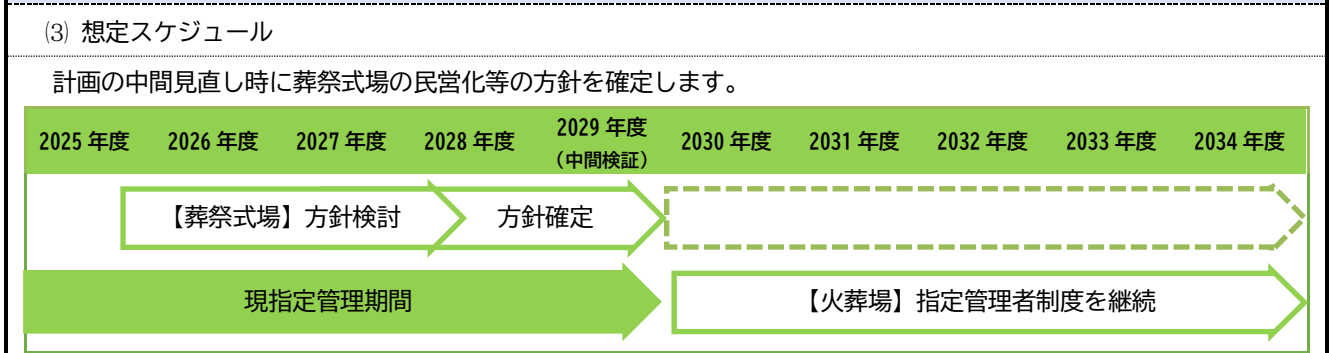
「明石市住宅整備・管理方針」において集約化・用途廃止とする住宅(763 戸)については順次集約化・用途廃止を進めます。第 2 期においては大窪住宅が 2026 年度末廃止予定であり、その他で魚住清水住宅、林崎住宅等の廃止に向けた取組を進める予定です。




NO.	施設名	施設カルテ	
16	あかし斎場旅立ちの丘	No.13	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)	
施設概要	公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が葬祭事業を行うために設置された施設で、同じ敷地の中に葬儀式場と火葬場が揃っているのが特徴です。
施設詳細	【葬儀式場】 ・第1式場 (60名～120名程度)、第1式場 (S) (20名～60名程度) ※第1式場に間仕切り、第2式場 (20名～60名程度)、第3式場 (10名～20名程度)、第4式場 (10名以下)
住所	明石市和坂1丁目1-12
建築年	2009年
建物延床面積	5,588.91㎡ うち葬儀式場 2,932.58㎡ ※ 施設総量の約0.3%に相当
土地保有面積	4,409.72㎡
資産老朽化比率	24.9% ※ 建物のみ対象に算出
参考情報	近隣類似施設(徒歩圏)として、民間施設では、市内に葬儀会館が19施設あり。 あかし斎場旅立ちの丘に隣接した場所に民間の葬儀式場(神戸市西区)あり。

2. 第2期 (2025～2034) における取組内容	
(1) 現状と課題 (2024 年度時点)	
<ul style="list-style-type: none"> ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■施設は、2009年11月から葬儀式場の供用を開始し、2013年度から火葬場の全面供用を開始した。 ■県内で葬儀式場を所有している自治体は少ない。 ■家族葬など小規模での葬儀が増加している。 	
(2) 第2期方針	
<p>◆火葬場は、指定管理者制度を継続する。</p> <p>◆葬儀式場は、公と民間の役割分担の観点踏まえ、施設の老朽化や今後の適正規模などを考慮しながら、民営化を検討する。</p>	



NO.	施設名	施設カルテ	
17	明石駅前立体駐車場	No. 189	

1. 施設基本情報 (2023 年度末時点)

施設概要	自動車利用者の利便および道路交通の円滑化を図り、もって都市の機能の維持および増進に寄与することを目的として明石駅前に設置されています。		
収容台数	348 台		
住所	明石市山下町 951 番 30		
建築年	1990 年		
建物延床面積	10,041.06 m ² ※ 施設総量の約 1.1%に相当		
土地保有面積	3,317.00 m ²		
資産老朽化比率	100.0%		※ 建物のみ対象に算出
参考情報	近隣類似施設(徒歩圏)として、公共施設では、県立明石公園南駐車場 (366 台) などあり。民間施設はアスピーア明石 (680 台) やパピオス明石 (154 台) などあり。		

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 現在、指定管理者制度を導入している。
- 中心市街地における主要な駐車場の 1 つであり、駐車可能台数は 304 台 (利便性向上のため駐車枠拡幅) である。
- 現施設は、老朽化が進んでおり、大規模改修の時期を迎えている。


(2) 第 2 期方針

◆利用料収入の状況や明石駅周辺の駐車場需要を踏まえながら、民営化を検討する。

(3) 想定スケジュール

計画の中間見直し時に民営化等の方針を確定します。



NO.	施設名	施設カルテ	
18	石ヶ谷墓園	No. 49	

1. 施設基本情報 (2024 年度末時点)

施設概要	緑豊かな自然に囲まれた広大な市営の公園式墓園です。 墓園には「一般墓地」と「合葬式墓地」があります。		
住所	明石市大久保町松陰字石ヶ谷 1466		
建築年	1973 年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	273.32 m ² ※ 施設総量の約 0.1%に相当		
土地保有面積	296,192.85 m ²		
資産老朽化比率	17.4%	※ 建物のみ対象に算出	

2. 第 2 期 (2025~2034) における取組内容

(1) 現状と課題 (2024 年度時点)

- 市が直営で管理運営を実施しており、従来の一般墓地に加え、2017 年 12 月より合葬式墓地の受付を開始している。
- 全 10,299 区画があり、お盆・お彼岸の時期には臨時バスが運行するなど多くの墓参者が訪れている。

(2) 第 2 期方針

◆職員の配置状況を十分に踏まえながら、民間活力の活用 (委託・指定管理等) も含めた施設のより効率的な管理運営方法を検討する。

(3) 想定スケジュール


民間活力も含めた管理運営方法の見直しを行い、今後の方針を検討します。



資料編

- 1 重点施設の基礎情報・第1期評価等
- 2 第2期における施設総量の主な増減見込み
- 3 市民アンケート調査の結果
- 4 ワークショップの意見概要

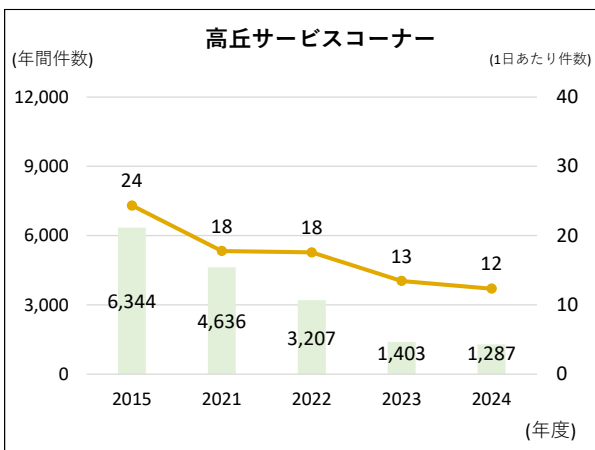
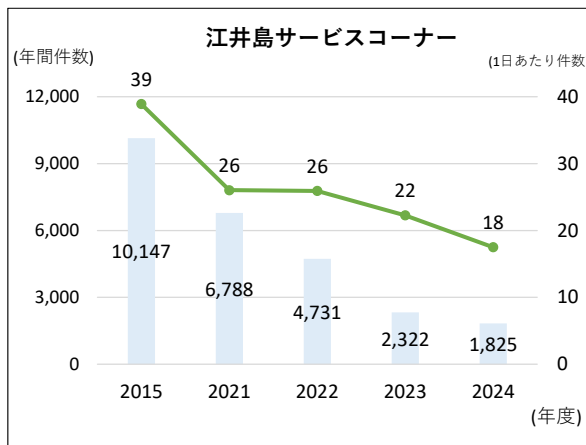
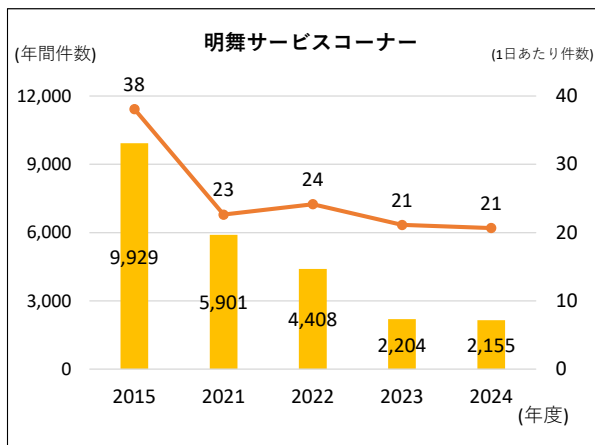
1 重点施設の基礎情報・第1期評価等

NO.	施設名	施設カルテ			
1	サービスコーナー	No. 321、323～ 324			
1. 第1期（2015～2024）における取組内容					
(1) 現状と課題（2015年度時点）					
<p>■ 戸籍及び住民登録に係る諸届の受付や各種証明書の発行等の窓口業務を行っている。</p> <p>■ 1日あたりの証明書発行件数は、明石駅・西明石サービスコーナーは、100件以上と市民センターと同程度の発行件数となっているが、明舞、江井島及び高丘サービスコーナーは、約30件と少ない状況にある。</p>					
(2) 第1期方針					
◆ 明舞、江井島、高丘の3サービスコーナーは、廃止を含め施設のあり方について検討する。					
(3) 第1期取組結果					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019～2021年度：まちづくり協議会等と意見交換 ・ 2022年度：3サービスコーナー開所日を週2日に縮減 					
(4) 第1期評価					
○	<p>◎：第1期に目標達成 ○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難</p>				
2. その他情報					
(1) 老朽化にかかる情報					
<p>3サービスコーナーとも老朽化が進んでいますが、第2期も必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。</p> <p>明舞：築58年（県住宅供給公社が所有する松が丘ビル2階の一部を賃借） 江井島：築41年、2006年度に屋上防水改修、2010年度に外壁改修 高丘：築49年、2005年度にエレベーター増設、2012年度に高圧受電設備を新設</p>					
(2) 市のコスト情報					
施設名	2015年度		2023年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
明舞 SC	3,006 (千円)	7,306 (千円) / うち人件費 6,000 (千円)	752 (千円)	5,232 (千円) / うち人件費 3,400 (千円)	西明石サービスコーナーより任期付職員2名派遣
江井島 SC	3,100 (千円)	5,536 (千円) / うち人件費 5,200 (千円)	739 (千円)	3,710 (千円) / うち人件費 3,492 (千円)	大久保市民センターより任期付職員2名派遣
高丘 SC	1,924 (千円)	5,872 (千円) / うち人件費 5,300 (千円)	460 (千円)	3,949 (千円) / うち人件費 3,328 (千円)	大久保市民センターより任期付職員2名派遣
☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額					
10,940 (千円)					

(3)指標

3 サービスコーナーともに取扱件数は年々減少しています。

2022年10月より開所日を2日に縮減しましたが、1日あたりの取扱件数で見ても減少傾向となっています。




※2022年10月より開所日を5→2日に縮減

明舞	2022.4～2022.9	2,896件 (1日あたり22件)
	2022.10～2023.3	1,512件 (1日あたり29件)
江井島	2022.4～2022.9	3,164件 (1日あたり24件)
	2022.10～2023.3	1,567件 (1日あたり30件)
高丘	2022.4～2022.9	2,214件 (1日あたり17件)
	2022.10～2023.3	993件 (1日あたり19件)

(4) その他

- ・2022年10月より、マイナンバーカードを利用してコンビニ等のマルチコピー機で各種証明書取得が可能
- ・2023年4月(明舞、江井島、高丘は2022年10月)より、高齢者や障害者等の外出が困難な方の自宅に各種証明書を市職員が自宅へ届ける証明書お届けサービスを開始

NO.	施設名	施設カルテ	
2	小学校区コミュニティ・センター	No. 10~11 No. 167~178、262 No. 294~306	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 各小学校区に設置されており、地域活動、行政情報の提供、スポーツや文化的活動を行っているほか、スポーツクラブ21の窓口機能も担っている。
 - 協働のまちづくりの活動場所であり、コミセン内に協働のまちづくり推進組織（※1）の事務局（地域事務局）（※2）設置が進みつつある。
 - 多くのコミセンが、小学校の敷地内に設置されていることから、学校規模適正化を見据え、学校統廃合となった場合のあり方検討が必要である。
- ※1：1小学校区に1つ設立されるもので、地域の多岐にわたる課題に総合的に対応するための組織。
 ※2：「協働のまちづくり推進組織」をスムーズに運営するための事務作業やコーディネートを行う役割を担う。

(2) 第1期方針

- ◆小学校が統廃合される場合は、コミセンは統廃合することを基本とする。
- ◆可能な校区については協働のまちづくり推進組織に管理運営を委ねていく。

(3) 第1期取組結果

- ・協働のまちづくり推進組織の事務局（地域事務局）設置が進み、28小学校区のうち24校区に地域事務局が設置
- ・地域事務局設置の校区のうち10校区で校区組織がコミセンの管理業務を担当

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

28小学校区のうち、多くのコミセンが小学校の校舎内に入っており、学校の老朽化に伴い、コミセンの老朽化も進んでいる状況です。
 コミセン単独棟については、藤江小学校区コミュニティ・センター体育室（1978年）が最も古く、築後47年が経過していますが、市有施設包括管理業務等を活用しつつ、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(2) 市のコスト情報

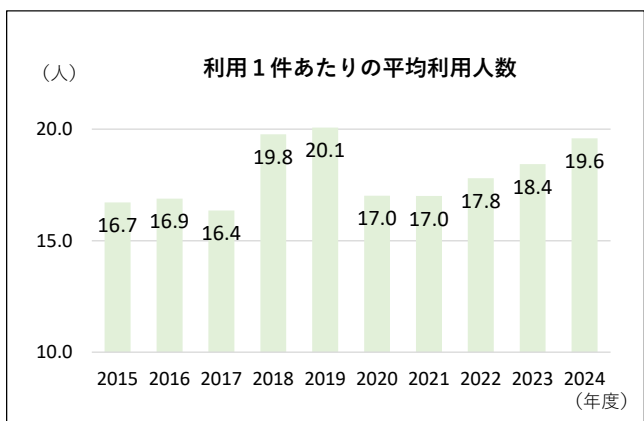
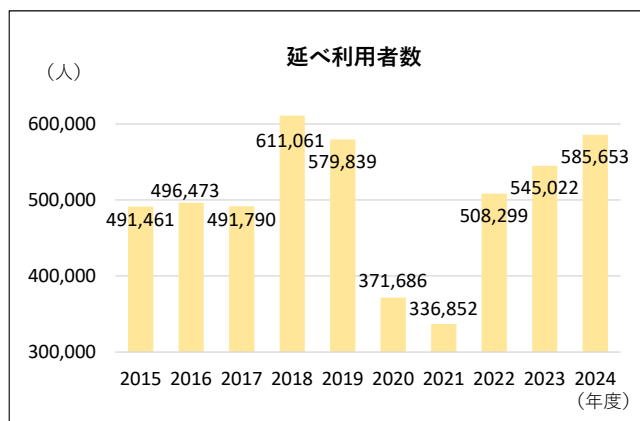
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
コミュニティ・センター	8,955 (千円)	293,1799 (千円) /うち人件費 239,980 (千円)	9,292 (千円)	233,941 (千円) /うち人件費 133,058 (千円)	※小・中学校区コミセンの合計額

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

小学校区コミセン全体の利用者数は新型コロナウイルス感染症による影響もあり、2020年度以降は大きく減少傾向にありましたが、直近においては回復基調にあります。



小学校区コミュニティ・センター「指標」

(1) 明石小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	22,439人	28,712人
②	稼働率（貸館全体）	58%	53.73%

(2) 松が丘小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	33,748人	20,623人
②	稼働率（貸館全体）	48%	36.73%

(3) 朝霧小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	30,928人	23,141人
②	稼働率（貸館全体）	38%	65.95%

(4) 人丸小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	27,312人	44,966人
②	稼働率（貸館全体）	41%	50.63%

(5) 中崎小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	10,351人	19,064人
②	稼働率（貸館全体）	38%	49.03%

(6) 大観小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	11,555人	10,214人
②	稼働率（貸館全体）	41%	36.80%

(7) 王子小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	13,425人	16,315人
②	稼働率（貸館全体）	33%	36.99%

(8) 林コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	22,965人	23,745人
②	稼働率（貸館全体）	34%	15.41%

(9) 鳥羽小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	23,538人	23,071人
②	稼働率（貸館全体）	43%	39.16%

(10) 和坂小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	15,192人	17,364人
②	稼働率(貸館全体)	48%	50.02%

(11) 沢池小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	15,319人	14,851人
②	稼働率(貸館全体)	37%	38.35%

(12) 藤江小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	29,495人	25,524人
②	稼働率(貸館全体)	41%	48.57%

(13) 花園小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	12,384人	8,906人
②	稼働率(貸館全体)	32%	33.54%

(14) 貴崎小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	17,519人	15,142人
②	稼働率(貸館全体)	44%	44.44%

(15) 大久保小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	50,730人	28,246人
②	稼働率(貸館全体)	44%	42.14%

(16) 大久保南小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	36,673人	23,995人
②	稼働率(貸館全体)	70%	55.73%

(17) 高丘東小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	15,034人	11,982人
②	稼働率(貸館全体)	34%	43.97%

(18) 高丘西小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	11,202人	11,329人
②	稼働率(貸館全体)	21%	27.91%

(19) 山手小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	29,116人	30,076人
②	稼働率(貸館全体)	35%	39.55%

(20) 谷八木小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	37,226人	15,519人
②	稼働率(貸館全体)	45%	27.25%

(21) 江井島小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	8,762人	27,645人
②	稼働率(貸館全体)	33%	27%

(22) 魚住小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	29,805人	25,351人
②	稼働率(貸館全体)	47%	45.59%

(23) 清水小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	17,716人	27,497人
②	稼働率(貸館全体)	37%	34.72%

(24) 錦が丘小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	16,454人	11,735人
②	稼働率(貸館全体)	40%	35.82%

(25) 錦浦小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	24,711人	16,092人
②	稼働率(貸館全体)	59%	36.24%

(26) 二見小学校区コミュニティ・センター


No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	9,045人	8,700人
②	稼働率(貸館全体)	22%	18.26%

(27) 二見北小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	28,053人	33,185人
②	稼働率(貸館全体)	20%	33.82%

(28) 二見西小学校区コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	18,168人	22,663人
②	稼働率(貸館全体)	41%	53.46%

NO.	施設名	施設カルテ	
3	中学校区コミュニティ・センター	No.20、182～184 No.307～315	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 各中学校区（13校区）に、16施設が設置されており、多くのコミセンが、中学校の敷地内に設置されている。
- 高齢者大学校等の各種学習講座やサークル活動、交流行事などを行っており、登録サークルを中心に文化、スポーツ活動を通じた地域での生涯学習のための活動の場となっている。
- 会議室やスポーツ場など多様な貸室を備えているが、一部稼働率が低い貸室がある。

(2) 第1期方針

- ◆地域の枠組みを越えた活用や高齢者の健康増進等の活用を進める。
- ◆管理運営体制の見直しについて検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・旧あかねヶ丘学園施設の閉鎖に伴い、朝霧コミセンと朝霧北コミセンを統合
- ・所長の肩書をエリアマネージャーに変更し、利用者と地域を繋ぐ等のコーディネートを実施
- ・高齢者大学を廃止し、新たにあかねカレッジライトコースを開始
- ・登録団体による様々な活動を地域に還元していくため、登録制度の見直しを実施

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

13中学校区のうち、多くのコミセンが中学校の校舎内に入っており、学校の老朽化に伴い、コミセンの老朽化も進んでいる状況です。
 コミセン単独棟については、魚住コミュニティ・センター（1973年）が最も古く、築後52年が経過していますが、市有施設包括管理業務等を活用しつつ、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(3) 市のコスト情報

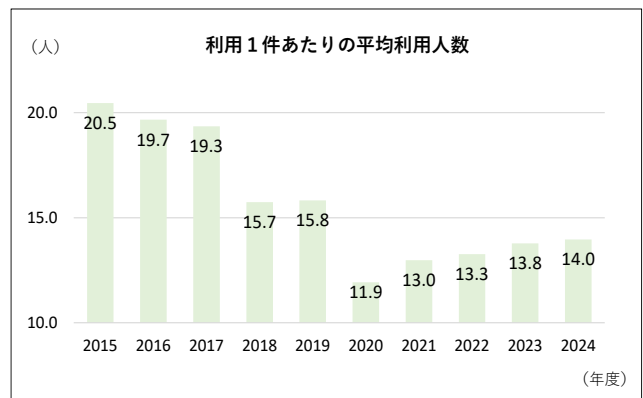
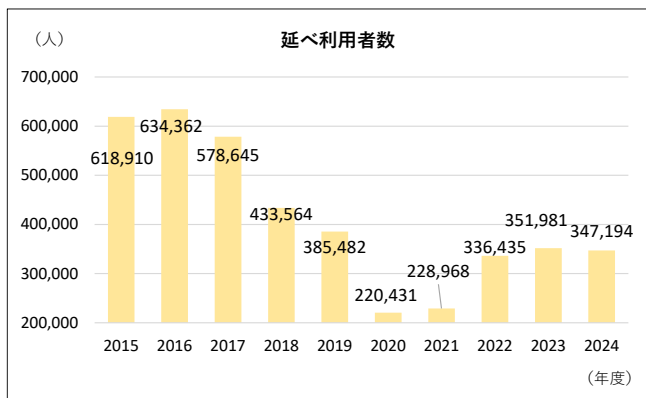
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
コミュニティ・センター	8,955 (千円)	293,1799 (千円) /うち人件費 239,980 (千円)	9,292 (千円)	233,941 (千円) /うち人件費 133,058 (千円)	※小・中学校区コミセンの合計額

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(4) 指標

中学校区コミセン全体の利用者数は減少しています。
 個別のコミセンで稼働率（貸館全体）と合わせて見ると、利用者数が減少しているのに対し、稼働率があまり変わっていない（又は上昇している）施設も見られ、地域活動等の規模が縮小し少人数化している現状が見受けられます。



中学校区コミュニティ・センター「指標」

(1) 錦城コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	16,689人	15,950人
②	稼働率(貸館全体)	36%	32.45%

(2) 朝霧コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	44,395人	—
②	稼働率(貸館全体)	37%	—

(3) 朝霧北コミュニティ・センター(現 朝霧コミュニティ・センター)

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	23,652人	28,001人
②	稼働率(貸館全体)	34%	41.36%

(4) 大蔵コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	33,098人	27,641人
②	稼働率(貸館全体)	32%	32.11%

(5) 衣川コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	30,524人	31,543人
②	稼働率(貸館全体)	33%	27.29%

(6) 野々池コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	34,281人	28,078人
②	稼働率(貸館全体)	43%	35.82%

(7) 望海コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	36,976人	29,316人
②	稼働率(貸館全体)	47%	38.24%

(8) 大久保コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	28,959人	22,672人
②	稼働率(貸館全体)	33%	33.87%

(9) 大久保北コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	29,189人	22,347人
②	稼働率(貸館全体)	23%	27.53%

(10) 高丘コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	68,358人	24,693人
②	稼働率(貸館全体)	33%	30.95%

(11) 高丘中央集会所

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	35,207人	22,659人
②	稼働率(貸館全体)	35%	31.70%

(12) 江井島コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	18,131人	18,779人
②	稼働率(貸館全体)	31%	20.78%

(13) 魚住コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	28,325人	13,005人
②	稼働率(貸館全体)	28%	24.23%

(14) 魚住東コミュニティ・センター

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	28,330人	15,328人
②	稼働率(貸館全体)	29%	23.03%

(15) 二見コミュニティ・センター(2015年度 西部文化会館含む)

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	70,554人	25,739人
②	稼働率(貸館全体)	25%	22.44%

(16) 西部文化会館

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	—	21,443人
②	稼働率(貸館全体)	—	19.95%

NO.	施設名	施設カルテ	
4	市民会館	No. 17	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 現在、指定管理者制度を導入している。
- 築40年以上経過しており、老朽化している。
- 大ホール（1,268名）、中ホール（450名）及び会議室を備えている。
- 大ホールは、各種団体等の総会や発表会、吹奏楽やダンスチームなど出演者数が多いイベント等で活発に利用されており、市民ニーズも高いが、中ホールの稼働率は低い状況にある。
- 中ホールは、市内に同規模のホールが複数設置されている。

(2) 第1期方針

- ◆利用実態、近隣自治体の設置状況を踏まえながら、今後の芸術・文化活動の場としての役割を整理し、建替時期や設置場所、施設規模を検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・経年劣化状況を把握したうえで必要な修繕や更新を実施し、施設の長寿命化を推進

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

築54年が経過していますが、施設の長寿命化により80年以上施設を使用することを目標としている中で、第2期も必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

なお、計画期間内（第4期）に築80年が経過するため、将来的には施設の建替等を含めてあり方検討が必要です。直近20年における主な工事や修繕履歴は以下のとおりです。

2003年	耐震壁増設ほか工事（耐震改修など）
2005年	舞台機構ほか改修工事（大ホール・中ホール内装更新など）
2010年	大ホール及び中ホール舞台照明等大規模改修工事
2011年	外壁改修工事（北・西面）
2014年	外壁改修工事（東・南面）
2018年	屋上防水改修工事
2021年	受変電設備更新工事

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2023年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
市民会館	890 (千円)	144,107 (千円) /うち人件費 3,925 (千円)	537 (千円)	137,613 (千円) /うち人件費 4,614 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

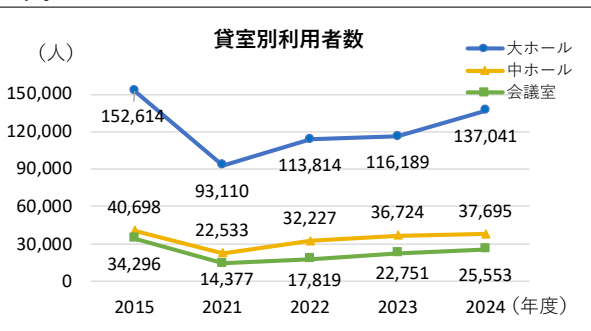
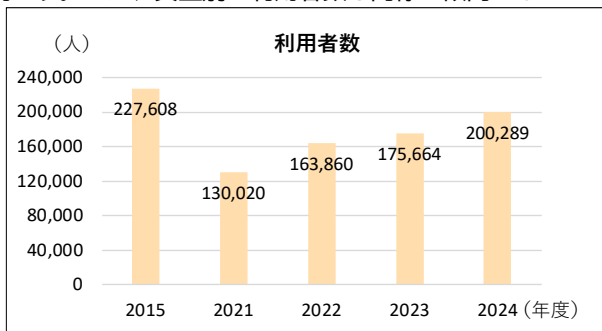
137,076 (千円)

(3) 民間（指定管理者）のコスト情報

2023年度 収入：285,636 (千円)、管理運営費：280,992 (千円) /うち人件費 99,179 (千円)


(4) 指標

利用者数は新型コロナウイルスの影響により落ち込みましたが、徐々に回復傾向にある一方、2015年度時点と比較すると少ない状況です。また、貸室別の利用者数も同様の傾向となっています。



(5) その他

- ・現在、空調に必要な熱源は市役所本庁舎から供給されているが、新庁舎建設工事に伴い、2026年度に市民会館の敷地内に独自の空調熱源設備を設置予定

NO.	施設名	施設カルテ	
5	木の根学園	No. 25	

2. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

(2) 第1期方針

(3) 第1期取組結果

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

たんぼぼ工房（1974年）は築51年が経過しており、ひまわり工房（1982年）と合わせて老朽化が進んでいます。必要な工事や修繕等を適宜行いながら管理運営を行っていますが、屋根、外壁、空調機等、施設の機能保全のための大規模修繕を行うべきタイミングが到来しています。

直近20年における主な工事や修繕履歴等は以下のとおりです。

- 2018年 給排水設備改修工事
- 2020年 ひまわり工房トイレ改修修繕
- 2020年 受電設備（高圧気中開閉器）更新修繕
- 2023年 照明設備 LED化修繕

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
木の根学園	6 (千円)	90,193 (千円) /うち人件費 1,312 (千円)	6 (千円)	65,250 (千円) /うち人件費 2,430 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

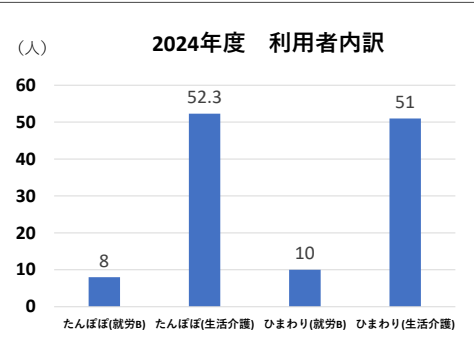
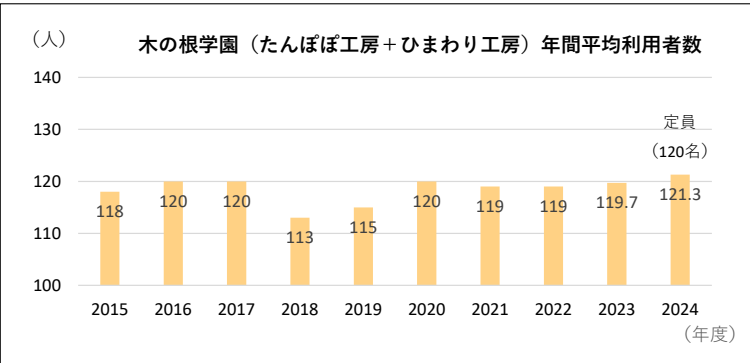
65,244 (千円)

(3) 民間（指定管理者）のコスト情報

2024年度 収入：389,712 (千円)、管理運営費：357,631 (千円) /うち人件費 261,696 (千円)

(4) 指標

たんぼぼ工房とひまわり工房の利用者数は高い水準で推移しています。利用者の内訳としては、利用者の高齢化や障害の重度化が進んでいる状況です。



NO.	施設名	施設カルテ	
6	厚生館	No. 3~9	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 地域の福祉の向上や人権啓発、住民交流の場として、相談業務や人権課題の解決のための各種事業を行っている。
- これまで当該施設における様々な事業を通じて、地域住民との交流を図ることなどにより、差別や偏見の解消に取り組んできた。
- 施設として建築後40年から50年が経過し、老朽化している。
- 人権教育、啓発活動に幅広い市民が参加し、すべての人権問題を「わがこと」として理解することが必要である。

(2) 第1期方針

◆2020年度に改定予定である「明石市人権施策推進方針」に地域への移管や集約化を含めて、厚生館のあり方を位置づける。

(3) 第1期取組結果

・2022年度に改定した明石市人権施策推進方針において、厚生館のあり方を人権教育・啓発の拠点と位置付けた。

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

市内に7施設ある厚生館のうち、美里厚生館（1964年）が最も古く、築59年が経過しており、その他の厚生館も含め、施設の老朽化が進んでいますが、第2期も必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるように維持管理を行っていきます。

直近20年における主な工事や修繕履歴等は以下のとおりです。

2008年	上西厚生館	新館及び旧館（外壁塗装）・新館（屋上防水）
2009年	美里厚生館	外壁・屋上防水・内装・空調設備・電気設備改修
2010年	西大窪厚生館	外壁・屋上防水・内装・空調設備・電気設備、変更（外壁下地、玄関扉取替え）
2010年	松陰厚生館	外壁・内装・空調設備・電気設備・屋外整備
2017年	鳥羽厚生館	外壁ほか改修工事
2017年	上西厚生館	ILバー棟設置ほか工事
2022年	松陰厚生館	屋上防水修繕

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
厚生館	27,281 (千円)	59,803 (千円) /うち人件費 41,825 (千円)	21,367 (千円)	82,822 (千円) /うち人件費 62,411 (千円)	

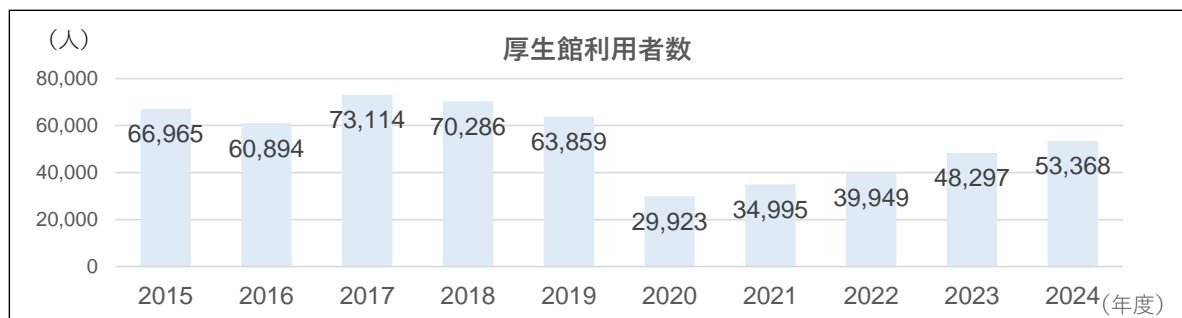
☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

61,455 (千円)

(3) 指標

厚生館の利用者数は新型コロナ等の影響もあり減少傾向ですが、直近においては子どもの居場所づくり等の取組により利用者数が若干回復基調にあります。

また、貸館全体の稼働率も低い数値で推移している状況です。



厚生館「コスト情報」「指標」

(1) 鳥羽厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,538（千円）	3,088（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	7,857（千円） /うち人件費4,850（千円）	10,217（千円） /うち人件費7,933（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	7,869人	8,916人
②	稼働率（貸館全体）	32%	34%
③	稼働率（大会議室）	60%	63%
④	稼働率（小会議室）	64%	48%
⑤	稼働率（和室）	1%	18%
⑥	稼働率（調理室）	5%	8%

(2) 弁財天厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,533（千円）	3,050（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	7,296（千円） /うち人件費4,850（千円）	11,146（千円） /うち人件費7,047（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	5,688人	8,638人
②	稼働率（貸館全体）	25%	22%
③	稼働率（大会議室）	38%	42%
④	稼働率（小会議室）	41%	28%
⑤	稼働率（和室）	5%	1%
⑥	稼働率（調理室）	16%	15%

(3) 松陰厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	3,030（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	6,615（千円） /うち人件費4,850（千円）	10,125（千円） /うち人件費7,697（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	10,328人	6,138人
②	稼働率（貸館全体）	31%	30%
③	稼働率（大会議室）	69%	66%
④	稼働率（小会議室）	24%	21%
⑤	稼働率（和室）	27%	32%
⑥	稼働率（調理室）	3%	3%

(4) 西大窪厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,536（千円）	3,030（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	7,749（千円） /うち人件費 5,975（千円）	10,695（千円） /うち人件費 8,948（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	5,103人	4,214人
②	稼働率（貸館全体）	15%	11%
③	稼働率（大会議室）	42%	37%
④	稼働率（小会議室）	16%	3%
⑤	稼働率（和室）	1%	0%
⑥	稼働率（調理室）	2%	2%

(5) 西八木厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,533（千円）	3,031（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,508（千円） /うち人件費 5,975（千円）	12,774（千円） /うち人件費 10,570（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	8,612人	5,689人
②	稼働率（貸館全体）	20%	17%
③	稼働率（大会議室）	63%	35%
④	稼働率（小会議室）	13%	12%
⑤	稼働率（和室1）	6%	17%
⑥	稼働率（和室2）	1%	—
⑦	稼働率（調理室）	4%	4%

(6) 美里厚生館


No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,533（千円）	3,031（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	11,403（千円） /うち人件費 8,225（千円）	14,894（千円） /うち人件費 11,110（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	16,606人	9,363人
②	稼働率（貸館全体）	22%	18%
③	稼働率（大会議室1）	21%	16%
④	稼働率（大会議室2）	62%	46%
⑤	稼働率（小会議室1）	10%	1%
⑥	稼働率（小会議室2）	49%	39%
⑦	稼働率（和室1）	2%	0%
⑧	稼働率（和室2）	3%	—
⑨	稼働率（調理室）	3%	5%

(7) 上西厚生館

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,608（千円）	3,107（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,375（千円） /うち人件費 7,100（千円）	12,971（千円） /うち人件費 9,106（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用者数	12,759人	10,410人
②	稼働率（貸館全体）	13%	30%
③	稼働率（大会議室1）	19%	41%
④	稼働率（大会議室2）	39%	36%
⑤	稼働率（小会議室1）	4%	48%
⑥	稼働率（小会議室2）	8%	18%
⑦	稼働率（和室1）	12%	29%
⑧	稼働率（和室2）	2%	—
⑨	稼働率（調理室）	3%	6%

NO.	施設名	施設カルテ	
7	地方独立行政法人明石市立市民病院	No. 335	

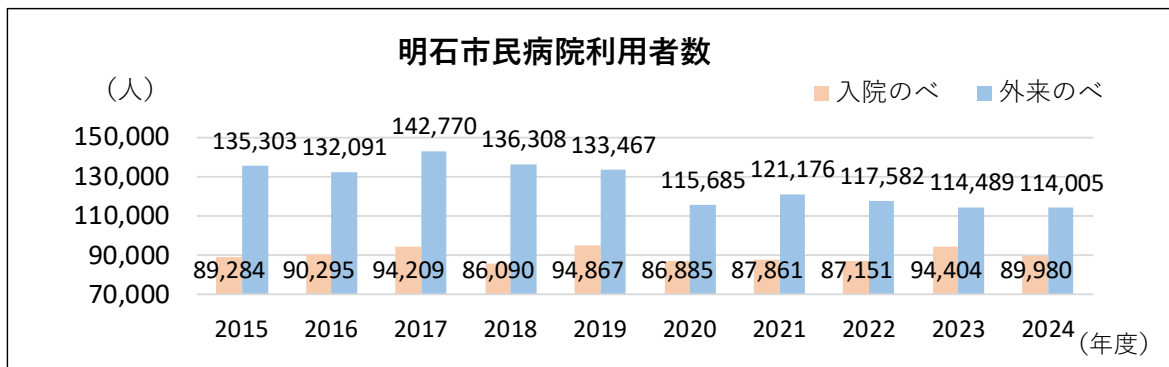
1. 第1期（2015～2024）における取組内容	
(1) 現状と課題（2015年度時点）	
(2) 第1期方針	
(3) 第1期取組結果	
(4) 第1期評価	
	◎：第1期に目標達成 ○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報	
(1) 老朽化にかかる情報	
<p>1991年（築34年）当時の施設基準、医療水準で設計されたため、施設の狭隘化をはじめ、病院運営を行う上で、薬剤や給食等の搬送時などの動線上の課題や配管、電気設備などの老朽化が課題となっています。</p> <p>計画的な設備更新を行うとともに、施設の保守計画に基づき、随時必要な修繕や改修工事を実施しながら、受療環境の整備、改善に努めながら、機能維持を行っています。</p> <p>2018年 医療ガス供給設備、空調熱源設備更新 2020年 エレベーター大規模改修（3・4号機）、屋上防水工事 2022年 非常用発電設備・空調機器更新 2023年 ナースコール設備更新、空調機器・熱源設備更新 2024年 エレベーター大規模改修（1・2号機）、空調機器・ボイラー設備更新</p>	


(2) 市のコスト情報					
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
明石市立市民病院	8,553,849 (千円)	8,612,876 (千円)	9,148,148 (千円)	9,719,916 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額
 — (千円)

(3) 指標
 利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響から、2020年度以降は減少傾向にあり、通常診療体制に戻った2023年度以降においても、外来及び入院ともに2019年度以前の水準には回復していない状況です。



(4) その他	
2023年度	「明石市地域医療のあり方検討プロジェクトチーム」による調査検討・報告書の作成
2024年度	「地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方検討有識者会議」による検討・報告書の受理
2025年度	「地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備にかかる基本方針」の策定

NO.	施設名	施設カルテ	
8	幼稚園・保育所・認定こども園	NO. 32～40、98、124、 128～129、138、186、 194～215、264	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 幼稚園は、小学校区ごとに配置され、すべてが小学校に隣接している。（二見小学校には、認定こども園が隣接）
- 保育所（私立を含む）では、入所希望者が増加し、待機児童の解消が喫緊の課題となっているのに対し、幼稚園では、共働き家庭の増加や核家族化等に伴い園児数が減少し、余裕教室が多数発生している。
- 幼稚園での3歳児保育や預かり保育のニーズが増加するなど、保護者の就学前教育・保育に対するニーズが多様化している。
- 保護者の就労意欲の高まり等による保育所（私立を含む）の入所児童数の増加に伴い、施設運営経費が増加しており、さらなる効率化が必要となっている。

(2) 第1期方針

- ◆待機児童対策の取組みを推進する。
- ◆幼稚園は2023年度までに認定こども園移行、統廃合、民営化を行う。
- ◆保育所は2023年度までに一部の保育所を民営化する。

(3) 第1期取組結果

- ・利用者の増加傾向が続く中、6,800人分の受入枠を整備し、待機児童が減少（2018年571人→2024年50人）
- ・保育所のプレハブ園舎増設や幼稚園への民間保育施設の設置など、公立施設を最大限有効活用
- ・幼稚園全園を幼稚園型認定こども園へ移行

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
△：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

多くの就学前施設について、施設の老朽化が進んでいる状況です。保育所では土山保育所（1969年）が最も古く、築後56年が経過していますが、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(2) 市のコスト情報

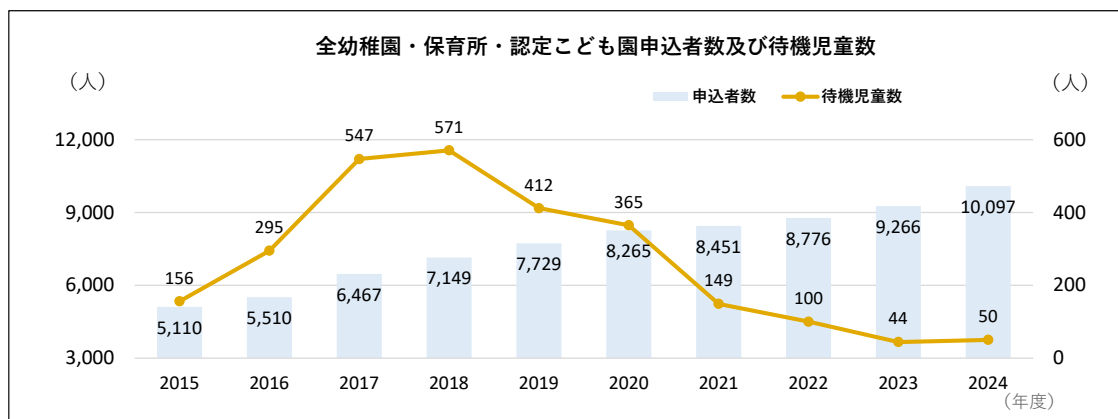
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
幼稚園・保育所・認定こども園	528,756 (千円)	3,162,717 (千円) /うち人件費 2,671,146 (千円)	259,229 (千円)	4,731,990 (千円) /うち人件費 3,269,524 (千円)	個別施設は別紙参照

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

幼稚園・保育所・認定こども園の申込者数（保育ニーズ）は年々増加しています。直近においても待機児童が発生している状況であり、受入枠の拡充に向けた取組を行っています。



幼稚園・保育所・認定こども園「コスト情報」「指標」

(1) 播陽幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,204（千円）	2,292（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	20,250（千円） /うち人件費 18,525（千円）	42,896（千円） /うち人件費 27,959（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	38人	39人
②	学級数	2	3

(2) 明石幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	5,480（千円）	3,586（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	34,638（千円） /うち人件費 31,688（千円）	67,094（千円） /うち人件費 43,731（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	65人	61人
②	学級数	3	3

(3) 松が丘幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,576（千円）	3,468（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	41,566（千円） /うち人件費 38,025（千円）	64,894（千円） /うち人件費 42,297（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	78人	59人
②	学級数	4	3

(4) 朝霧幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	8,683（千円）	5,878（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	54,888（千円） /うち人件費 50,213（千円）	109,991（千円） /うち人件費 71,690（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	103人	100人
②	学級数	4	5

(5) 人丸幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,925（千円）	6,760（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	50,092（千円） /うち人件費 45,825（千円）	126,489（千円） /うち人件費 82,443（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	94人	115人
②	学級数	4	6

(6) 大観幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	2,445（千円）	2,763（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,454（千円） /うち人件費 14,138（千円）	51,696（千円） /うち人件費 33,694（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	29人	47人
②	学級数	2	3

(7) 王子幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	2,782（千円）	3,703（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	17,586（千円） /うち人件費 16,088（千円）	69,294（千円） /うち人件費 45,165（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	33人	63人
②	学級数	2	3

(8) 林幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,407（千円）	4,644（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	40,500（千円） /うち人件費 37,050（千円）	86,893（千円） /うち人件費 56,635（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	76人	79人
②	学級数	4	3

(9) 鳥羽幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,419（千円）	5,702（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	46,895（千円） /うち人件費 42,900（千円）	106,691（千円） /うち人件費 69,539（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	88人	97人
②	学級数	4	5

(10) 和坂幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,962（千円）	3,703（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	25,046（千円） /うち人件費 22,913（千円）	69,294（千円） /うち人件費 45,165（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	47人	63人
②	学級数	2	3

(11) 沢池幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,695（千円）	7,818（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	61,283（千円） /うち人件費 56,063（千円）	146,287（千円） /うち人件費 95,348（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	115人	133人
②	学級数	4	6

(12) 藤江幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,358（千円）	7,818（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	59,152（千円） /うち人件費 54,113（千円）	146,287（千円） /うち人件費 95,348（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	111人	133人
②	学級数	5	6

(13) 花園幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,503（千円）	5,525（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	47,428（千円） /うち人件費 43,388（千円）	103,391（千円） /うち人件費 67,388（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	89人	94人
②	学級数	4	5

(14) 貴崎幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,372（千円）	1,881（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	21,316（千円） /うち人件費 19,500（千円）	35,197（千円） /うち人件費 22,941（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	40人	32人
②	学級数	2	3

(15) 大久保幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	21,835（千円）	8,582（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	138,020（千円） /うち人件費 126,263（千円）	160,586（千円） /うち人件費 104,667（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	259人	146人
②	学級数	9	6

(16) 大久保南幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	12,056（千円）	11,168（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	76,204（千円） /うち人件費 69,713（千円）	208,982（千円） /うち人件費 136,211（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	143人	190人
②	学級数	6	8

(17) 高丘東幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,625（千円）	3,879（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	22,915（千円） /うち人件費 20,963（千円）	72,594（千円） /うち人件費 47,315（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	43人	66人
②	学級数	2	3

(18) 高丘西幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,829（千円）	3,233（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	43,165（千円） /うち人件費 39,488（千円）	60,495（千円） /うち人件費 39,429（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	81人	55人
②	学級数	4	3

(19) 山手幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	16,777（千円）	8,053（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	106,046（千円） /うち人件費 97,013（千円）	150,687（千円） /うち人件費 98,215（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	199人	137人
②	学級数	7	6

(20) 谷八木幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,913（千円）	5,349（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	43,698（千円） /うち人件費 39,975（千円）	100,091（千円） /うち人件費 65,238（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	82人	91人
②	学級数	4	4

(21) 江井島幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	10,622（千円）	7,583（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	67,145（千円） /うち人件費 61,425（千円）	141,888（千円） /うち人件費 92,480（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	126人	129人
②	学級数	5	6

(22) 魚住幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	8,683（千円）	5,995（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	54,888（千円） /うち人件費 50,213（千円）	112,190（千円） /うち人件費 73,124（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	103人	102人
②	学級数	4	4

(23) 清水幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,166（千円）	4,350（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	45,296（千円） /うち人件費 41,438（千円）	81,393（千円） /うち人件費 53,050（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	85人	74人
②	学級数	4	4

(24) 錦が丘幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	5,986（千円）	3,997（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	37,836（千円） /うち人件費 34,613（千円）	74,794（千円） /うち人件費 48,749（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	71人	68人
②	学級数	3	3

(25) 錦浦幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,718（千円）	7,112（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	74,073（千円） /うち人件費 67,763（千円）	133,089（千円） /うち人件費 86,745（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	139人	121人
②	学級数	6	6

(26) 二見北幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,925（千円）	6,407（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	50,092（千円） /うち人件費 45,825（千円）	119,890（千円） /うち人件費 78,142（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	94人	109人
②	学級数	4	6

(27) 二見西幼稚園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,925（千円）	7,054（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	50,092（千円） /うち人件費 45,825（千円）	131,989（千円） /うち人件費 86,028（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	94人	120人
②	学級数	4	6

(28) 松が丘保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	30,649（千円）	11,735（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	176,338（千円） /うち人件費 139,738（千円）	207,017（千円） /うち人件費 154,532（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	124人	117人
②	定員数	110人	130人

(29) 明南保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	31,391（千円）	9,729（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	180,605（千円） /うち人件費 143,118（千円）	171,629（千円） /うち人件費 128,116（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	127人	97人
②	定員数	90人	80人

(30) 王子保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	21,751（千円）	7,322（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	125,143（千円） /うち人件費 99,169（千円）	129,164（千円） /うち人件費 96,417（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	88人	73人
②	定員数	60人	60人

(31) 鳥羽保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	31,391（千円）	9,328（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	180,605（千円） /うち人件費 143,118（千円）	164,552（千円） /うち人件費 122,833（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	127人	93人
②	定員数	110人	110人

(32) 松陰保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	28,672（千円）	11,233（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	164,962（千円） /うち人件費 130,722（千円）	198,170（千円） /うち人件費 147,928（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	116人	112人
②	定員数	100人	120人

(33) 高丘保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	30,402（千円）	10,632（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	174,916（千円） /うち人件費 138,611（千円）	187,554（千円） /うち人件費 140,003（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	123人	106人
②	定員数	100人	121人

(34) 八木保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	28,672（千円）	9,127（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	164,962（千円） /うち人件費 130,722（千円）	161,013（千円） /うち人件費 120,192（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	116人	91人
②	定員数	70人	70人

(35) 江井島保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	24,964（千円）	6,720（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	143,630（千円） /うち人件費 113,819（千円）	118,548（千円） /うち人件費 88,493（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	101人	67人
②	定員数	80人	80人

(36) 中尾保育所

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	28,919（千円）	11,735（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	166,384（千円） /うち人件費 131,849（千円）	207,017（千円） /うち人件費 154,532（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	117人	117人
②	定員数	100人	125人

(37) 土山保育所


No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	16,313（千円）	7,322（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	93,858（千円） /うち人件費 74,377（千円）	129,164（千円） /うち人件費 96,417（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	66人	73人
②	定員数	60人	60人

(38) 二見こども園

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	42,761（千円）	16,048（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	246,020（千円） /うち人件費 194,957（千円）	283,100（千円） /うち人件費 211,326（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	園児数	173人	160人
②	定員数	70人（二見保育所）	195人

NO.	施設名	施設カルテ	
9	放課後児童クラブ	No. 216～228、261、 263、281～293	

2. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

(2) 第1期方針

(3) 第1期取組結果

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

多くの児童クラブが小学校内の余裕教室等を活用していますが、児童数が急増しており、少人数学級の推進や支援を要する子どもの増加等に伴い、クラブ室の確保が困難となっている小学校ではプレハブ棟を単独で整備しています。児童クラブ単独棟については、比較的直近で整備したものが多く、最も古い棟でも二見小や貴崎小の1999年となっています。

(2) 市のコスト情報

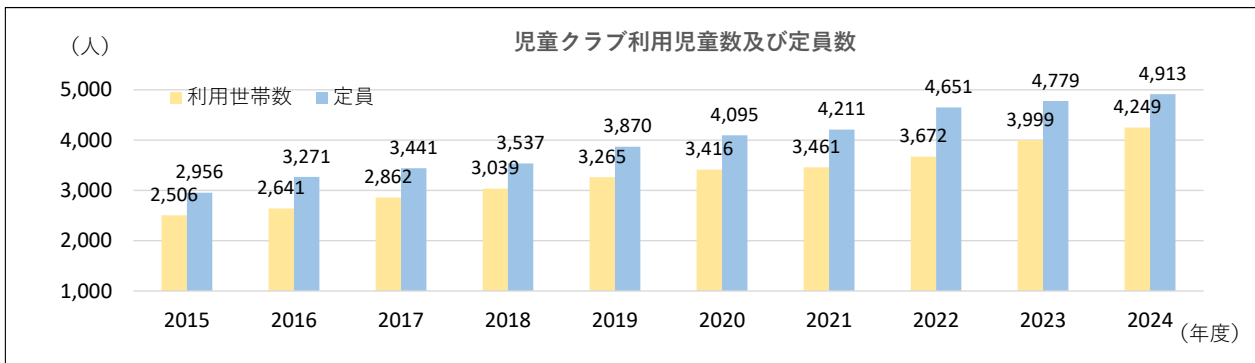
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
放課後児童クラブ	271,332 (千円)	460,621 (千円) /うち人件費 11,442 (千円)	845,822 (千円)	1,060,116 (千円) /うち人件費 759,904 (千円)	こども財団委託分も含む

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

子どもの増加に伴い、児童クラブの利用者数も大幅に増加傾向にあります。それに合わせて定員の拡大を図っており、利用率も高い数値で推移しています。



放課後児童クラブ「コスト情報」「指標」

(1) 明石小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,522（千円）	39,558（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,624（千円） /うち人件費 11,916（千円）	49,580（千円） /うち人件費 35,539（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	101人	189人
②	定員	120名	200名
③	利用率	84%	95%

(2) 松が丘小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	8,556（千円）	17,353（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	12,345（千円） /うち人件費 8,849（千円）	21,750（千円） /うち人件費 15,590（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	75人	94人
②	定員	100名	100名
③	利用率	75%	94%

(3) 朝霧小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,355（千円）	36,945（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,497（千円） /うち人件費 9,675（千円）	46,306（千円） /うち人件費 33,192（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	82人	198人
②	定員	80名	225名
③	利用率	103%	88%

(4) 人丸小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	17,569（千円）	51,686（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	25,347（千円） /うち人件費 18,169（千円）	64,781（千円） /うち人件費 46,436（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	154人	266人
②	定員	140名	319名
③	利用率	110%	83%

(5) 中崎小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,301（千円）	22,951（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,534（千円） /うち人件費7,551（千円）	28,766（千円） /うち人件費20,619（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	64人	115人
②	定員	65名	142名
③	利用率	98%	81%

(6) 大観小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,563（千円）	14,368（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	6,584（千円） /うち人件費4,719（千円）	18,008（千円） /うち人件費12,908（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	40人	66人
②	定員	80名	80名
③	利用率	50%	83%

(7) 王子小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,959（千円）	28,922（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,040（千円） /うち人件費7,197（千円）	36,249（千円） /うち人件費25,984（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	61人	145人
②	定員	80名	160名
③	利用率	76%	91%

(8) 林小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,355（千円）	27,989（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,497（千円） /うち人件費9,675（千円）	35,080（千円） /うち人件費25,146（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	82人	132人
②	定員	80名	140名
③	利用率	103%	94%

(9) 鳥羽小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,583（千円）	40,117（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,826（千円） /うち人件費9,911（千円）	50,281（千円） /うち人件費36,042（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	84人	222人
②	定員	80名	200名
③	利用率	105%	111%

(10) 和坂小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,047（千円）	21,270（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,723（千円） /うち人件費6,253（千円）	26,661（千円） /うち人件費19,111（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	53人	102人
②	定員	65名	127名
③	利用率	82%	80%

(11) 沢池小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,925（千円）	46,648（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	14,320（千円） /うち人件費10,264（千円）	58,467（千円） /うち人件費41,910（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	87人	227人
②	定員	140名	263名
③	利用率	62%	86%

(12) 藤江小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	10,838（千円）	41,983（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,636（千円） /うち人件費11,208（千円）	52,620（千円） /うち人件費37,719（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	95人	186人
②	定員	120名	270名
③	利用率	79%	69%

(13) 花園小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	10,153（千円）	23,511（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	14,649（千円） /うち人件費 10,500（千円）	29,467（千円） /うち人件費 21,122（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	89人	128人
②	定員	120名	182名
③	利用率	74%	70%

(14) 貴崎小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,993（千円）	8,023（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	5,761（千円） /うち人件費 4,129（千円）	10,056（千円） /うち人件費 7,208（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	35人	43人
②	定員	65名	60名
③	利用率	54%	72%

(15) 大久保小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	22,589（千円）	52,246（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	32,590（千円） /うち人件費 23,361（千円）	65,483（千円） /うち人件費 46,939（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	198人	265人
②	定員	195名	292名
③	利用率	102%	91%

(16) 大久保南小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	16,656（千円）	46,275（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	24,031（千円） /うち人件費 17,225（千円）	57,999（千円） /うち人件費 41,574（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	146人	227人
②	定員	140名	230名
③	利用率	104%	99%

(17) 高丘東小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	8,670（千円）	15,860（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	12,509（千円） /うち人件費 8,967（千円）	19,879（千円） /うち人件費 14,249（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	76人	71人
②	定員	96名	96名
③	利用率	79%	74%

(18) 高丘西小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,811（千円）	20,152（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	14,155（千円） /うち人件費 10,146（千円）	25,258（千円） /うち人件費 18,105（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	86人	117人
②	定員	80名	160名
③	利用率	108%	73%

(19) 山手小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,865（千円）	47,768（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	17,118（千円） /うち人件費 12,270（千円）	59,870（千円） /うち人件費 42,915（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	104人	235人
②	定員	140名	270名
③	利用率	74%	87%

(20) 谷八木小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,073（千円）	29,108（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,205（千円） /うち人件費 7,315（千円）	36,483（千円） /うち人件費 26,152（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	62人	153人
②	定員	80名	160名
③	利用率	78%	96%

(21) 江井島小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	14,146（千円）	27,989（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	20,410（千円） /うち人件費 14,630（千円）	35,080（千円） /うち人件費 25,146（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	124人	148人
②	定員	140名	170名
③	利用率	89%	87%

(22) 魚住小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	12,207（千円）	31,721（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	17,612（千円） /うち人件費 12,624（千円）	39,757（千円） /うち人件費 28,498（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	107人	151人
②	定員	120名	160名
③	利用率	89%	94%

(23) 清水小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,408（千円）	21,645（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,459（千円） /うち人件費 11,798（千円）	27,128（千円） /うち人件費 19,446（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	100人	115人
②	定員	135名	135名
③	利用率	74%	85%

(24) 錦が丘小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,644（千円）	17,540（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	11,028（千円） /うち人件費 7,905（千円）	21,983（千円） /うち人件費 15,758（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	67人	81人
②	定員	65名	142名
③	利用率	103%	57%

(25) 錦浦小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	12,321（千円）	37,878（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	17,776（千円） /うち人件費 12,742（千円）	47,475（千円） /うち人件費 34,031（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	108人	188人
②	定員	135名	220名
③	利用率	80%	85%

(26) 二見小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	5,818（千円）	14,181（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,394（千円） /うち人件費 6,017（千円）	17,774（千円） /うち人件費 12,741（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	51人	76人
②	定員	70名	70名
③	利用率	73%	108%

(27) 二見北小学校放課後児童クラブ


No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	10,952（千円）	30,788（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,801（千円） /うち人件費 11,326（千円）	38,588（千円） /うち人件費 27,660（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	96人	166人
②	定員	120名	180名
③	利用率	80%	92%

(28) 二見西小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	9,127（千円）	31,347（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,168（千円） /うち人件費 9,439（千円）	39,290（千円） /うち人件費 28,163（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	児童数	80人	143人
②	定員	105名	160名
③	利用率	76%	89%

NO.	施設名	施設カルテ	
10	小学校	No. 94、96、99、102、104、106、108、 110、113～116、118～123、126～127、 130～133、135、137、139～140	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 少子化の影響を受けて、多くの学校で児童数は減少し、3校（大観・王子・貴崎）が小規模校となっている一方、住宅開発等により児童数が増加する学校も存在し、1校（大久保）が過大規模校となっている。
- 2025年度時点の人口推計では、小規模校が4校（大観・王子・貴崎・高丘東）、過大規模校が1校（大久保）になると見込まれており、児童の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化が課題となっている。
- 現在の児童数は、ピークである昭和56年度の半数程度となっているが、学校数は、昭和56年度以降、2校増加している。
- 多くの学校で余裕教室が増加しており、保有教室に占める割合が半数を超える学校もある。
- 放課後児童クラブ、小学校区コミセン等との複合施設となっている。
- すべての学校で耐震性はあるものの、昭和40年代から50年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。

(2) 第1期方針

- ◆「小規模校（11学級以下）」は、保護者等の要望がある場合、学校規模の適正化に向けた対策を講じる。（大観小学校は早期に対策）
- ◆「過大規模校（31学級以上）」「大規模校（25～30学級）」は教室不足対策を行う。
- ◆余裕教室は放課後児童クラブや他目的への活用を推進する。
- ◆小中一貫教育を推進する。

(3) 第1期取組結果

- ・小規模校（大観・王子・貴崎）においては、児童数増加に転じたことや減少が鈍化したため、学校規模の適正化は未実施
- ・過大規模校（大久保）においては、プレハブ校舎の建設や特別教室の転用等により教室を確保
- ・余裕教室は放課後児童クラブや不登校児童のための校内フリースペース等に活用
- ・小中一貫校を1校設置

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
 ○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
 △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
 ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

多くの小学校について、施設の老朽化が進んでいる状況です。
 大久保小学校（1956年）が最も古く、築後69年が経過していますが、市有施設包括管理業務等を活用しつつ、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(2) 市のコスト情報

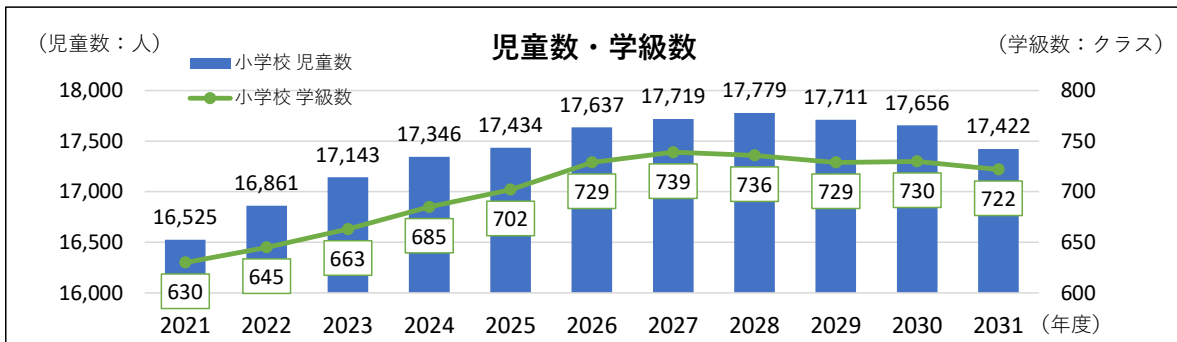
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
小学校	800 (千円)	2,244,746 (千円) /うち人件費 827,246 (千円)	750 (千円)	1,814,089 (千円) /うち人件費 961,708 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

小学校の児童数は増加傾向にあり、教室の確保が喫緊の課題となっています。
 児童数推計として、第2期前半は増加傾向が続き、その後微減に転じる見込みです。

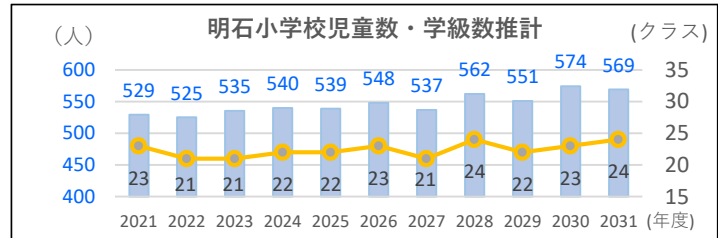


小学校「コスト情報」「指標」

(1) 明石小学校（建築年度 1978 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	200（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	45,134（千円） /うち人件費 23,354（千円）	73,504（千円） /うち人件費 42,212（千円）

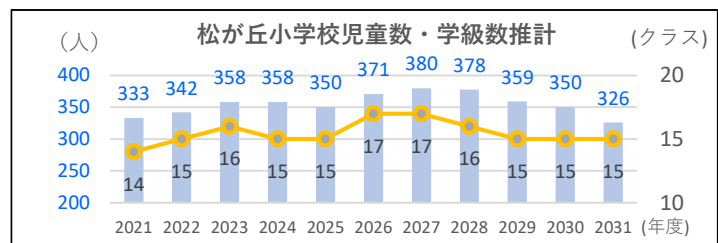
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	477 人	540 人
②	学級数	20	22



(2) 松が丘小学校（建築年度 1967 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	35,010（千円） /うち人件費 18,116（千円）	48,730（千円） /うち人件費 27,985（千円）

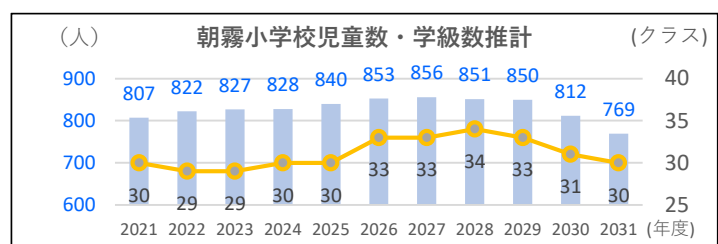
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	370 人	358 人
②	学級数	14	15



(3) 朝霧小学校（建築年度 1969 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	60,274（千円） /うち人件費 31,188（千円）	112,706（千円） /うち人件費 64,725（千円）

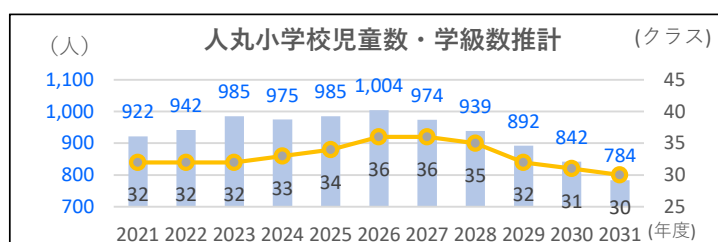
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	637 人	828 人
②	学級数	23	30



(4) 人丸小学校（建築年度 1983 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	76,832（千円） /うち人件費 39,756（千円）	132,715（千円） /うち人件費 76,216（千円）

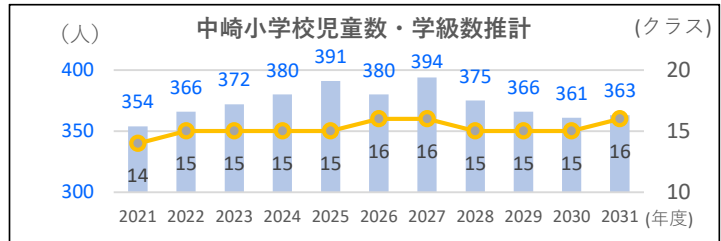
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	812 人	975 人
②	学級数	27	33



(5) 中崎小学校 (建築年度 1980 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	2 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	28,386 (千円) /うち人件費 14,688 (千円)	51,725 (千円) /うち人件費 29,705 (千円)

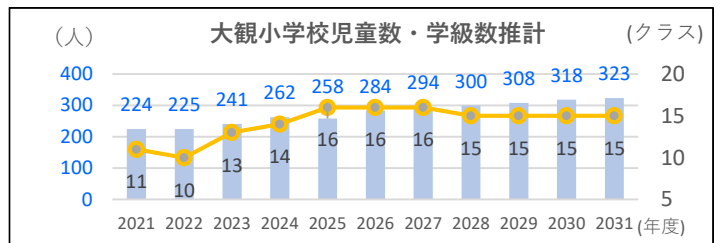
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	300 人	380 人
②	学級数	14	15



(6) 大観小学校 (建築年度 1967 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	21,952 (千円) /うち人件費 11,359 (千円)	35,663 (千円) /うち人件費 20,481 (千円)

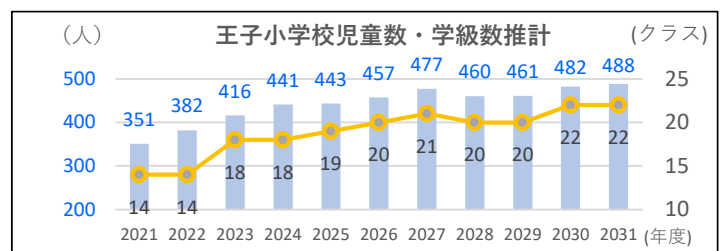
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	232 人	262 人
②	学級数	10	14



(7) 王子小学校 (建築年度 1969 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	27,062 (千円) /うち人件費 14,003 (千円)	60,028 (千円) /うち人件費 34,473 (千円)

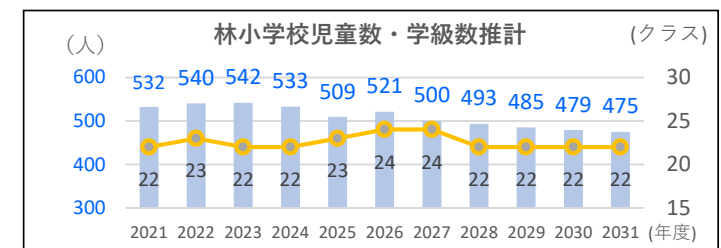
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	286 人	441 人
②	学級数	14	18



(8) 林小学校 (建築年度 1969 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	42,863 (千円) /うち人件費 22,179 (千円)	72,551 (千円) /うち人件費 41,665 (千円)

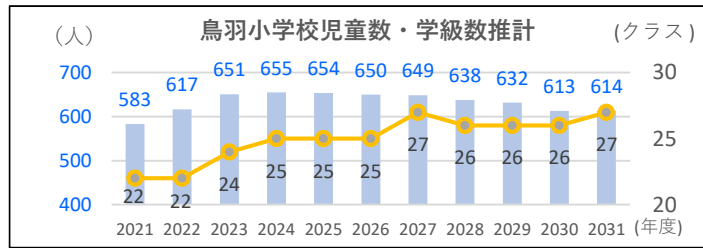
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	453 人	533 人
②	学級数	16	22



(9) 鳥羽小学校 (建築年度 1970 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	2 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	50,055 (千円) /うち人件費 25,900 (千円)	89,157 (千円) /うち人件費 51,202 (千円)

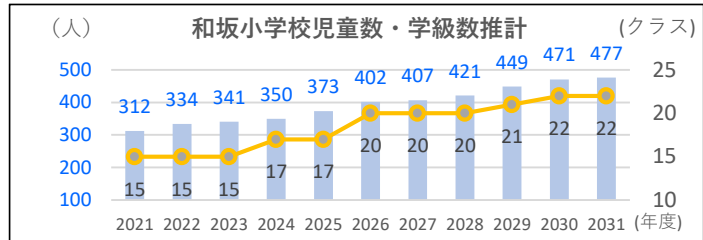
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	529 人	655 人
②	学級数	20	25



(10) 和坂小学校 (建築年度 1983 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	182 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	30,846 (千円) /うち人件費 15,961 (千円)	47,641 (千円) /うち人件費 27,360 (千円)

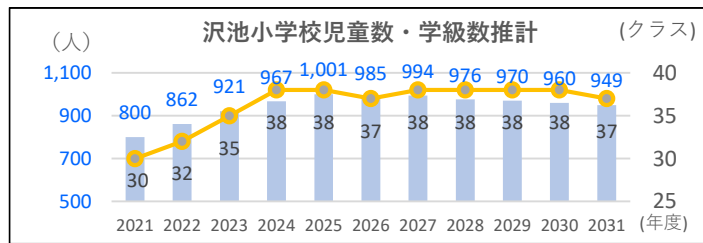
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	326 人	350 人
②	学級数	14	17



(11) 沢池小学校 (建築年度 1979 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	200 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	49,487 (千円) /うち人件費 25,607 (千円)	131,626 (千円) /うち人件費 75,591 (千円)

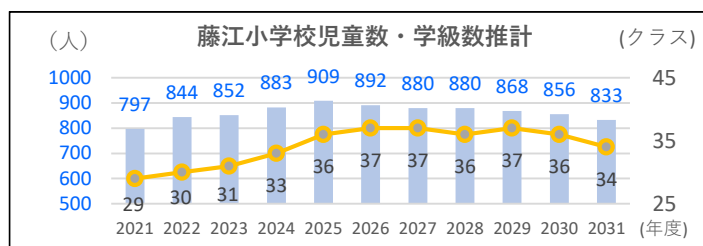
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	523 人	967 人
②	学級数	20	38



(12) 藤江小学校 (建築年度 1968 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	54,880 (千円) /うち人件費 28,397 (千円)	120,192 (千円) /うち人件費 69,024 (千円)

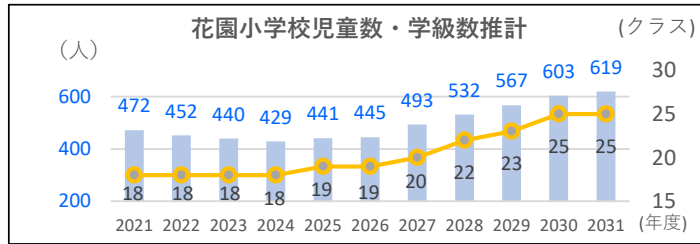
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	580 人	883 人
②	学級数	22	33



(13) 花園小学校 (建築年度 1969 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	42,579 (千円) /うち人件費 22,033 (千円)	58,395 (千円) /うち人件費 33,535 (千円)

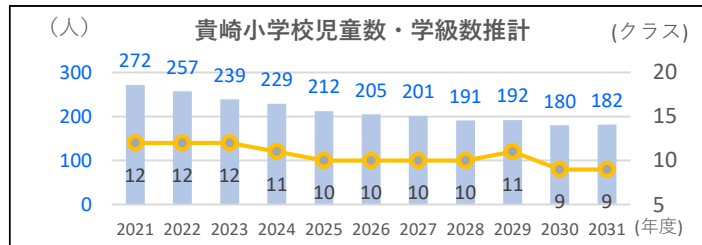
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	450 人	429 人
②	学級数	16	18



(14) 貴崎小学校 (建築年度 1969 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	26,115 (千円) /うち人件費 13,513 (千円)	31,171 (千円) /うち人件費 17,901 (千円)

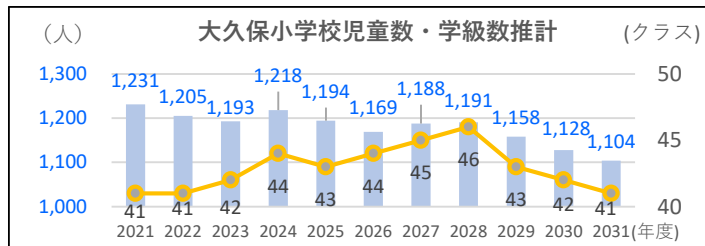
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	276 人	229 人
②	学級数	13	11



(15) 大久保小学校 (建築年度 1955 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	125,562 (千円) /うち人件費 64,971 (千円)	165,792 (千円) /うち人件費 95,211 (千円)

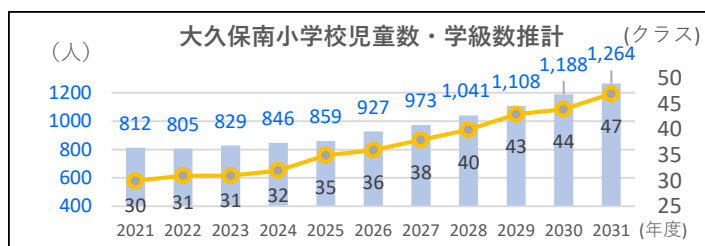
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	1,327 人	1,218 人
②	学級数	41	44



(16) 大久保南小学校 (建築年度 1998 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	92,539 (千円) /うち人件費 47,884 (千円)	115,156 (千円) /うち人件費 66,132 (千円)

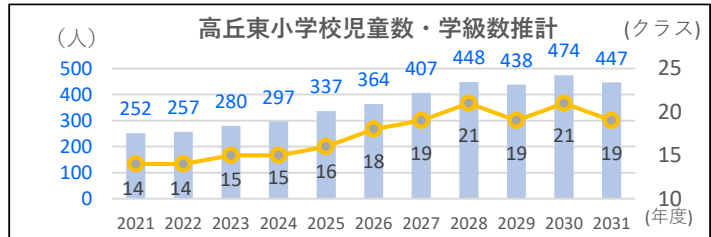
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	978 人	846 人
②	学級数	32	32



(17) 高丘東小学校 (建築年度 1975 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	29,143 (千円) /うち人件費 15,080 (千円)	40,427 (千円) /うち人件費 23,217 (千円)

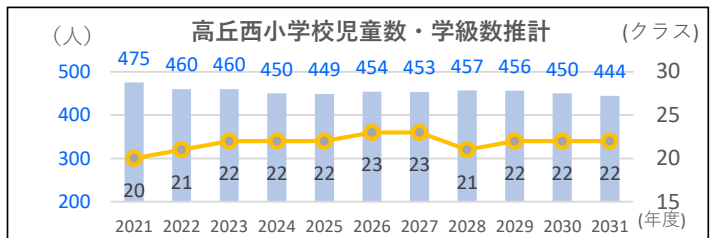
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	308 人	297 人
②	学級数	14	15



(18) 高丘西小学校 (建築年度 1975 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	200 (千円)	182 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	47,878 (千円) /うち人件費 24,774 (千円)	61,253 (千円) /うち人件費 35,177 (千円)

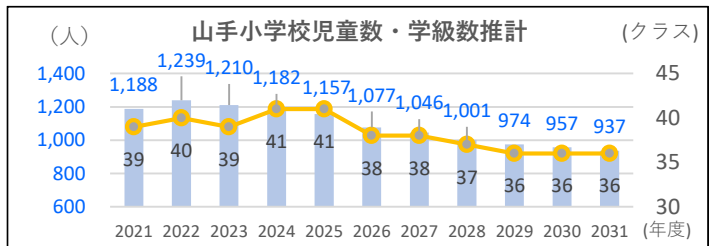
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	506 人	450 人
②	学級数	21	22



(19) 山手小学校 (建築年度 1967 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	81,185 (千円) /うち人件費 42,009 (千円)	160,891 (千円) /うち人件費 92,397 (千円)

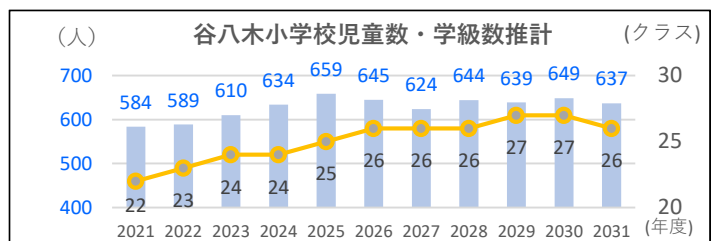
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	858 人	1,182 人
②	学級数	28	41



(20) 谷八木小学校 (建築年度 1978 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	182 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	39,835 (千円) /うち人件費 20,613 (千円)	86,299 (千円) /うち人件費 49,560 (千円)

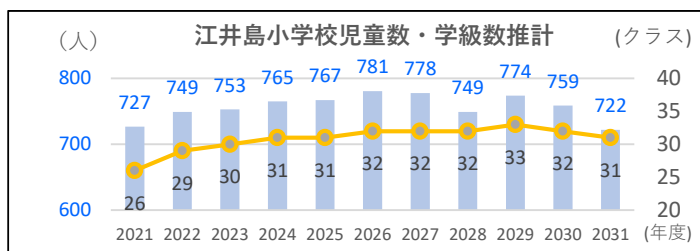
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	421 人	634 人
②	学級数	17	24



(21) 江井島小学校（建築年度 1959 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	74,656（千円） /うち人件費 38,630（千円）	104,130（千円） /うち人件費 59,800（千円）

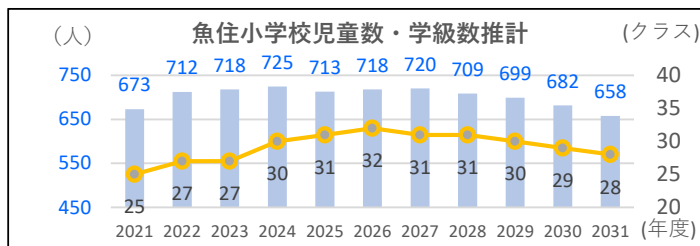
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	789 人	765 人
②	学級数	26	31



(22) 魚住小学校（建築年度 1970 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	65,951（千円） /うち人件費 34,126（千円）	98,685（千円） /うち人件費 56,674（千円）

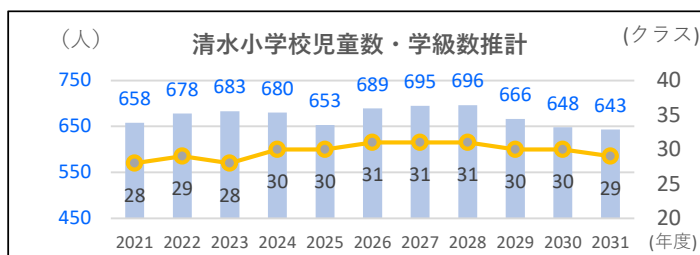
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	697 人	725 人
②	学級数	24	30



(23) 清水小学校（建築年度 1980 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	57,908（千円） /うち人件費 29,964（千円）	92,560（千円） /うち人件費 53,156（千円）

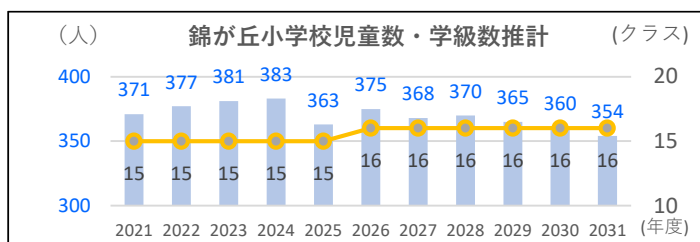
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	612 人	680 人
②	学級数	21	30



(24) 錦が丘小学校（建築年度 1973 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	17（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	37,186（千円） /うち人件費 19,242（千円）	52,133（千円） /うち人件費 29,939（千円）

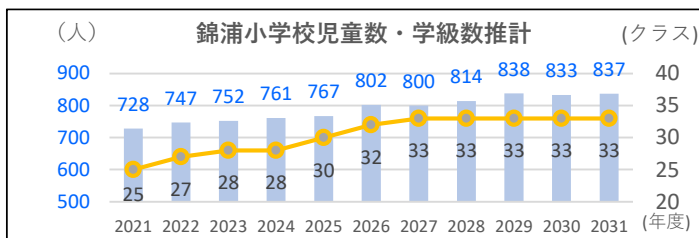
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	393 人	383 人
②	学級数	14	15



(25) 錦浦小学校 (建築年度 1971 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	79,009 (千円) /うち人件費 40,883 (千円)	103,586 (千円) /うち人件費 59,488 (千円)

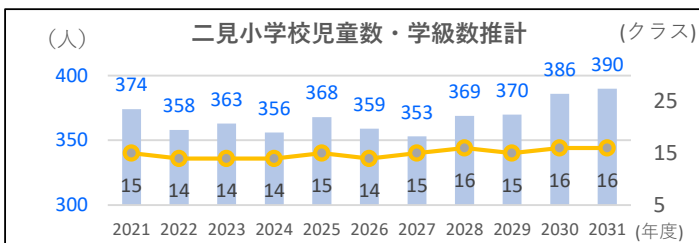
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	835 人	761 人
②	学級数	28	28



(26) 二見小学校 (建築年度 1963 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	182 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	36,051 (千円) /うち人件費 18,654 (千円)	48,458 (千円) /うち人件費 27,829 (千円)

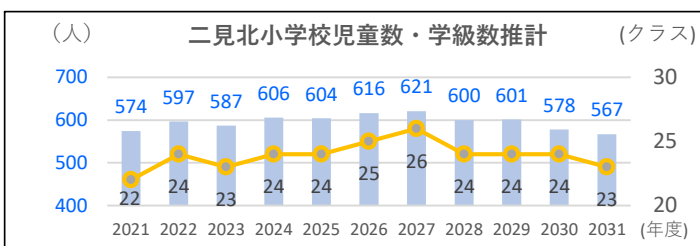
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	381 人	356 人
②	学級数	14	14



(27) 二見北小学校 (建築年度 1962 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	200 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	55,732 (千円) /うち人件費 28,838 (千円)	82,487 (千円) /うち人件費 47,371 (千円)

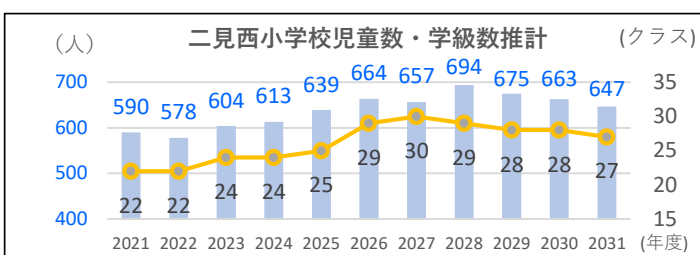
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	589 人	606 人
②	学級数	22	24



(28) 二見西小学校 (建築年度 1997 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	53,366 (千円) /うち人件費 27,614 (千円)	83,440 (千円) /うち人件費 47,918 (千円)

No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	児童数	564 人	613 人
②	学級数	19	24



NO.	施設名	施設カルテ	
11	中学校	No. 97、100～101、103、105、107、109、111、112、117、125、134、136	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 少子化の影響を受け、多くの学校で生徒数は減少し、1校（錦城）が小規模校となっている一方、住宅開発等により生徒数が増加する学校も存在している。
- 2025年度時点の人口推計では、1校（錦城）が小規模校になると見込まれており、生徒の良好な教育環境を確保するため、学校の規模の適正化が課題となっている。
- 現在の生徒数は、ピーク時の昭和61年度の半数程度となっているが、学校数は、昭和61年度以降、1校増加している。
- 多くの学校で余裕教室が増加しており、保有教室に占める割合が半数を超える学校もある。
- 中学校区コミセンとの複合施設となっている。
- すべての学校で耐震性はあるものの、昭和40年代から50年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。

(2) 第1期方針

- ◆「小規模校（8学級以下）」については、単学級となる学年が発生し、地域住民、保護者等の要望がある場合、学校規模の適正化に向けた対策を検討する。
- ◆余裕教室は他目的への積極的な活用を推進する。
- ◆小中一貫教育の推進のなかで、施設のあり方を検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・小規模校（錦城）においては、生徒数が横ばいに転じたことにより、学校規模の適正化は未実施
- ・余裕教室は利用者が増加している不登校の生徒のための校内フリースペース等に活用
- ・小中一貫校1校を設置

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

多くの中学校について、施設の老朽化が進んでいる状況です。
 錦城中学校（1954年）が最も古く、築後71年が経過していますが、市有施設包括管理業務等を活用しつつ、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(2) 市のコスト情報

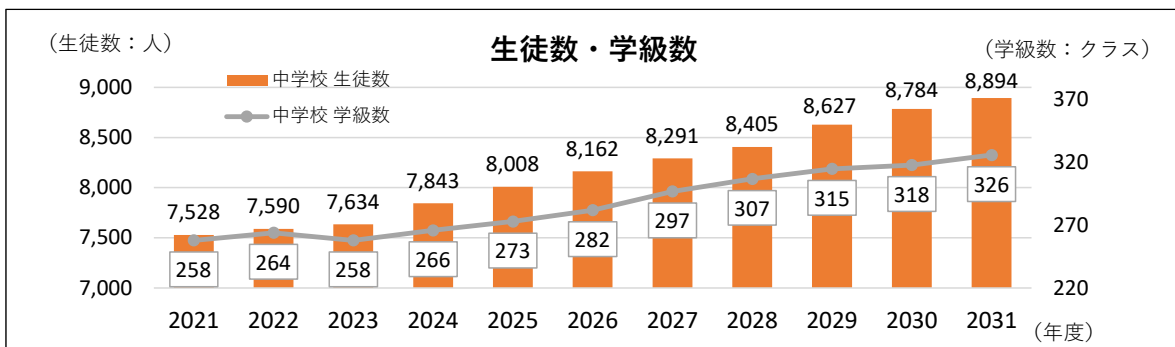
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
中学校	800 (千円)	726,133 (千円) /うち人件費 272,333 (千円)	730 (千円)	794,665 (千円) /うち人件費 422,411 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

中学校の児童数は減少から増加傾向に転じており、教室の確保が喫緊の課題となっています。
 生徒数推計として、児童数の増加を受け、第2期は増加傾向が続く見込みです。

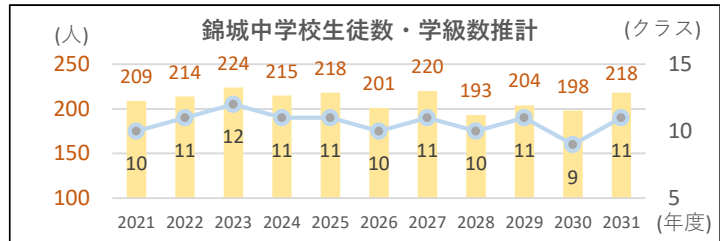


中学校「コスト情報」「指標」

(1) 錦城中学校（建築年度 1954 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	182（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,885（千円） /うち人件費 9,093（千円）	30,648（千円） /うち人件費 17,607（千円）

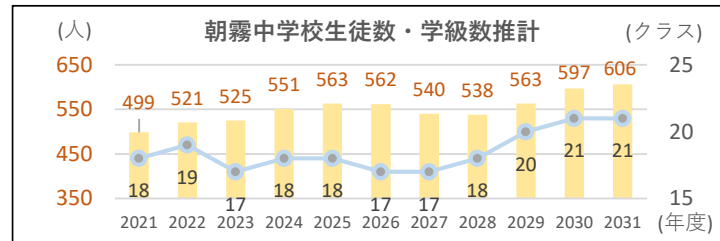
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	177 人	215 人
②	学級数	8	11



(2) 朝霧中学校（建築年度 1975 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	47,126（千円） /うち人件費 25,378（千円）	78,545（千円） /うち人件費 45,123（千円）

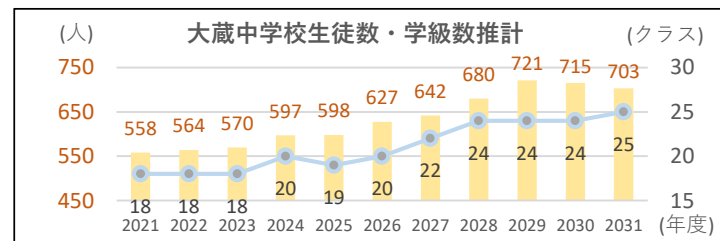
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	494 人	551 人
②	学級数	15	18



(3) 大蔵中学校（建築年度 1968 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	200（千円）	182（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	48,939（千円） /うち人件費 26,354（千円）	85,102（千円） /うち人件費 48,890（千円）

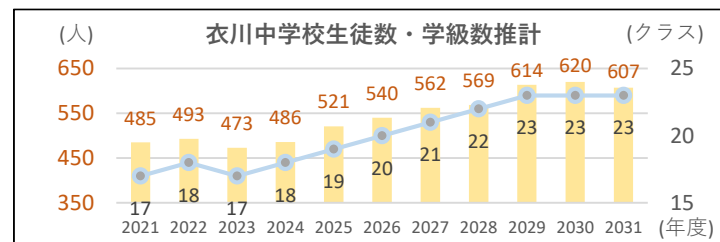
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	513 人	597 人
②	学級数	16	20



(4) 衣川中学校（建築年度 1969 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	48,843（千円） /うち人件費 26,302（千円）	69,279（千円） /うち人件費 39,800（千円）

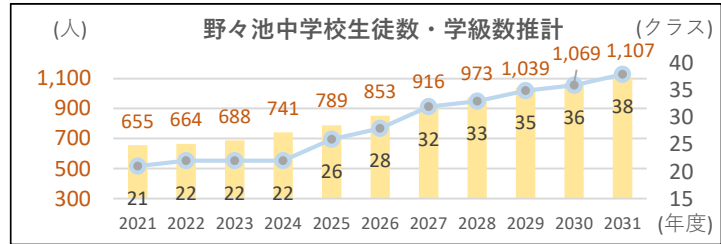
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	512 人	486 人
②	学級数	17	18



(5) 野々池中学校（建築年度 1977 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	66,778（千円） /うち人件費 35,960（千円）	105,629（千円） /うち人件費 60,683（千円）

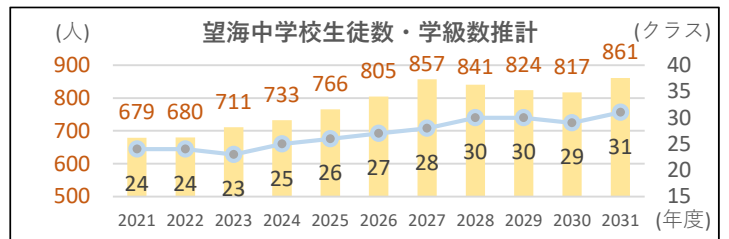
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	700 人	741 人
②	学級数	22	22



(6) 望海中学校（建築年度 1971 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	61,913（千円） /うち人件費 33,340（千円）	104,489（千円） /うち人件費 60,028（千円）

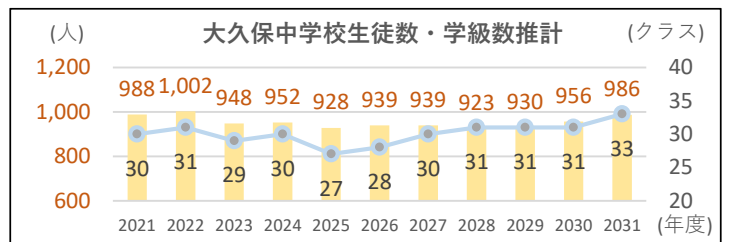
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	649 人	733 人
②	学級数	20	25



(7) 大久保中学校（建築年度 1,960 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	200（千円）	182（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	97,877（千円） /うち人件費 52,708（千円）	135,708（千円） /うち人件費 77,962（千円）

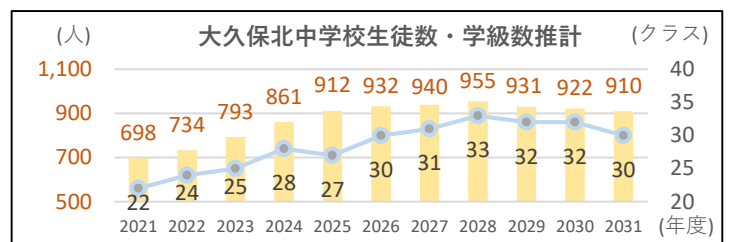
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	1,026 人	952 人
②	学級数	28	30



(8) 大久保北中学校（建築年度 1986 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	54,281（千円） /うち人件費 29,231（千円）	122,735（千円） /うち人件費 70,510（千円）

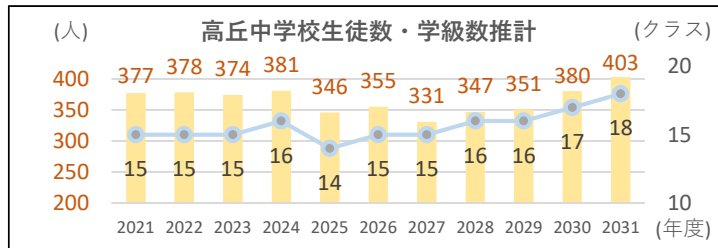
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	569 人	861 人
②	学級数	17	28



(9) 高丘中学校 (建築年度 1975 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	200 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	35,583 (千円) /うち人件費 19,162 (千円)	54,312 (千円) /うち人件費 31,201 (千円)

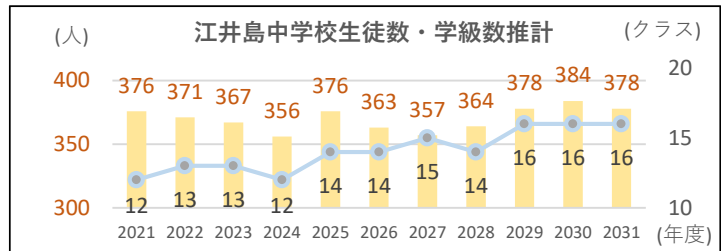
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	373 人	381 人
②	学級数	12	16



(10) 江井島中学校 (建築年度 1978 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	200 (千円)	182 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	52,945 (千円) /うち人件費 28,511 (千円)	50,748 (千円) /うち人件費 29,154 (千円)

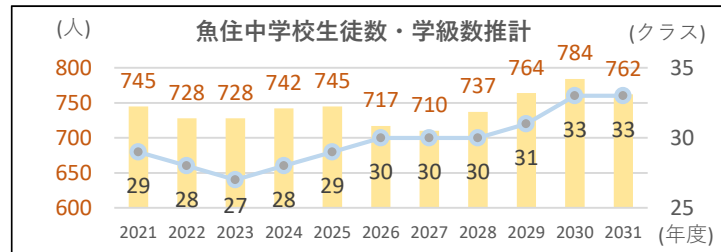
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	555 人	356 人
②	学級数	16	12



(11) 魚住中学校 (建築年度 1957 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	79,657 (千円) /うち人件費 42,896 (千円)	105,772 (千円) /うち人件費 60,765 (千円)

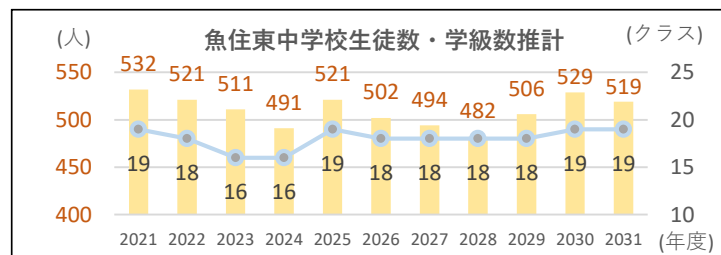
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	835 人	742 人
②	学級数	25	28



(12) 魚住東中学校 (建築年度 1981 年)

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入 (施設が得た収入)	0 (千円)	0 (千円)
②	管理運営費 (施設の維持管理と運営に要した経費)	56,380 (千円) /うち人件費 30,361 (千円)	69,992 (千円) /うち人件費 40,210 (千円)

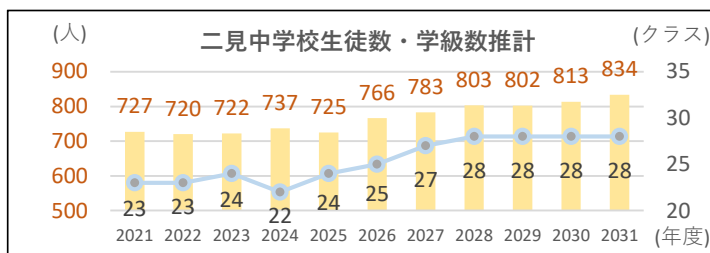
No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	591 人	491 人
②	学級数	18	16




(13) 二見中学校（建築年度 1972 年）

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	0（千円）	0（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	88,910（千円） /うち人件費 47,879（千円）	105,059（千円） /うち人件費 60,355（千円）

No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	生徒数	932 人	737 人
②	学級数	28	22



NO.	施設名	施設カルテ	
12	勤労福祉会館	No. 44	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 勤労者福祉の目的に限らず高齢者を含め多くの一般市民が利用している。
- 現在、指定管理者制度を導入している。
- 近隣のコミセンや民間スポーツ施設等でも、機能の代替は可能である。
- 2016年度からあかねが丘学園の学生が、クラブ活動のため、休館日に同館を利用する。
- 現施設は老朽化が進んでおり、大規模改修の時期が近づいている。

(2) 第1期方針

- ◆様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら、転用についても検討する。
- ◆現施設については、大規模改修及び建替えは実施しない。

(3) 第1期取組結果

・多目的利用を推進し、一定程度の稼働率を確保（転用についての検討は実施していない）

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
 ○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
 △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
 ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

築43年が経過していますが、施設の長寿命化により80年以上施設を使用することを目標としている中で、第2期も必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。直近20年における主な工事や修繕履歴は以下のとおりです。

2008年	タイル剥離防止工事
2014年	ガス吸収式冷温水機ほか更新工事、音響設備更新工事、受変電設備改修工事
2015年	自家発電機改修工事、非常照明改修工事、屋上防水ほか改修工事
2017年	エレベーター更新工事、外壁タイル等修繕
2020年	地階屋内消火栓ポンプユニット更新工事、外壁タイル等修繕

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2023年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
勤労福祉会館	0(千円)	84,269(千円) /うち人件費 1,640(千円)	0(千円)	80,563(千円) /うち人件費 3,240(千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

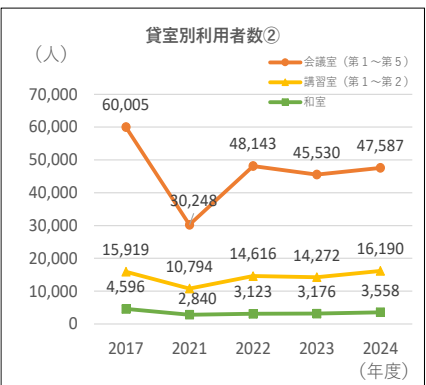
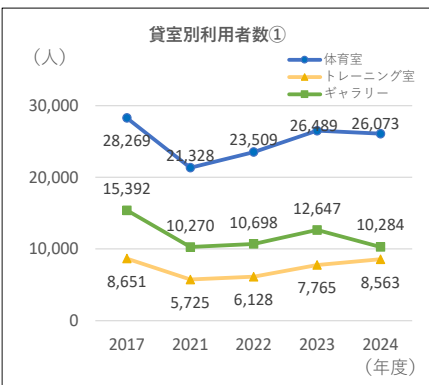
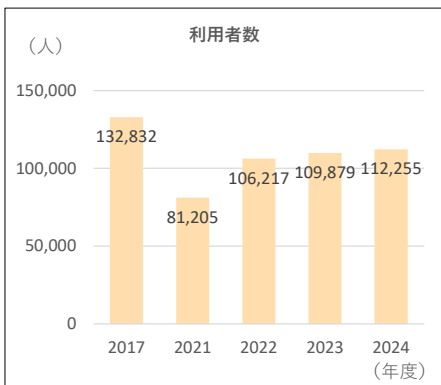
80,563(千円)

(3) 民間（指定管理者）のコスト情報

2023年度 収入：78,728(千円)、管理運営費：75,817(千円) /うち人件費25,307(千円)

(4) 指標 ※2017年度以降のデータしか保有していない

利用者は新型コロナの影響により落ち込みましたが、徐々に回復傾向にある一方、2017年度時点と比較すると少ない状況です。また、貸室別の利用者数も同様の傾向となっています。



NO.	施設名	施設カルテ	
13	卸売市場	No. 43	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 長期的には、取扱高が減少傾向にある。
- 2015年度から指定管理者制度を導入しており、販路拡大など市場の活性化に向けた取り組みを進めている。
- 施設の老朽化が進んでおり、特に、セリを行う市場棟の耐震化には多額の費用がかかる見込みである。

(2) 第1期方針

◆指定管理者制度の導入による効果等を見極めた上で、さらなる活性化策について検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・2015年度：指定管理制度導入
- ・2020年度：施設のあり方について、有識者を招き、場内業者と検討
- ・2024年度：あり方検討に向けた基礎資料を作成

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

市場棟や管理棟など、主要な建物が築49年経過し、施設の老朽化が進んでいます。必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていますが、市場業務の一部に支障をきたしている状況です。

2009年	高圧受電設備改修
2011年	外壁改修
2012年	非常用照明設備更新
2013年	受変電設備更新
2019年	火災受信機・防災連動制御盤設備更新工事

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
卸売市場	93,475 (千円)	46,044 (千円) /うち人件費 16,400 (千円)	49,781 (千円)	19,382 (千円) /うち人件費 3,645 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

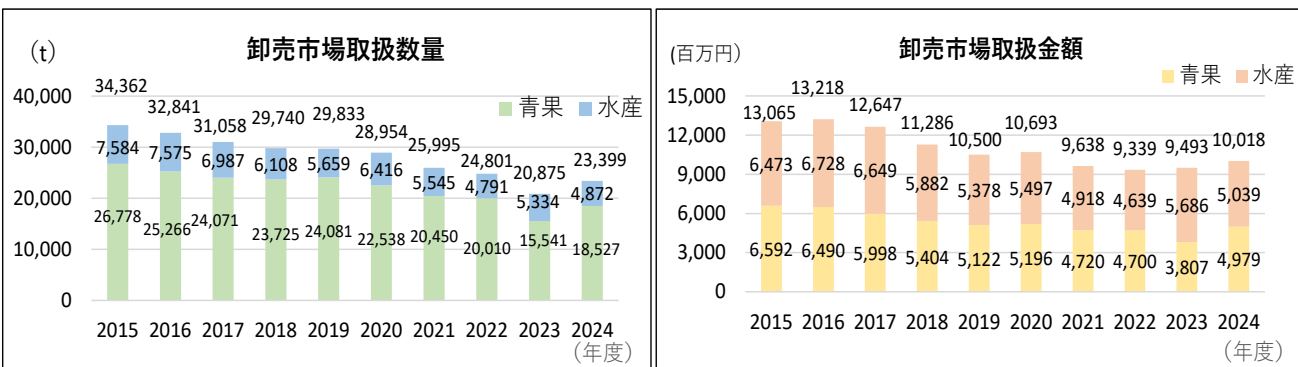
— (千円)


(3) 民間（指定管理者）のコスト情報

2024年度 収入：293,292 (千円)、管理運営費：289,156 (千円) /うち人件費 43,701 (千円)

(4) 指標

取扱量・取扱高は年々減少しています。



NO.	施設名	施設カルテ	
14	少年自然の家	No. 142	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 宿泊室、研修室、体育館、グラウンドなどを有しており、市内小学校の野外活動等に利用されているが、夏季中心の利用であり、宿泊室の稼働率は、年間平均では全室で約20%となっている。
- 市内唯一の宿泊可能な公共施設であり、市内外の学校や青少年育成団体、青少年スポーツ団体なども利用している。
- 現在、指定管理者制度を導入している。
- 住宅が隣接する立地環境から、施設利用に制限がある。（窓開放の禁止、南芝生広場の利用禁止等）
- 開設後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、大規模改修等が必要となっている。
- 今年度よりあかねが丘学園の活動の一環として、陶芸窯を設置している。

(2) 第1期方針

- ◆ 施設の利用状況や老朽化の状況、学校の野外活動等の利用実態等について検証し、2020年度を目途に民間への移譲など管理運営体制の見直し等を検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・ 2019年度～：施設の廃止方針の下で、まちづくり協議会と意見交換（地元による管理運営等を検討したが実現には至らず）。跡地活用等を引き続き検討中
- ・ 2021年度～：管理宿泊棟を利用停止、指定管理終了後、民間業者への委託により管理運営
- ・ 2022～2023年度：土地境界確定
- ・ 2023年度：体育館耐震補強工事

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

管理宿泊棟は築43年が経過しており、2021年4月以降利用停止としています。実習棟や体育館も同様ですが、直近で2023年度に体育館の耐震補強工事を行っており、これまでも必要な修繕や予防保全を行いつつ、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っています。

(2) 市のコスト情報

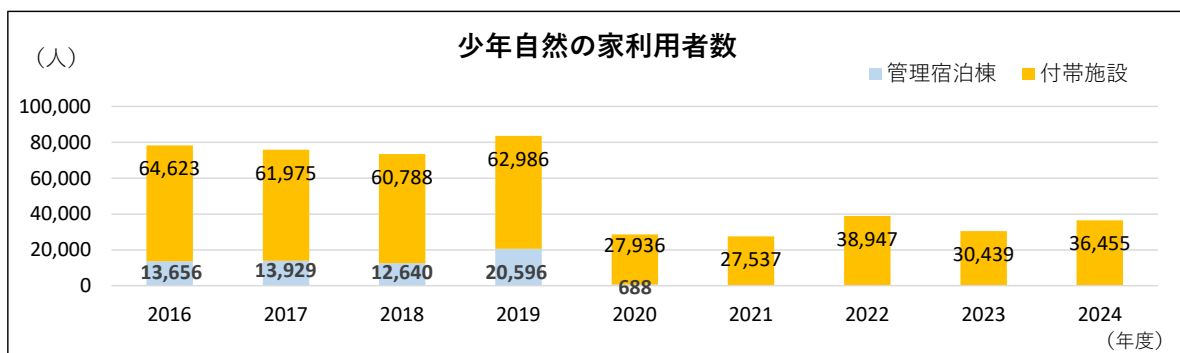
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
少年自然の家	6,538 (千円)	86,436 (千円) /うち人件費 4,264 (千円)	396 (千円)	26,477 (千円) /うち人件費 6,345 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

26,081 (千円)

(3) 指標

管理宿泊棟の利用停止等に伴い、利用者数は大きく減少しています。



少年自然の家「指標」

No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	利用者数	64,705 人	36,455 人
②	宿泊者数	13,023 人	—
③	稼働率（宿泊施設）	17.5%	—
④	稼働率（研修室 A）	21%	—
⑤	稼働率（研修室 B）	25%	—
⑥	稼働率（実習室）	8%	7.3%
⑦	稼働率（体育館）	70%	77.2%

NO.	施設名	施設カルテ	
15	市営住宅	No. 53～84	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 市内における公営住宅の戸数は、市営住宅は約2,100戸、県営住宅が約5,000戸あり、千世帯あたりの公営住宅数は、県内では神戸市、高砂市に次いで多い。
- UR都市機構が管理する賃貸住宅は、市内に約2,600戸設置されている。
- 昭和40、50年代に建設された住宅が多く、老朽化しており、大規模改修や建替えに多額の費用がかかる見込みである。耐震性のない住宅もあり、エレベーターが設置されていない住宅は半数以上となっている。
- 近年の市営住宅の募集状況から、家賃よりもバリアフリー状況や利便性などが優れている住宅を希望する傾向が見られる。特に、老朽化またはエレベーター未設置の住宅への入居希望は低下傾向にある。
- 入居世帯に占める高齢者世帯の割合が4割超となっている。
- 人口減少や少子高齢化、空き家の増加など、市営住宅を取り巻く環境の変化を踏まえ、あり方や適正戸数について検討する必要がある。

(2) 第1期方針

- ◆1982年以前の住宅は集約化を進め、継続する住宅は長寿命化を行う。
- ◆高齢者やひとり親世帯等の住宅確保施策の充実を進める。
- ◆2018年度を目途に、指定管理者制度の導入を検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・2018年度：包括管理委託開始、常時募集を開始
- ・2021年度：長寿命化計画策定
- ・2023年度：整備・管理方針策定、大窪住宅の用途廃止を決定、エレベーター改修工事（3棟）を実施
- ・2023年度：単身世帯向の提供住戸を拡充

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

多くの市営住宅について、施設の老朽化が進んでいる状況です。「明石市営住宅整備・管理方針」において継続利用する住宅とされているもの（1,324戸）については、市営住宅維持管理・修繕等業務等を活用しつつ、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。

(3) 市のコスト情報

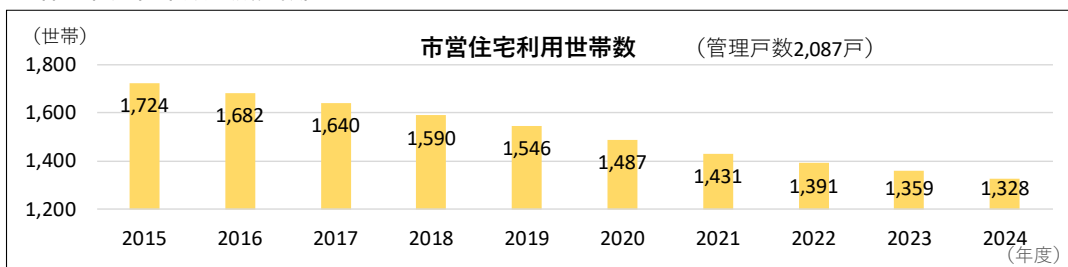
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
市営住宅	512,900 (千円)	285,922 (千円) /うち人件費 54,620 (千円)	408,014 (千円)	175,189 (千円) /うち人件費 21,801 (千円)	

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(4) 指標

市営住宅全体の利用世帯数は減少傾向にあります。



(5) その他

明石市住宅整備・管理方針（2024年3月）において、「集約化・用途廃止」とする住宅は以下のとおりです。

短期（5年以内）：大窪住宅、魚住清水住宅、林崎住宅

中期（10年以内）：王子住宅（1・2号棟）、藤が丘住宅（2号棟）、西大窪住宅、西八木住宅、大見住宅

中長期（20年以内）：王子住宅（3～6号棟）、北王子住宅、西新町住宅、立石住宅、藤が丘住宅（1号棟）、上西二見住宅、鳥羽鉄筋住宅、西大窪鉄筋住宅、西八木鉄筋住宅、大見鉄筋住宅

市営住宅「コスト情報」「指標」

(1) 王子住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	21,591（千円）	16,335（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,765（千円） /うち人件費2,860（千円）	7,486（千円） /うち人件費1,034（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	90世帯	63世帯
②	管理戸数	104戸	104戸

(2) 北王子住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,795（千円）	4,776（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	3,339（千円） /うち人件費1,073（千円）	2,496（千円） /うち人件費345（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	34世帯	21世帯
②	管理戸数	42戸	42戸

(3) 西新町住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	13,093（千円）	9,119（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	6,083（千円） /うち人件費1,979（千円）	4,516（千円） /うち人件費624（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	57世帯	38世帯
②	管理戸数	78戸	78戸

(4) 立石住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	6,698（千円）	4,950（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	3,629（千円） /うち人件費1,182（千円）	1,782（千円） /うち人件費246（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	23世帯	15世帯
②	管理戸数	30戸	30戸

(5) 貴崎東住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	21,385（千円）	15,924（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	7,603（千円） /うち人件費2,447（千円）	6,774（千円） /うち人件費936（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	74世帯	57世帯
②	管理戸数	80戸	80戸

(6) 貴崎住宅（店舗住宅含む）

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	61,391（千円）	47,597（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	26,205（千円） /うち人件費 8,672（千円）	19,370（千円） /うち人件費 2,676（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	211世帯	163世帯
②	管理戸数	235戸	235戸

(7) 林崎住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	865（千円）	281（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,055（千円） /うち人件費 724（千円）	475（千円） /うち人件費 66（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	9世帯	4世帯
②	管理戸数	16戸	16戸

(8) 藤が丘住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,739（千円）	2,175（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,143（千円） /うち人件費 698（千円）	1,069（千円） /うち人件費 148（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	16世帯	9世帯
②	管理戸数	18戸	18戸

(9) 西朝霧丘住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	25,319（千円）	22,435（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	6,425（千円） /うち人件費 1,564（千円）	7,395（千円） /うち人件費 804（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	54世帯	49世帯
②	管理戸数	60戸	60戸

(10) 鷹匠住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,342（千円）	9,573（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,683（千円） /うち人件費 667（千円）	4,590（千円） /うち人件費 525（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	29世帯	32世帯
②	管理戸数	32戸	32戸

(11) 大窪住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	13,250（千円）	2,012（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	9,936（千円） /うち人件費 3,188（千円）	2,733（千円） /うち人件費 378（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	111世帯	23世帯
②	管理戸数	210戸	210戸

(12) 大窪南住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	35,751（千円）	32,296（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	11,715（千円） /うち人件費 2,966（千円）	16,454（千円） /うち人件費 1,839（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	103世帯	112世帯
②	管理戸数	121戸	121戸

(13) 大久保寺の上住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	10,313（千円）	9,230（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	3,033（千円） /うち人件費 702（千円）	4,470（千円） /うち人件費 509（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	31世帯	31世帯
②	管理戸数	35戸	35戸

(14) 魚住清水住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	13（千円）	13（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	150（千円） /うち人件費 52（千円）	118（千円） /うち人件費 16（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	1世帯	1世帯
②	管理戸数	1戸	1戸

(15) 魚住錦が丘住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	36,559（千円）	28,735（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	12,346（千円） /うち人件費 3,465（千円）	10,010（千円） /うち人件費 1,166（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	80世帯	71世帯
②	管理戸数	87戸	87戸

(16) 魚住南住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	11,532（千円）	8,682（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,577（千円） /うち人件費 541（千円）	3,401（千円） /うち人件費 361（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	31世帯	22世帯
②	管理戸数	31戸	31戸

(17) 魚住北住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	21,347（千円）	17,092（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	6,335（千円） /うち人件費 1,656（千円）	8,946（千円） /うち人件費 1,067（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	80世帯	65世帯
②	管理戸数	92戸	92戸

(18) 東二見駅北住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	38,420（千円）	36,131（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,051（千円） /うち人件費 2,173（千円）	10,841（千円） /うち人件費 1,280（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	85世帯	78世帯
②	管理戸数	92戸	92戸

(19) 東二見宮の前住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	20,308（千円）	20,795（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	20,308（千円） /うち人件費 1,477（千円）	7,084（千円） /うち人件費 870（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	56世帯	53世帯
②	管理戸数	65戸	65戸

(20) 東二見宮北住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	16,786（千円）	11,451（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,786（千円） /うち人件費 1,625（千円）	4,278（千円） /うち人件費 591（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	49世帯	36世帯
②	管理戸数	60戸	60戸

(21) 上西二見住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,393（千円）	4,783（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	4,393（千円） /うち人件費924（千円）	2,376（千円） /うち人件費328（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	25世帯	20世帯
②	管理戸数	32戸	32戸

(22) 西二見小池住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	56,597（千円）	40,843（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	56,597（千円） /うち人件費3,119（千円）	16,664（千円） /うち人件費2,085（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	150世帯	127世帯
②	管理戸数	160戸	160戸

(23) 東二見住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	13,834（千円）	12,607（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,834（千円） /うち人件費1,126（千円）	7,163（千円） /うち人件費821（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	54世帯	50世帯
②	管理戸数	62戸	62戸

(24) 西二見住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	29,568（千円）	24,260（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	29,568（千円） /うち人件費2,467（千円）	11,509（千円） /うち人件費1,264（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	93世帯	77世帯
②	管理戸数	112戸	112戸

(25) 鳥羽鉄筋住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	5,311（千円）	5,535（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	3,520（千円） /うち人件費1,184（千円）	3,327（千円） /うち人件費460（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	40世帯	28世帯
②	管理戸数	48戸	48戸

(26) 西大窪鉄筋住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	4,444（千円）	3,549（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,673（千円） /うち人件費 895（千円）	1,782（千円） /うち人件費 246（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	25世帯	15世帯
②	管理戸数	32戸	32戸

(27) 西大窪住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	3,961（千円）	4,110（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	2,445（千円） /うち人件費 852（千円）	1,782（千円） /うち人件費 246（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	20世帯	15世帯
②	管理戸数	22戸	22戸

(28) 西八木鉄筋住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	1,833（千円）	1,818（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	1,330（千円） /うち人件費 444（千円）	832（千円） /うち人件費 115（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	10世帯	7世帯
②	管理戸数	16戸	16戸

(29) 西八木住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	1,985（千円）	1,108（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	1,356（千円） /うち人件費 488（千円）	594（千円） /うち人件費 82（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	9世帯	5世帯
②	管理戸数	12戸	12戸

(30) 大見鉄筋住宅

No.	コスト情報	2015年度	2024年度
①	収入（施設が得た収入）	7,211（千円）	5,042（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	5,893（千円） /うち人件費 1,964（千円）	2,376（千円） /うち人件費 328（千円）

No.	指標	2015年度	2024年度
①	利用世帯数	39世帯	20世帯
②	管理戸数	64戸	64戸

(31) 大見住宅


No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	5,203（千円）	3,918（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	4,097（千円） /うち人件費 1,429（千円）	2,258（千円） /うち人件費 312（千円）

No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	利用世帯数	29 世帯	19 世帯
②	管理戸数	35 戸	35 戸

(32) 大見店舗住宅

No.	コスト情報	2015 年度	2024 年度
①	収入（施設が得た収入）	63（千円）	839（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	49（千円） /うち人件費 17（千円）	238（千円） /うち人件費 33（千円）

No.	指標	2015 年度	2024 年度
①	利用世帯数	2 世帯	2 世帯
②	管理戸数	3 戸	3 戸

No.	施設名	施設カルテ	
16	あかし斎場旅立ちの丘	No. 13	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

- 施設は、全面建替え工事を行い、2009年11月から葬祭式場の供用を開始し、2013年度から火葬場の全面供用を開始した。
- 県内で葬祭式場を所有している自治体は少ない。
- 県内で3割を超える自治体が、火葬場の指定管理者制度を導入している。

(2) 第1期方針

- ◆2020年度を目途に、指定管理者制度を導入する。
- ◆葬祭式場については、指定管理者制度導入後の利用状況等を見極めながら、民営化を検討する。

(3) 第1期取組結果

- ・2020年度：指定管理制度導入

(4) 第1期評価



- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

築16年が経過し、全市的に比較すると比較的新しい施設に区分される中で、特に火葬炉に費用を要していますが、指定管理者が火葬炉メーカーであることから取り扱いを熟知しており、点検・修繕を適切に行いながら管理を行っています。

(2) 市のコスト情報

施設名	2015年度		2023年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
あかし斎場 旅立ちの丘	214,100(千円)	354,135(千円) /うち人件費 154,811(千円)	143,553(千円)	367,459(千円) /うち人件費 12,690(千円)	2015年度は市直営、2023年度は指定管理者制度 2015年度 収入は一般会計繰入金 351,302(千円)を除く。 管理運営費は公債費 211,267(千円)を除く。 2023年度 収入は一般会計繰入金 347,012(千円)を除く。 管理運営費は公債費 135,411(千円)等を除く。
(内訳)					
葬祭式場		データなし	82,631(千円)	125,184(千円) /うち人件費 4,323(千円)	<主な収入> 葬祭用具使用料：82,271(千円) <主な管理運営費> 指定管理料：113,522(千円)
火葬場			60,922(千円)	242,275(千円) /うち人件費 8,367(千円)	<主な収入> 火葬料：60,806(千円) <主な管理運営費> 指定管理料：227,773(千円)

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

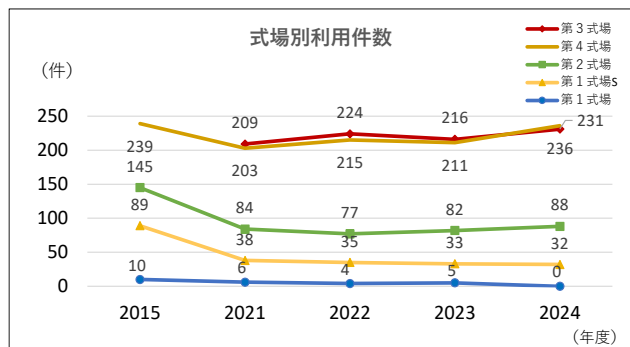
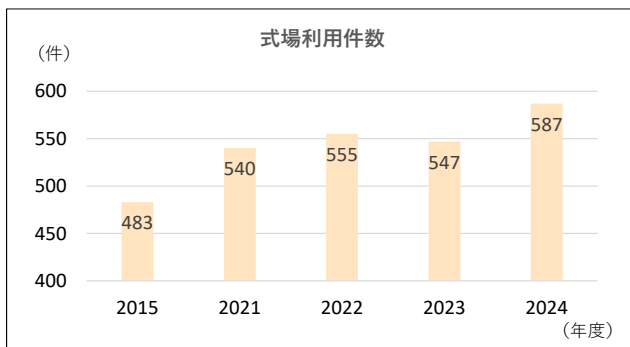
42,553(千円)



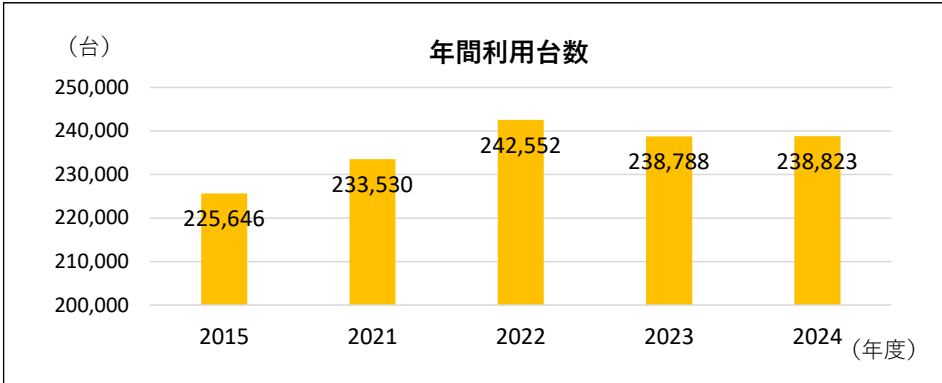
(3) 民間（指定管理者）のコスト情報


2023年度 葬祭式場 収入：267,824(千円)、管理運営費：239,144(千円) / うち人件費 58,084(千円)
火葬場 収入：227,854(千円)、管理運営費：242,361(千円) / うち人件費 52,022(千円)

(4) 指標

葬祭式場の利用件数は増加傾向にあり、貸室別では2018年度に第3式場が運用開始されたことから、その他の貸室の利用が一時分散され減少していますが、概ねどの式場も横ばいで推移し、第3及び第4式場の利用が多い状況です。



NO.	施設名	施設カルテ													
17	明石駅前立体駐車場	No. 189													
1. 第1期（2015～2024）における取組内容															
(1) 現状と課題（2015年度時点） ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■中心市街地における主要な駐車場の1つであり、駐車可能台数は348台である。 ■現施設は、老朽化が進んでおり、大規模改修の時期が近づいている。															
(2) 第1期方針 ◆2020年度までに、民営化を検討する。															
(3) 第1期取組結果 ・新庁舎建替候補地として検討（建替場所とならず） ・2025年度：指定管理者更新															
(4) 第1期評価															
	◎：第1期に目標達成 ○：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難														
2. その他情報															
(1) 老朽化にかかる情報 築35年が経過しており、地階給排気設備の改修等、必要な工事や修繕等を適宜行いながら管理運営を行っていますが、屋上・外壁防水、エレベーター、トイレ、消防設備等、市が策定した施設の中長期保全計画において大規模修繕を実施すべき目安のタイミングを民営化等の検討を理由に見送っている状況です。															
(2) 市のコスト情報															
施設名	2015年度 収入 管理運営費	2023年度 収入 管理運営費	備考												
明石駅前 立体駐車場	124,280 (千円) 44,844 (千円) /うち人件費 7,860 (千円)	124,439 (千円) 53,401 (千円) /うち人件費 11,475 (千円)	2023年度管理運営費は、高圧受電設備機器取替工事(3,432千円)、電力高騰対策費(2,882千円)を含む。												
☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額															
なし（収支状況としては、毎年60,000千円を上回る歳入超過となっているため）															
(3) 民間（指定管理者）のコスト情報															
2023年度 収入：41,926（千円）、管理運営費：39,892（千円）/うち人件費5,308（千円）															
(4) 指標															
都市計画法に基づき指定された都市施設であり、明石駅前の駐車需要は高い水準で推移しています。															
<div style="text-align: center;">  <p>年間利用台数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年間利用台数 (台)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015</td> <td>225,646</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>233,530</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>242,552</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>238,788</td> </tr> <tr> <td>2024 (年度)</td> <td>238,823</td> </tr> </tbody> </table> </div>				年度	年間利用台数 (台)	2015	225,646	2021	233,530	2022	242,552	2023	238,788	2024 (年度)	238,823
年度	年間利用台数 (台)														
2015	225,646														
2021	233,530														
2022	242,552														
2023	238,788														
2024 (年度)	238,823														
(5) その他															
・ 駐車料金は20分100円（1日最大料金1,200円） ※障害者減免あり（駐車料金半額）															

NO.	施設名	施設カルテ	
18	石ヶ谷墓園	No. 49	

1. 第1期（2015～2024）における取組内容

(1) 現状と課題（2015年度時点）

(2) 第1期方針

(3) 第1期取組結果

(4) 第1期評価

- ◎：第1期に目標達成
- ：第1期に目標の一部達成・第2期は目標達成の見込み
- △：第1期は目標未達成・第2期は目標達成の見込み
- ×：第1期は目標未達成・第2期も目標達成は困難

2. その他情報

(1) 老朽化にかかる情報

墓園内の倉庫が築52年経過しており、管理事務所（1978年建築）は築47年が経過していますが、第2期も必要な修繕や予防保全を行いながら、施設を安全に使用できるよう維持管理を行っていきます。
 なお、一般墓地については使用場所内については使用者が安全管理と維持管理を行うこととなっています。

(2) 市のコスト情報

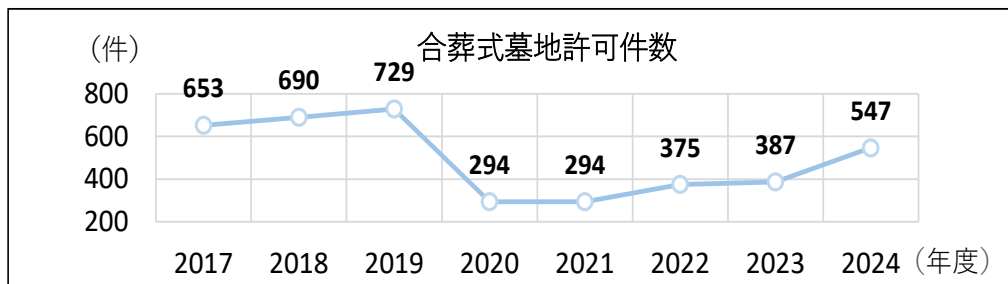
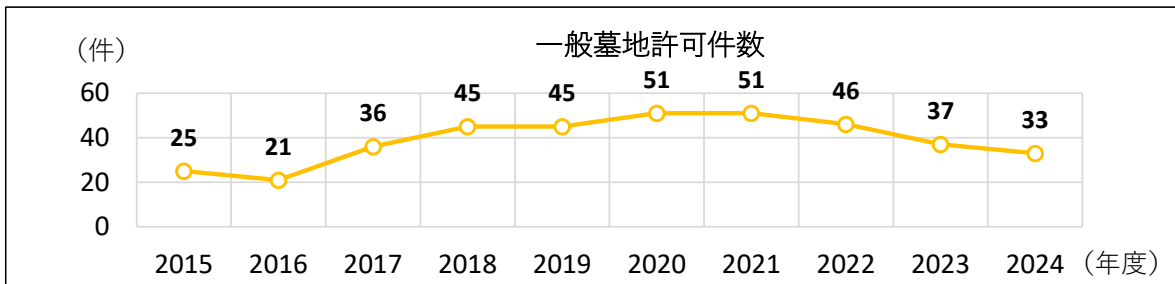
施設名	2015年度		2024年度		備考
	収入	管理運営費	収入	管理運営費	
石ヶ谷墓園	29,775 (千円)	41,460 (千円)	74,217 (千円)	53,967 (千円)	特別会計（石ヶ谷墓園整備事業特別会計）における単年度の歳入歳出の金額を記載

☆ 施設廃止・民営化等に伴う効果見込額

— (千円)

(3) 指標

一般墓地の許可件数は新型コロナの時期には増加傾向にありましたが、直近においては減少傾向にあります。2017年12月受付開始した合葬式墓地の許可件数は増加傾向にあります。



(4) その他

- ・一般墓地については、使用料（1㎡につき160,000円）と10年分の管理料（1年、1㎡につき2,500円）を使用者が支払っている。
- ・合葬式墓地については、使用料（1体あたり55,000円）を使用者が支払っている。
- ※一般墓地の11年目以降の管理料は現状徴収していない。

2 第2期(2025年～2034年)における施設総量の主な増減見込み

(1) 配置適正化の方向性が決まっている施設

(単位:m²)

施設名	現 延床面積	延床面積 見込み	増 減	備 考
1 学校教育系施設	377,590	377,590	0	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度末、施設総量の42.3% ・10年間での統廃合については現時点では、見込んでいない。 ・学校教育系施設の縮減が見込めないため、全体の縮減率の大幅な減少は見込みにくい状況
2 市営住宅	141,442	118,917	△22,525	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度末、施設総量の15.6% ・明石市営住宅整備・管理方針(2024.3月策定) ① 短期<5年以内>に取り組む住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・大窪住宅 (9352.38m²) ⇒ 2026年度末廃止予定 ・魚住清水 (41.29m²) ・林崎住宅 (563.42m²) ② 中期<10年以内>に取り組む住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・王子住宅 (6730.84m²) ・藤が丘住宅 (1188.08m²) ・西大窪住宅 (1282.8m²) ・西八木住宅 (695.88m²) ・大見住宅 (2670.32m²) ⇒ 順次取り組み、10年以内の廃止を目指す 上記①②が第2期に計画通り廃止できた場合の延床面積 22,525.01m²
3 放課後児童クラブ	5,028	5,461	433	・2025年度プレハブ整備(朝霧433m ²)
4 中崎分署	2,184	1,993	△191	・2026年度完成見込
5 サンライフ明石	1,869	3,909	2,040	・2026年完成見込(西明石地域交流センター icotto)
6 上下水道新庁舎	0	1,902	1,902	・2027年度完成見込
7 旧市立図書館	4,987	0	△4,987	・旧図書館跡地の活用は未定
8 市民ホール らぼす 5階	726	0	△726	・解体中
9 市役所庁舎	22,614	21,844	△770	・2029年度旧庁舎解体見込
10 大久保市民センター	1,920	1,800	△120	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画(素案):1,800m²程度 ・2030年度完成見込
小計			△24,944	△2.7% 上記の延床面積を削減した場合の施設総量への影響率

(2) 第2期における重点施設（施設の廃止や民営化が完了した場合の試算）

(単位:m²)

施設名	現 延床面積	延床面積 見込み	増減見込	備 考
1 サービスコーナー (明舞、江井島、高丘)	44	0	△44	・明舞:賃貸物件で延床面積に影響なし ・高丘:コミセンの一部に窓口があり、廃止に伴う延床面積への影響なし ・江井島44m ²
2 少年自然の家 (宿泊棟)	3,822	0	△3,822	・廃止(体育館・実習棟除く)
3 斎場(葬祭式場)	2,932	0	△2,932	・民営化(火葬場を除く)
4 明石駅前立体駐車場	10,041	0	△10,041	・民営化
5 木の根学園	2,589	0	△2,589	・民営化の場合
小計			△19,428	△2.1% 上記の延床面積を削減した場合の施設総量への影響率

3 市民アンケート調査の結果

1. アンケート調査の概要

1. 目的

「(仮称)明石市公共施設配置適正化計画」の改定にあたり、施設の統廃合や民営化などを含めた今後の公共施設のあり方について、明石市民のご意見をお伺いし、「財政及び公共施設のあり方検討会」や「ワークショップ」等において検討時の基礎情報として活用するため。

2. 実施方法

Web アンケート形式

※市役所(市民課)、3市民センター、4サービスコーナー、あかし総合窓口、あかし斎場旅立ちの丘、明石駅前立体駐車場にアンケート用紙や回収 BOX をあわせて設置



あかし総合窓口



あかし斎場旅立ちの丘

3. アンケート項目

2015 年度に公共施設配置適正化計画を策定するにあたり実施したアンケート調査と回答内容を比較できるように、当時の質問内容をベースとし、以下の3項目で構成した。

第1期計画において、廃止や民営化の検討を行うことが明記されている施設(明舞・高丘・江井島サービスコーナー、あかし斎場旅立ちの丘(葬祭式場)、明石駅前立体駐車場)については、個別に施設の利用状況や今後のあり方に関する設問を設けた。

- (1) あなた(回答者)自身について
- (2) 公共施設全体の今後のあり方について
- (3) 個別施設の利用状況や今後のあり方について

4. 調査期間

2025年5月9日(金) ~ 2025年6月2日(月)

5. 周知方法

市ホームページ、広報あかし、市公式 LINE、市公式 X(旧ツイッター)、市公式フェイスブックなど

6. 回答数

724人(Web:671人、紙53人)

2. 回答者の属性

回答者の年齢は、「50 歳代」が最も多く、23.5%、次いで「60 歳代」が 21.3%、「40 歳代」が 20.0%であった。

なお、市の実際の人口の年齢構成比と比較すると、「30 歳代」から「60 歳代」までの回答割合が高く、「20 歳代」以下と「70 歳代」以上は割合が低かった(表参照)。

表 回答者の年齢構成と市全体の年齢構成の比率

	回答数(①)	明石市人口(②)	差分(①-②)
10 歳代	6(0.8%)	27,758 人(10.0%)	-9.2%
20 歳代	35(4.8%)	29,071 人(10.5%)	-5.7%
30 歳代	130(18.0%)	37,505 人(13.5%)	4.5%
40 歳代	145(20.0%)	40,251 人(14.5%)	5.5%
50 歳代	170(23.5%)	45,269 人(16.3%)	7.2%
60 歳代	154(21.3%)	33,485 人(12.0%)	9.3%
70 歳代	72(9.9%)	36,302 人(13.1%)	-3.2%
80 歳以上	12(1.7%)	28,409 人(10.2%)	-8.5%
計	724	278,050 人	

※明石市人口は、住民基本台帳人口(R7.5.1 現在)。差分は

回答者の居住地(小学校区別)は、「人丸小」が最も多く 7.9%、次いで「明石小」が 6.6%であった(図参照)。

図 回答者の居住地(小学校区別)

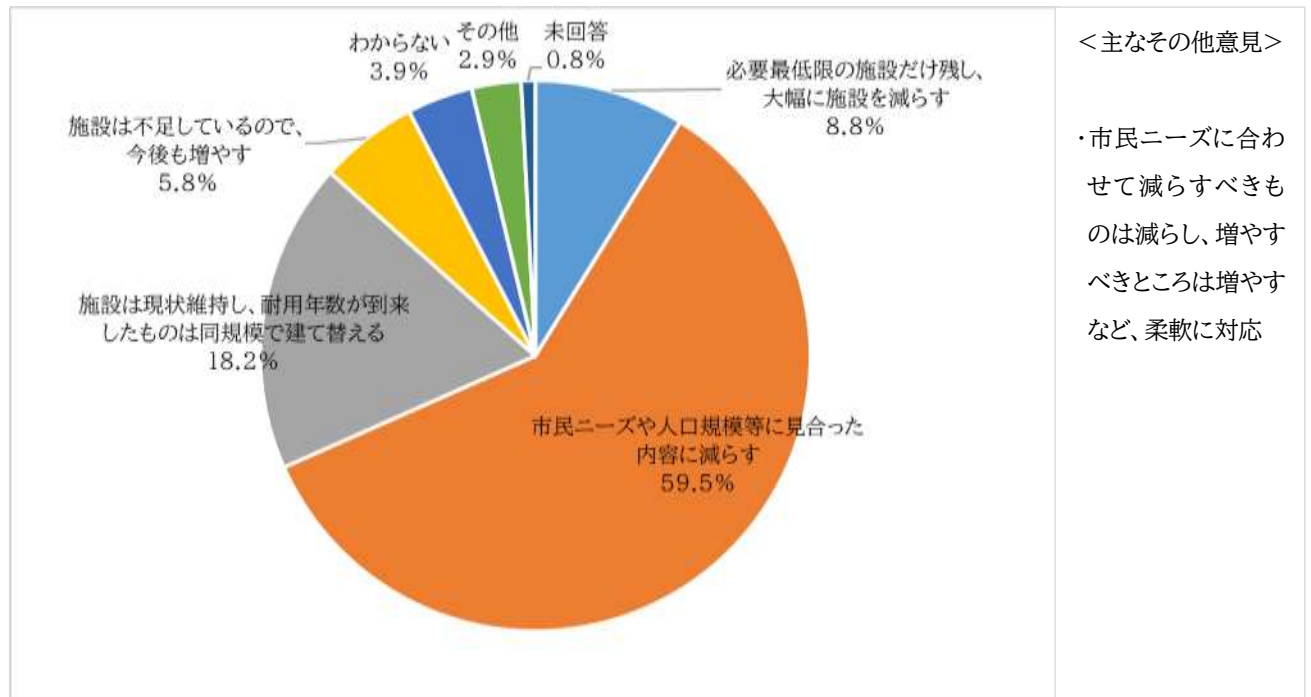


3. 各項目の集計結果（公共施設全体の今後のあり方）

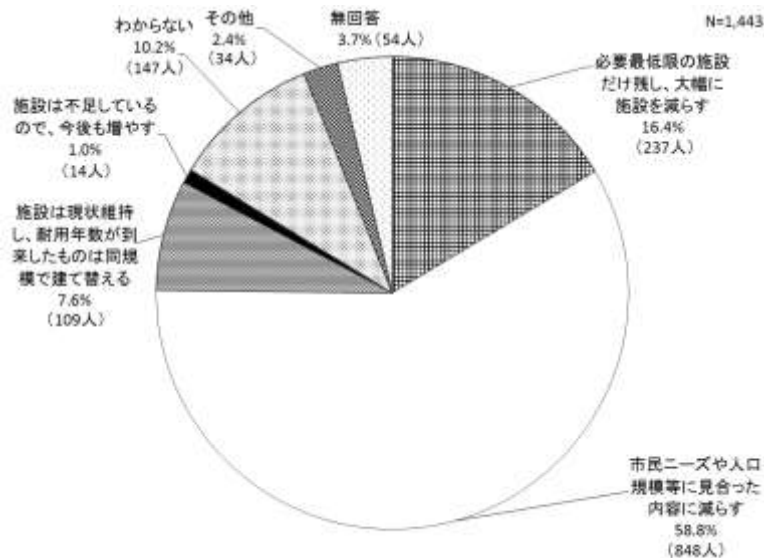
問1. 公共施設の老朽化や建替・改修費用の見込みを踏まえると、今後の公共施設の整備についてはどのように進めていくべきだと思いますか。

「市民ニーズや人口規模に見合った内容に減らす」が最も多く 59.5%であり、次いで「施設は現状維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建て替える」で 18.2%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、「市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」の割合はほとんど変わっていないが、「必要最低限の施設だけ残し、大幅に施設を減らす」の割合が減少し、「施設は現状維持し、耐用年数が到来したものは同規模で建て替える」の割合が増加している。



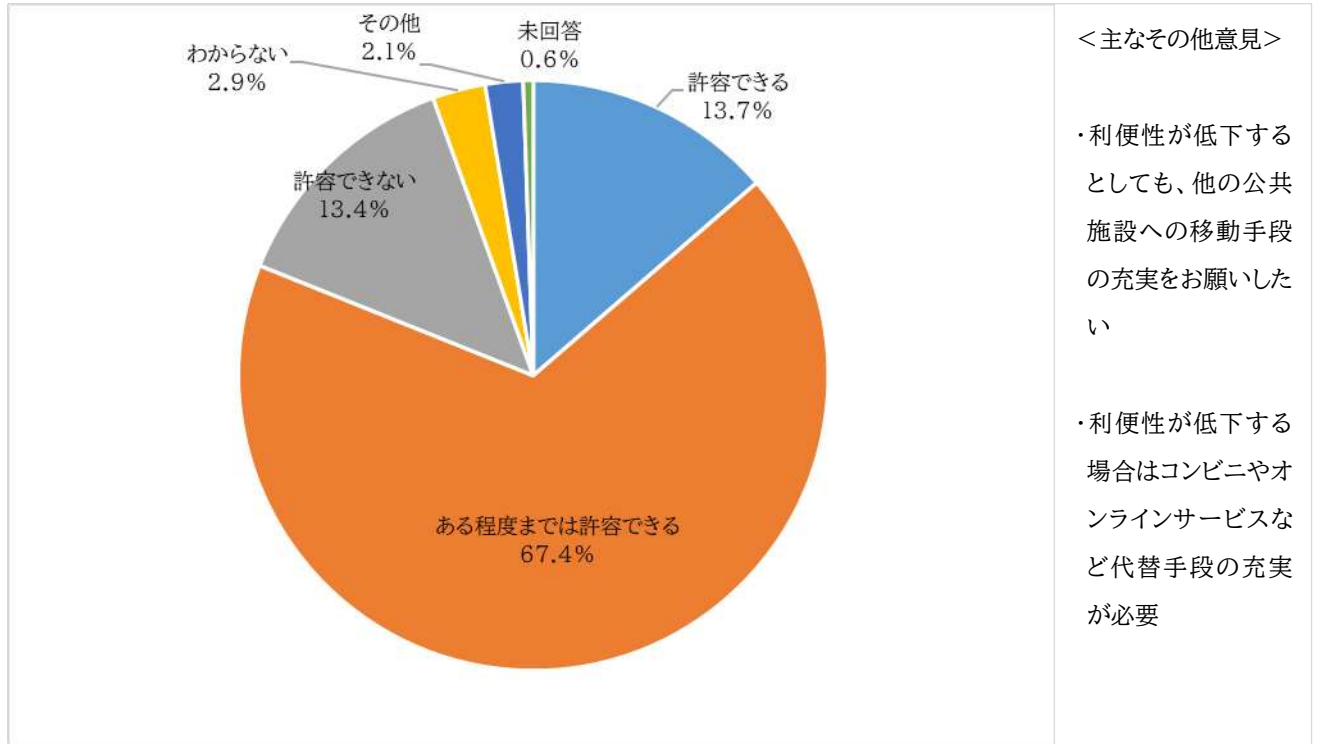
※ H27 アンケート結果



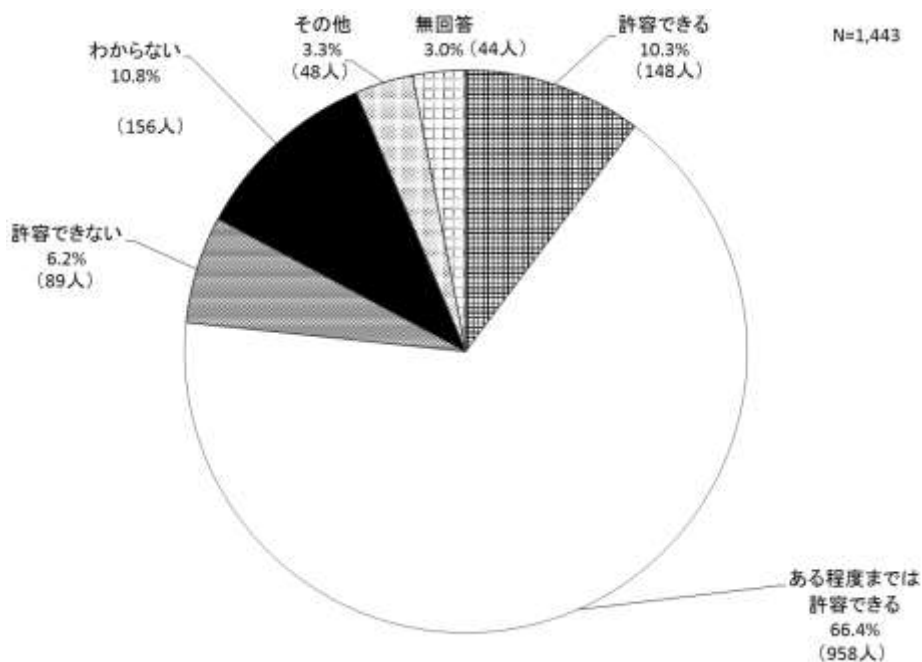
問2. 公共施設配置の適正化の取り組みを進めていくと、公共施設の統廃合等により、距離が遠くなるなど利便性が低下することも予想されますが、あなたはどのように考えますか。

「ある程度までは許容できる」が最も多く67.4%であり、次いで「許容できる」が13.7%、「許容できない」が13.4%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、「ある程度までは許容できる」の割合はほとんど変わっていないが、「許容できない」の割合が増加している一方、「わからない」の割合は減少している。



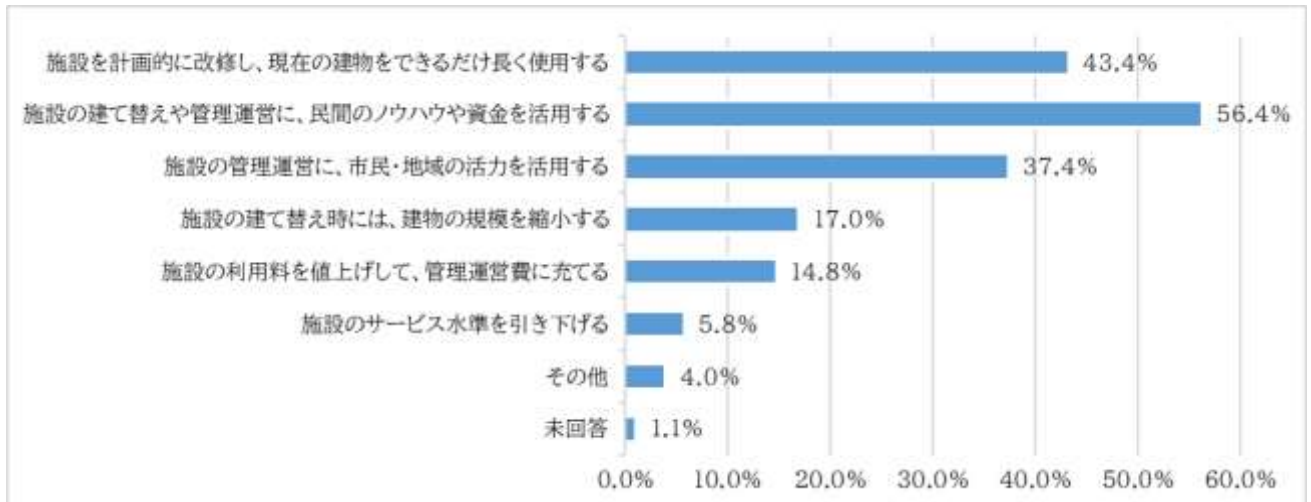
※ H27 アンケート結果



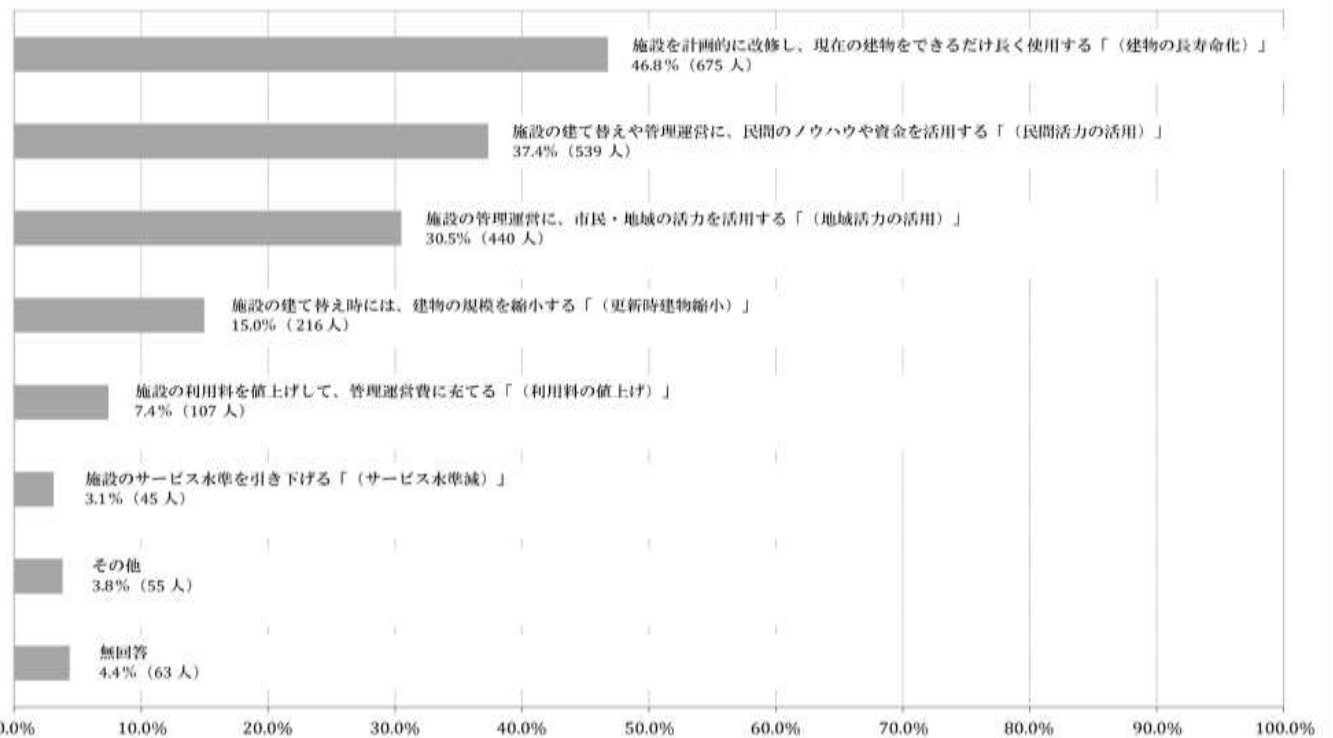
問3. 公共施設にかかる建替・改修費用や管理運営費の一層の削減に向けて、あなたはどのように取り組むべきだと考えますか。(複数回答可)

「施設の建て替えや管理運営に、民間のノウハウや資金を活用する」が最も多く56.4%であり、次いで「施設を計画的に改修し、現在の建物をできるだけ長く使用する」が43.4%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、10年前に最も多かった「施設を計画的に改修し、現在の建物をできるだけ長く使用する」の割合が減少し、「施設の建て替えや管理運営に、民間のノウハウや資金を活用する」「施設の管理運営に、市民・地域の活力を活用する」の割合が増加している。



※ H27 アンケート結果

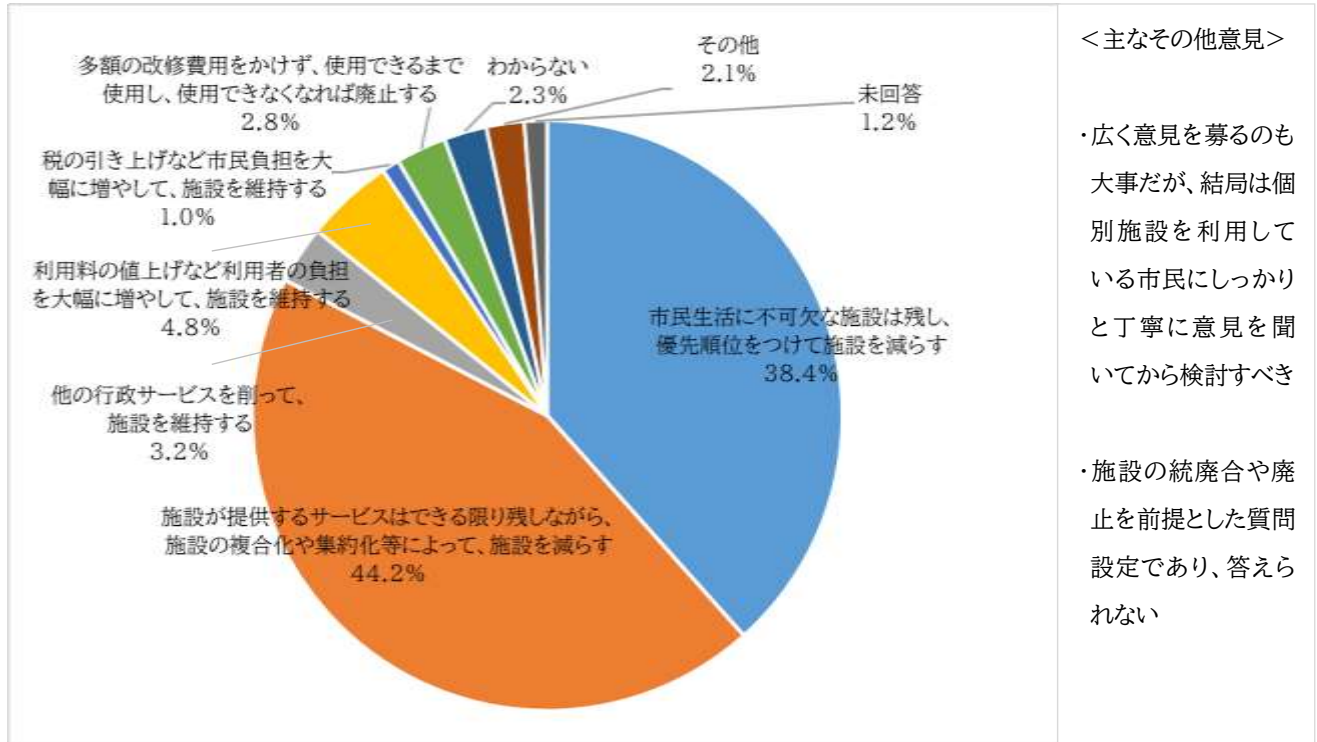


※ 割合は、項目ごとの回答者数÷総回答者数で表しており、複数回答のため合計は100%にならない。

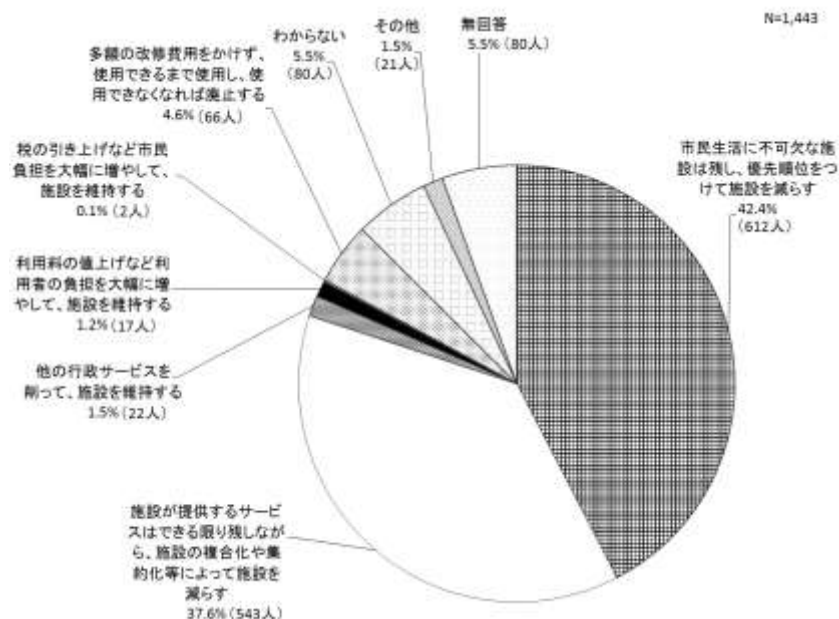
問4. 建替・改修費用の見込み等から、今ある公共施設をすべて維持することは困難であると考えられますが、あなたはどのように取り組むべきだと考えますか。

「施設が提供するサービスはできる限り残しながら、施設の複合化や集約化等によって、施設を減らす」が最も多く44.2%であり、次いで「市民生活に不可欠な施設は残し、優先順位をつけて施設を減らす」が38.4%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、「施設が提供するサービスはできる限り残しながら、施設の複合化や集約化等によって、施設を減らす」の割合が増加し、「市民生活に不可欠な施設は残し、優先順位をつけて施設を減らす」の割合が減少しているが、大きな変化は生じていない。



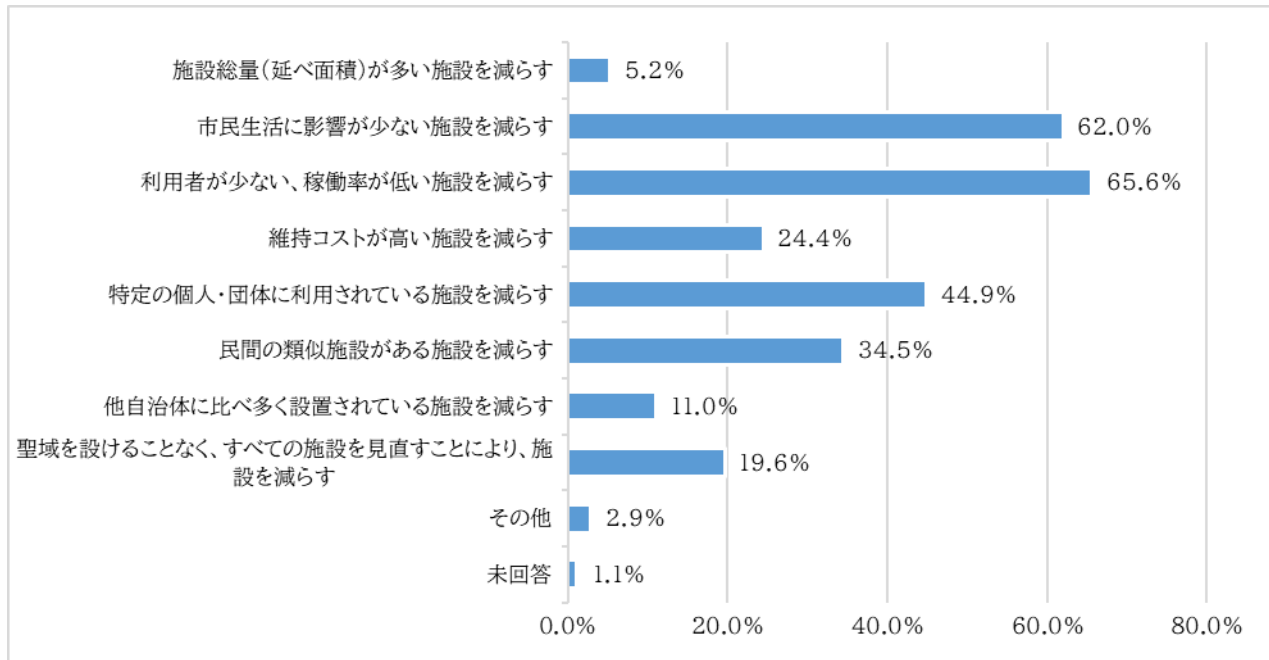
※ H27 アンケート結果



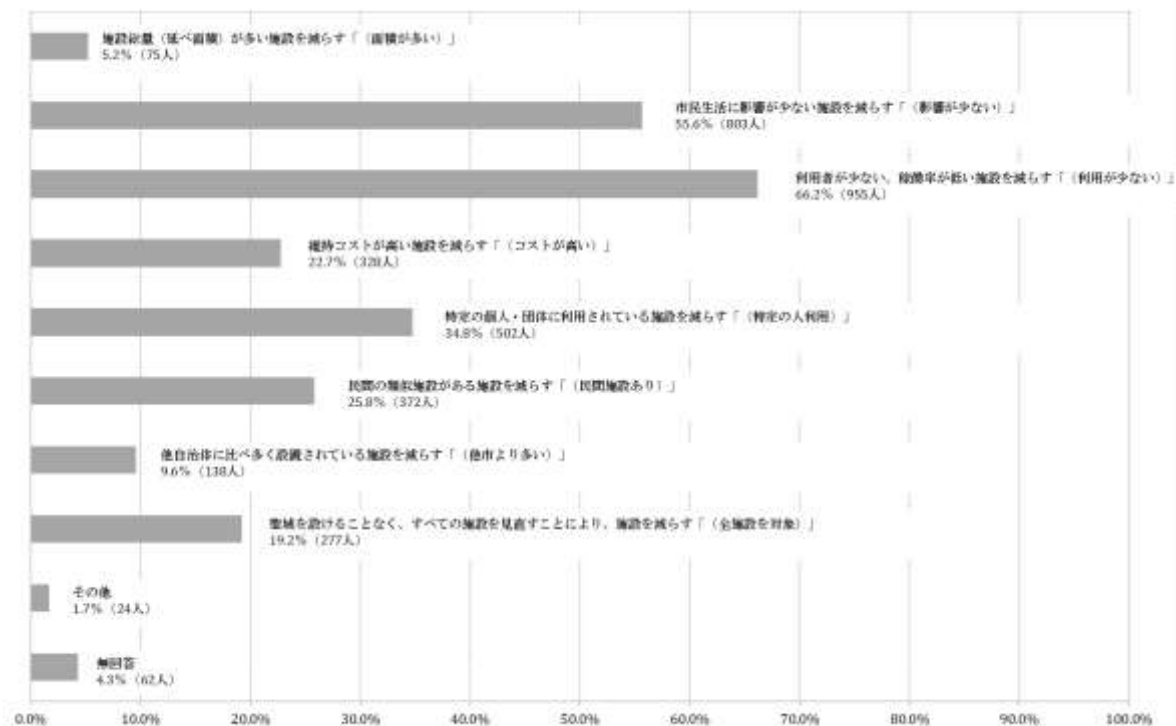
問5. 公共施設を減らしていかなければならないとすれば、どのような公共施設を減らすべきだと考えますか。(複数回答可)

「利用者が少ない、稼働率が低い施設を減らす」が最も多く65.6%であり、次いで「市民生活に影響が少ない施設を減らす」が62.0%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、「特定の個人・団体に利用されている施設を減らす」や「民間の類似施設がある施設を減らす」が増加している。



※ H27 アンケート結果

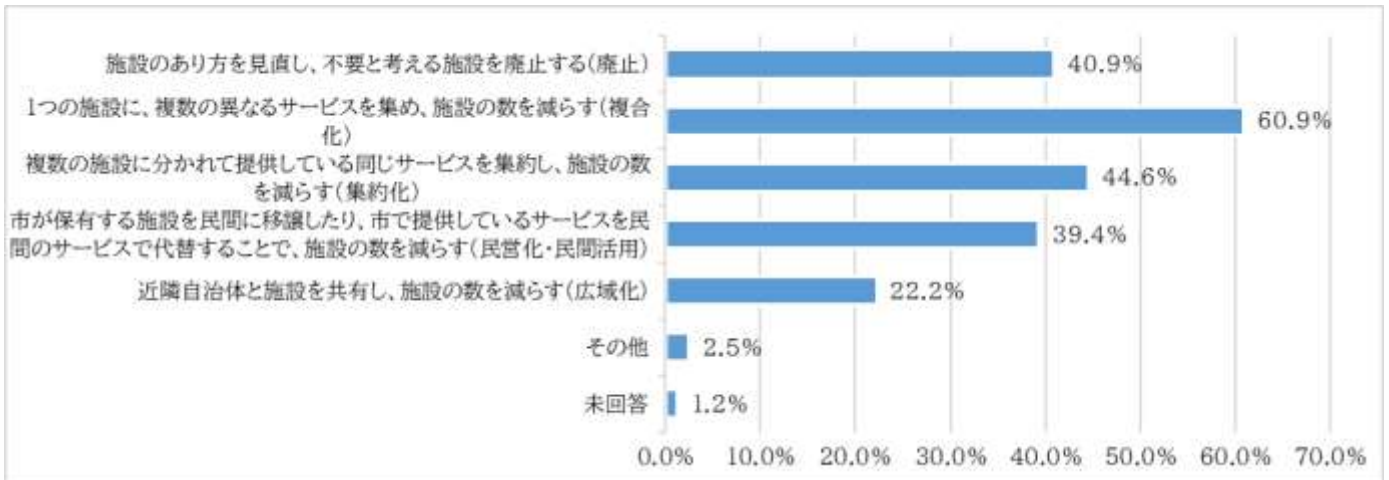


※ 割合は、項目ごとの回答者数÷総回答者数で表しており、複数回答のため合計は100%にならない。

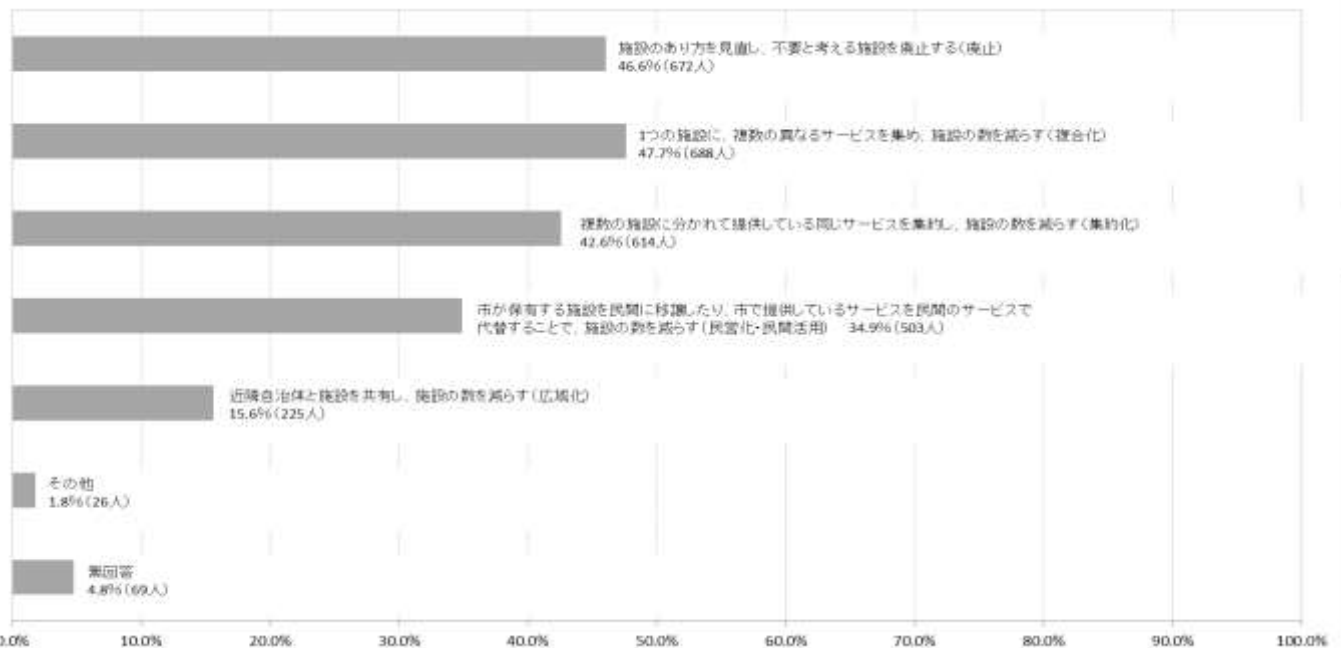
問6. 公共施設を減らすために、あなたはどのような手法で取り組むべきだと考えますか。(複数回答可)

「1つの施設に、複数の異なるサービスを集め、施設の数減らす(複合化)」が最も多く60.9%であり、次いで「複数の施設に分かれて提供している同じサービスを集約し、施設の数減らす(集約化)」が44.6%であった。

計画期間内における市民意識の変化として、「施設のあり方を見直し、不要と考える施設を廃止する(廃止)」の割合が減少しているが、「1つの施設に、複数の異なるサービスを集め、施設の数減らす(複合化)」「複数の施設に分かれて提供している同じサービスを集約し、施設の数減らす(集約化)」や「市が保有する施設を民間に移譲したり、市で提供しているサービスを民間のサービスで代替することで、施設の数減らす(民営化・民間活用)」など、それ以外の項目の割合が増加している。



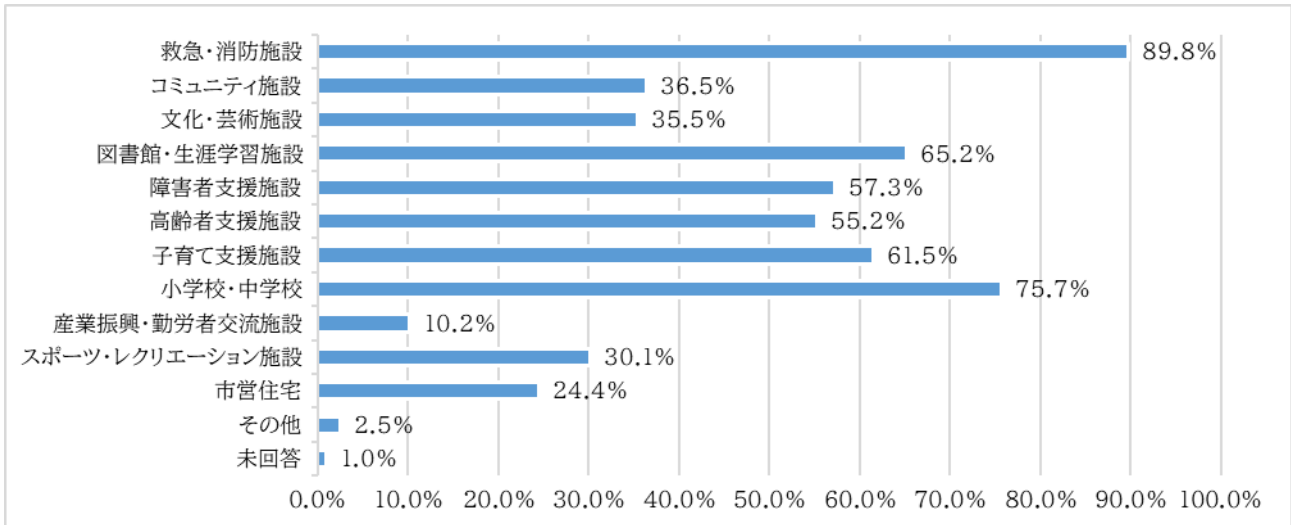
※ H27 アンケート結果



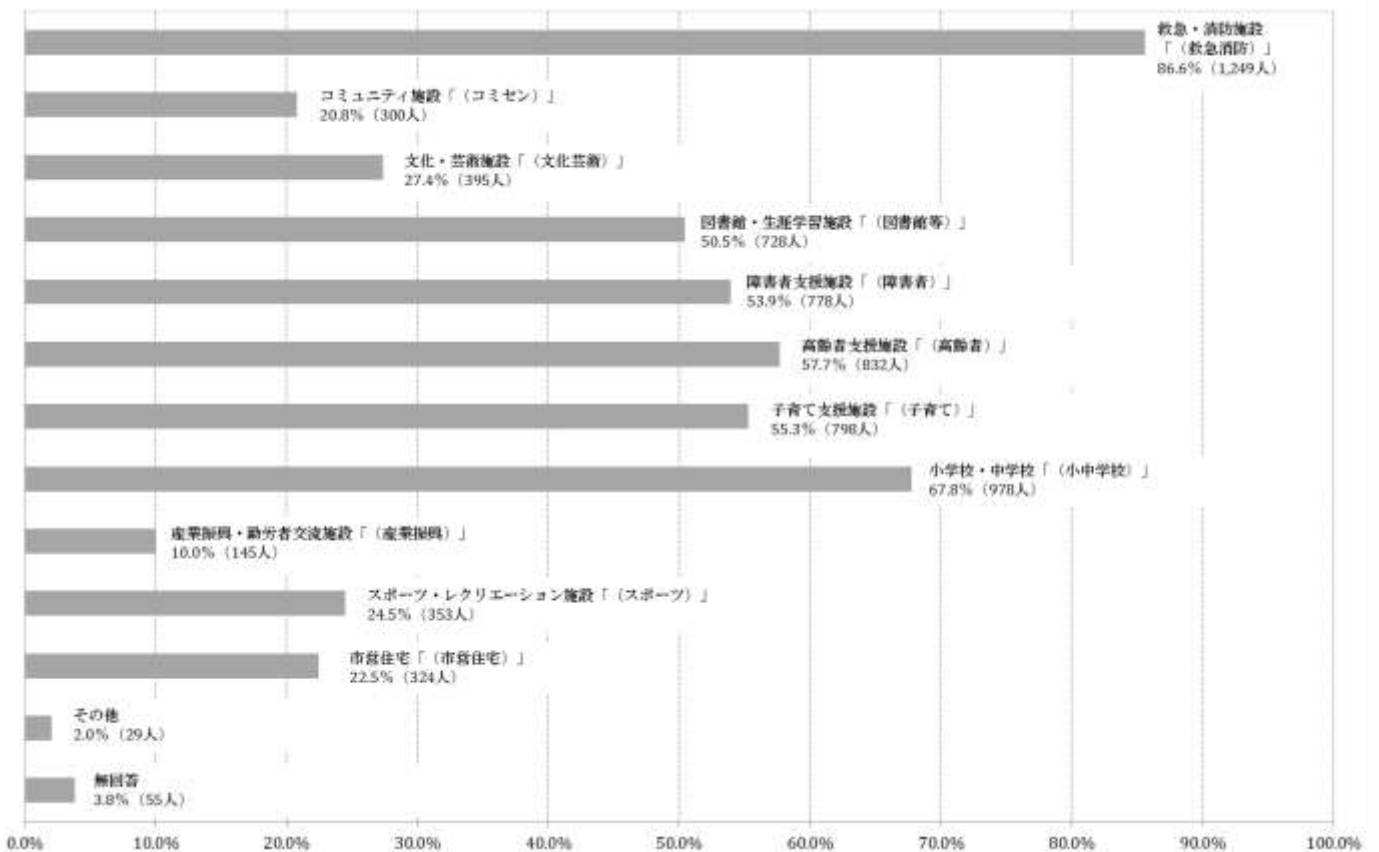
※ 割合は、項目ごとの回答者数÷総回答者数で表しており、複数回答のため合計は100%にならない。

問7. 今後も引き続き市が保有すべき公共施設は、どのような公共施設だと考えますか。(複数回答可)

「救急・消防施設」が最も多く89.8%であり、次いで「小学校・中学校」が75.7%であった。計画期間内における市民意識の変化として、全ての施設について割合が増加している。



※ H27 アンケート結果



※ 割合は、項目ごとの回答者数÷総回答者数で表しており、複数回答のため合計は100%にならない。

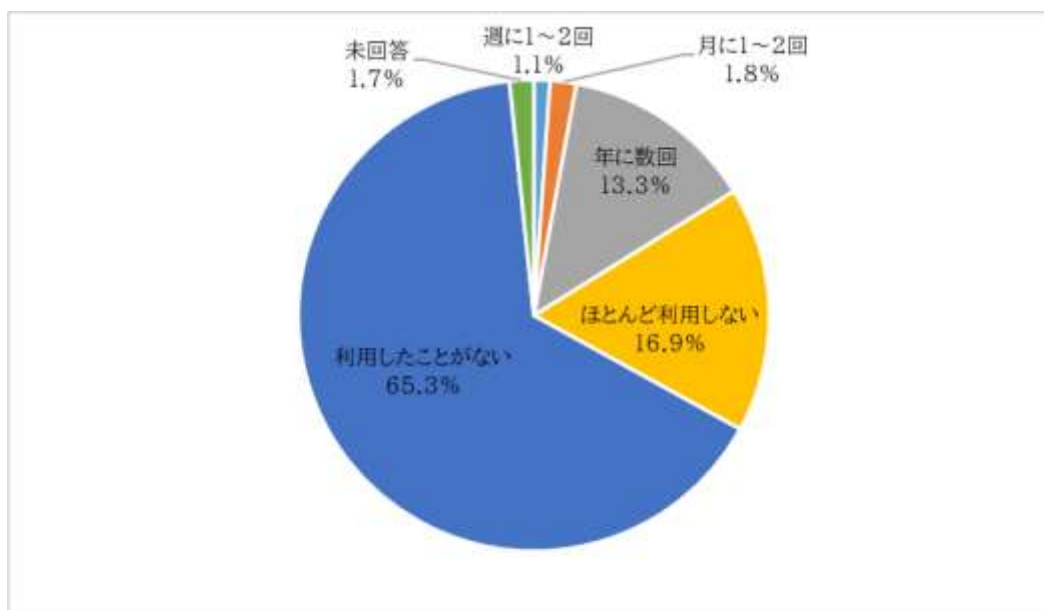
4. 各項目の集計結果（個別施設の利用状況や今後のあり方）

(1) サービスコーナー（明舞・高丘・江井島）

問1. 公共施設についてどれくらいの頻度で利用しますか。

①全体集計

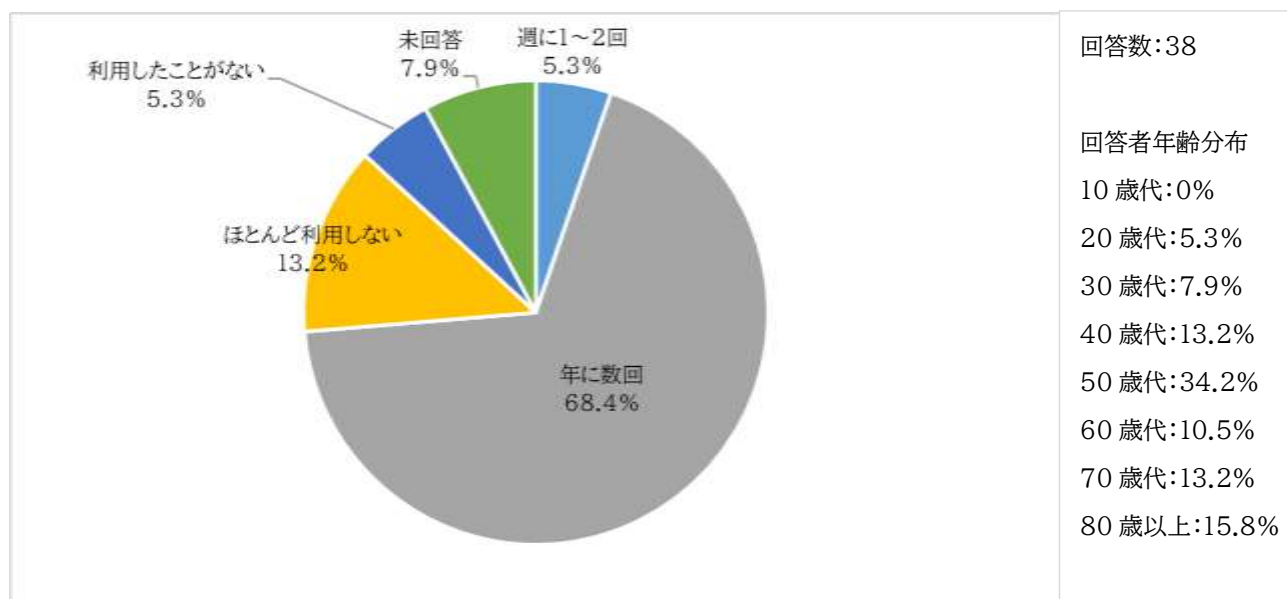
市全体における3サービスコーナーの利用頻度は、「ほとんど利用しない」と「利用したことがない」が全体の8割以上の割合となっている。



②地区別集計（施設が設置されている小学校区単位を集計）

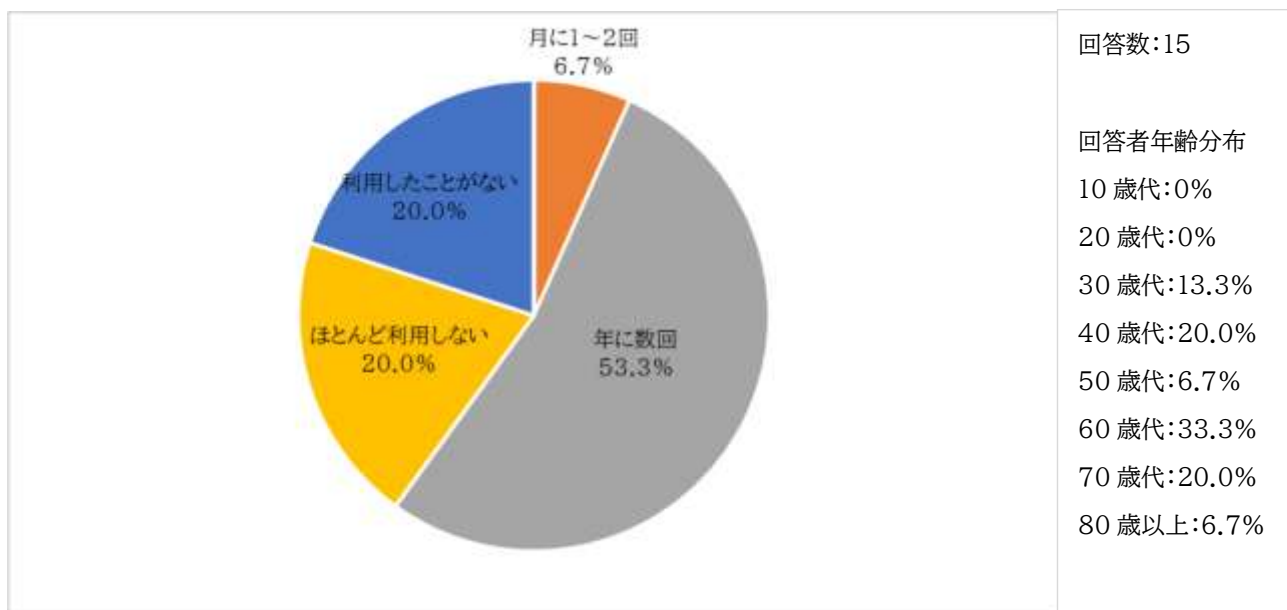
・明舞サービスコーナー

松が丘小学校区における利用頻度は、「年に数回」と「週に1~2回」が全体の7割以上の割合となっている。



・高丘サービスコーナー

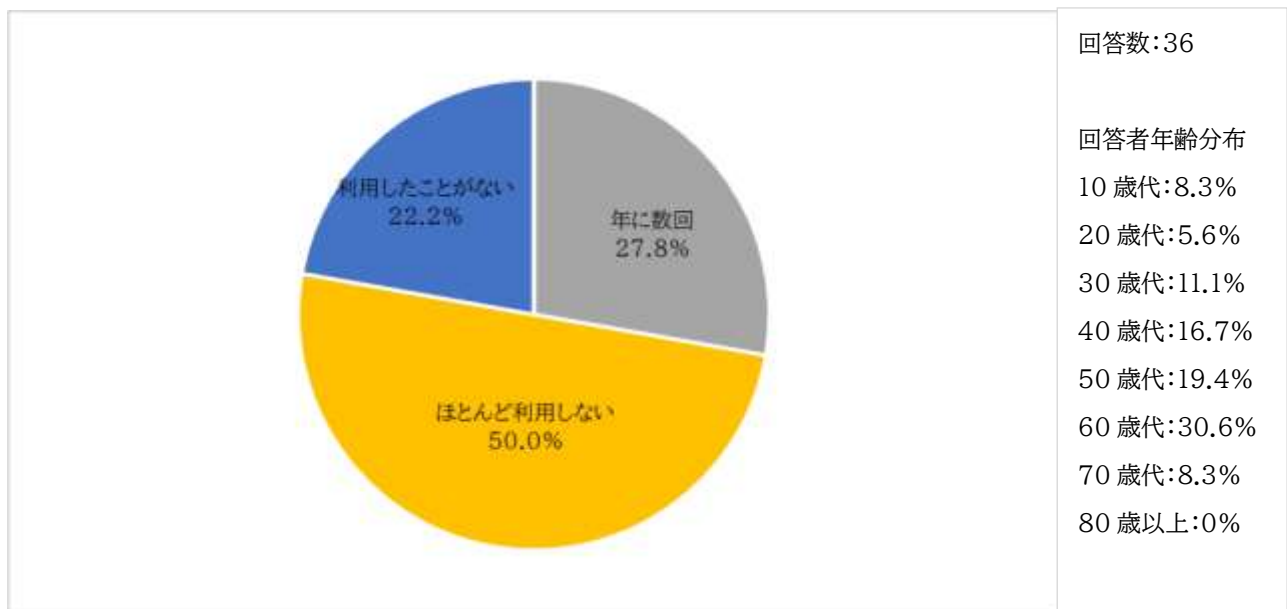
高丘東小学校区における利用頻度は、「年に数回」と「月に1～2回」が全体の 6 割の割合となっている。



・江井島サービスコーナー

江井島小学校区における利用頻度は、「ほとんど利用しない」と「利用したことがない」が全体の7割以上の割合となっている。

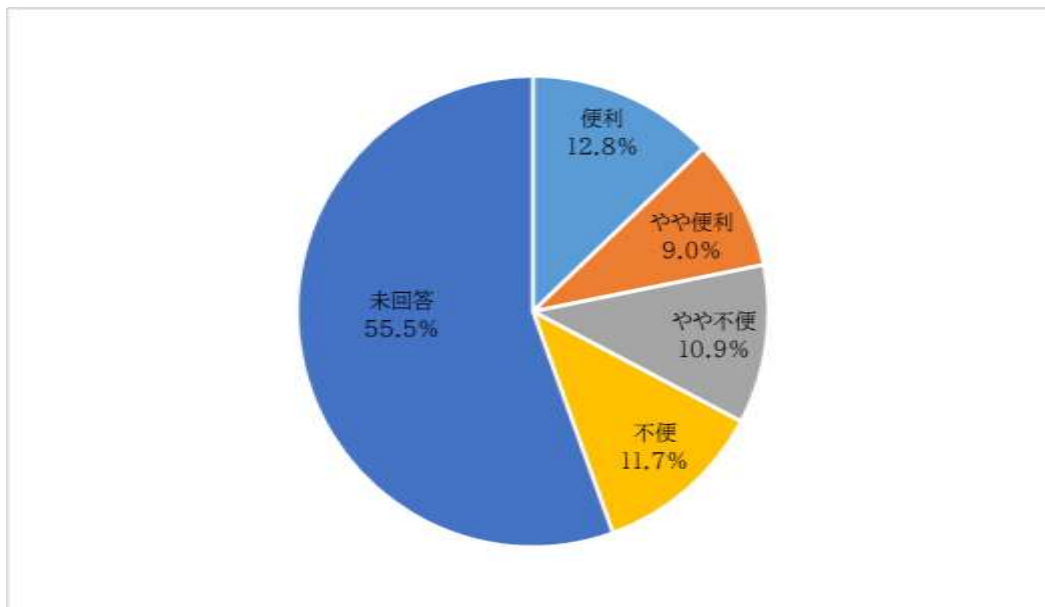
また、明舞、高丘と比較して比較的若い世代がアンケートに回答いただいている特徴がある。



問2. 利用したことがある公共施設について、どのように感じましたか。立地(アクセス等)

①全体集計

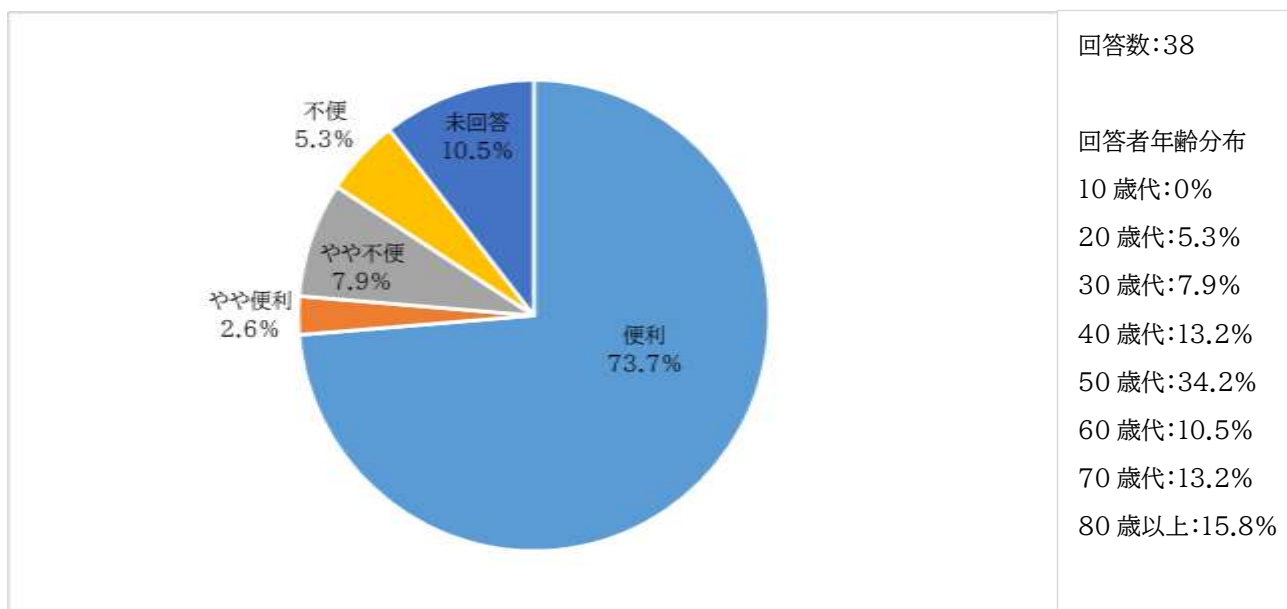
市全体における3サービスコーナーの立地(アクセス等)について、「便利」「やや便利」「やや不便」「不便」の割合はほぼ同じ水準となっている。



②地区別集計(施設が設置されている小学校区単位を集計)

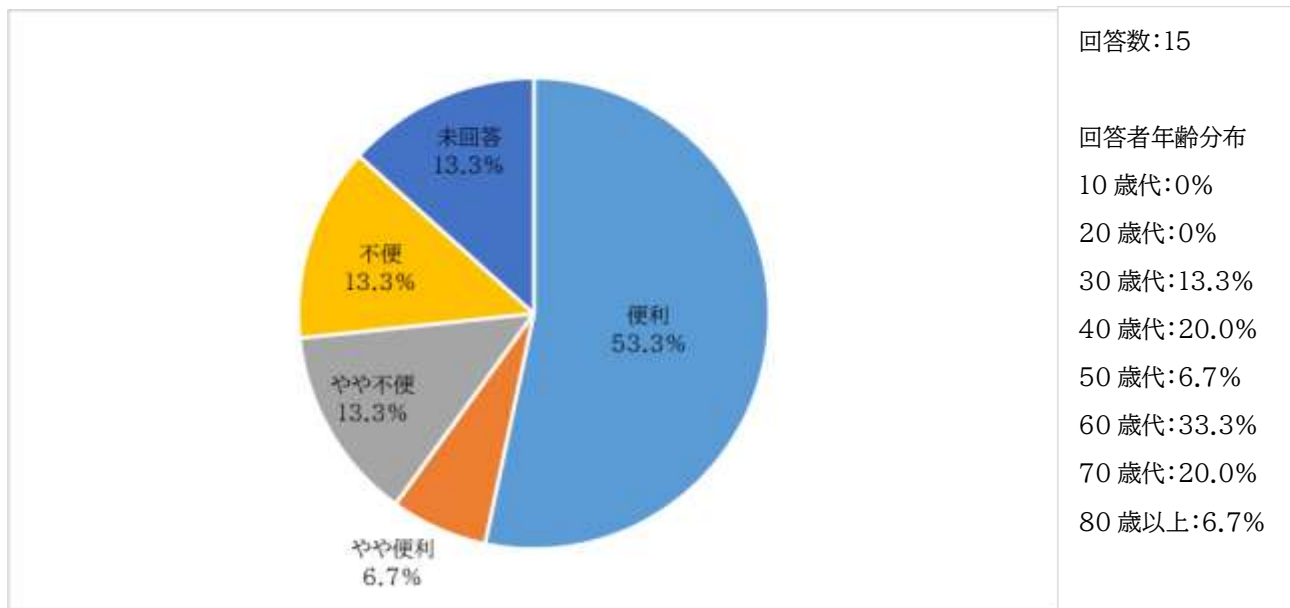
・明舞サービスコーナー

松が丘小学校区においては、「便利」と「やや便利」が全体の7割以上の割合となっている。



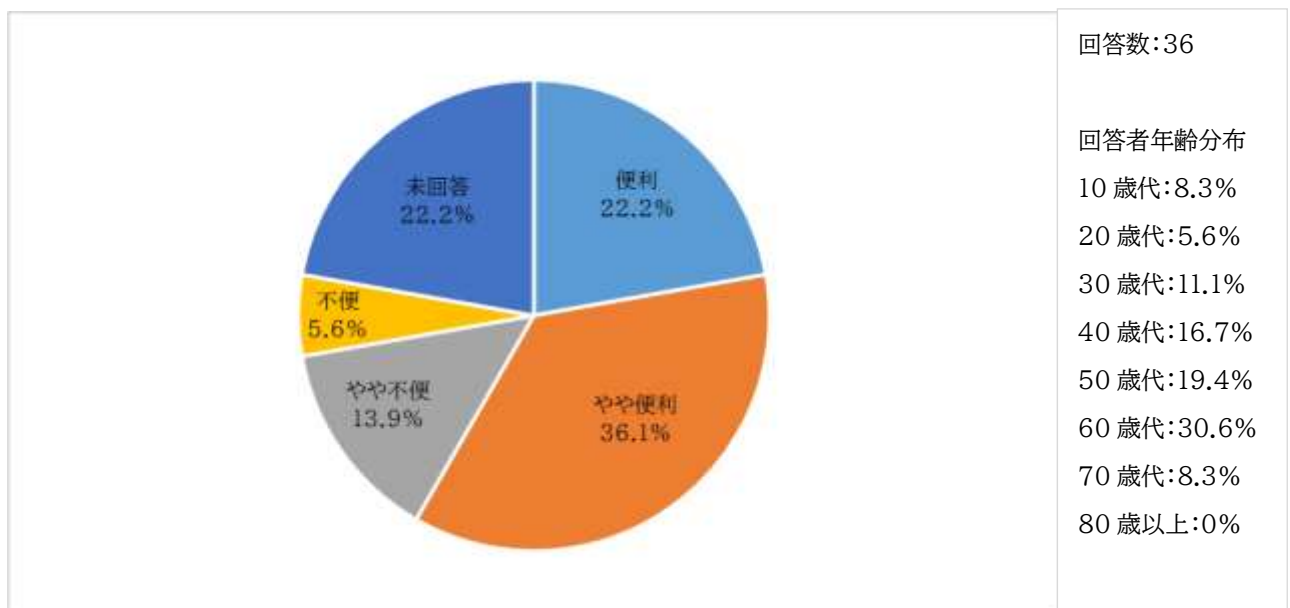
・高丘サービスコーナー

高丘東小学校区においては、「便利」と「やや便利」が全体の6割の割合となっている。



・江井島サービスコーナー

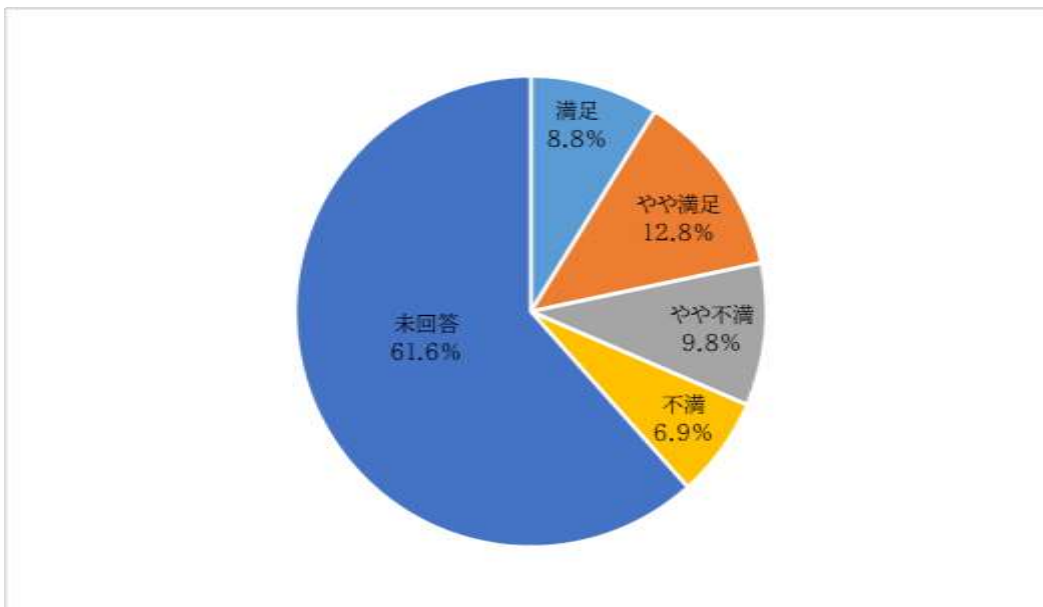
江井島小学校区においては、「便利」と「やや便利」が6割の割合となっている。



問2. 利用したことがある公共施設について、どのように感じましたか。施設状況(設備等)

①全体集計

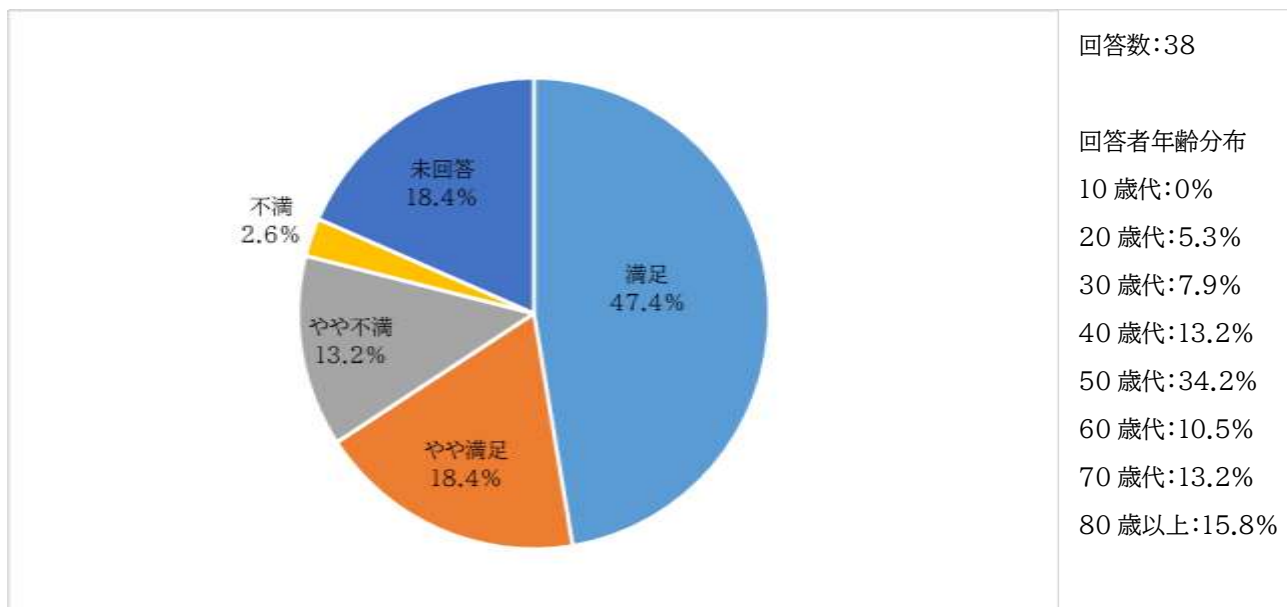
市全体における3サービスコーナーの施設状況(設備等)について、「満足」「やや満足」の割合が「やや不満」「不満」の割合を若干上回っている。



②地区別集計(施設が設置されている小学校区単位を集計)

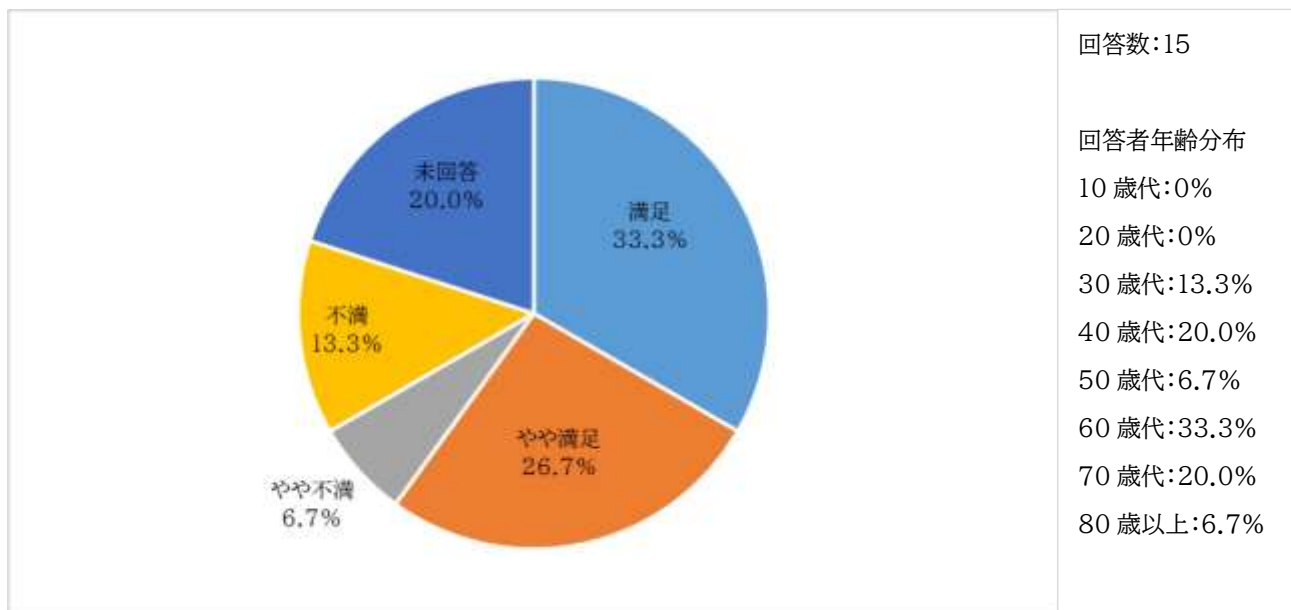
・明舞サービスコーナー

松が丘小学校区においては、「満足」と「やや満足」が全体の6割以上の割合となっている。



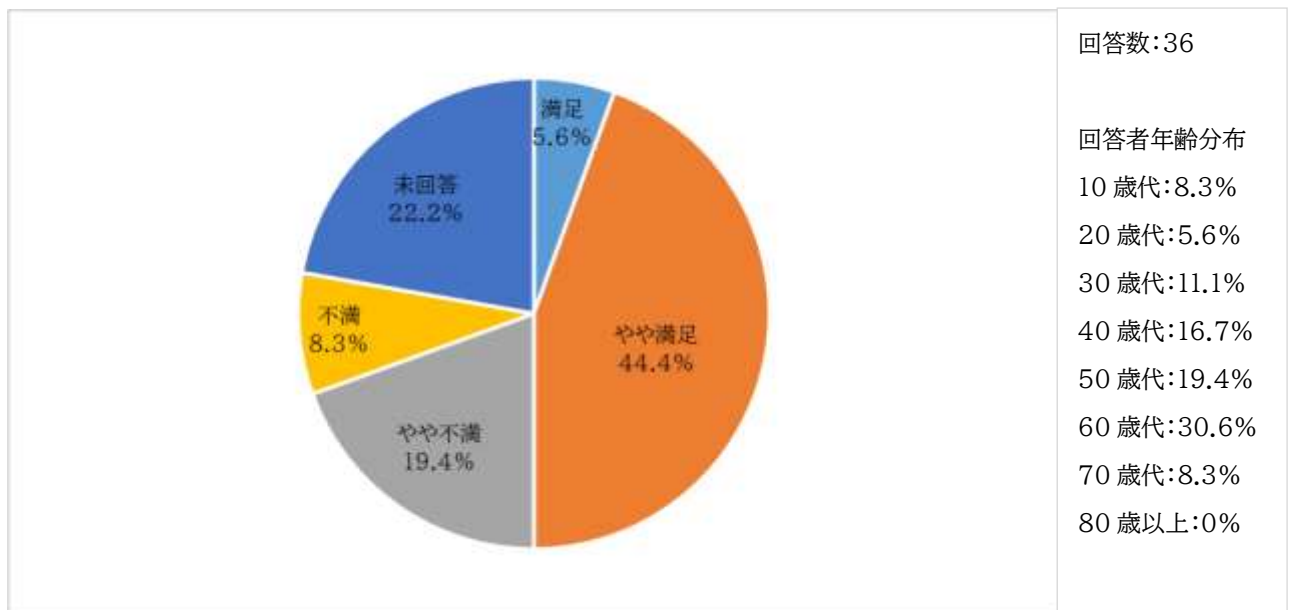
・高丘サービスコーナー

高丘東小学校区においては、「満足」と「やや満足」が全体の6割の割合となっている。



・江井島サービスコーナー

江井島小学校区においては、「満足」と「やや満足」が全体の5割の割合となっている。



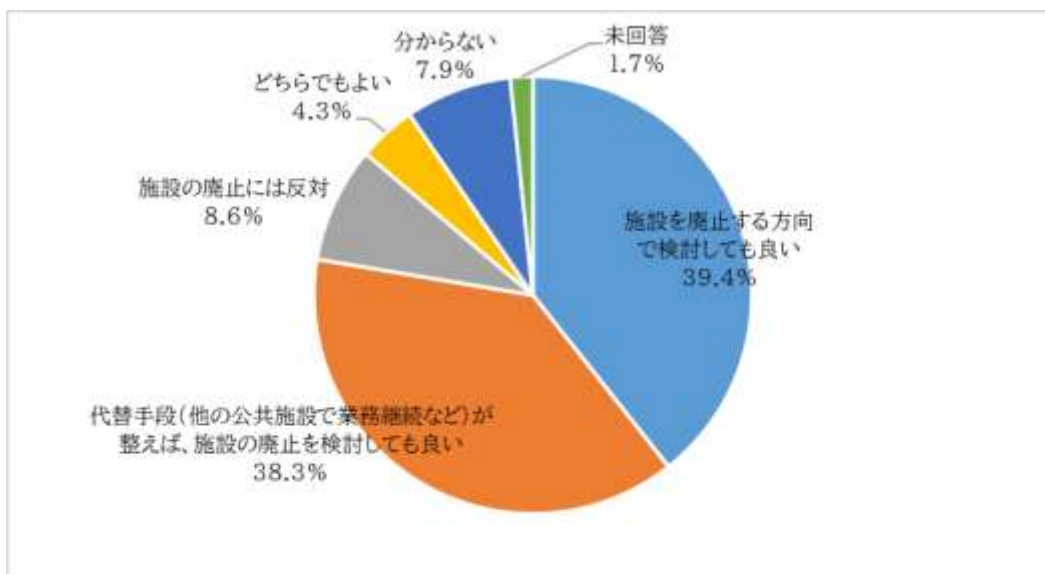
問3.「明石市公共施設配置適正化計画」等において、明舞、高丘及び江井島の3サービスコーナーは廃止を含め施設のあり方について検討することとなっており、2022年10月より開所日を週5日⇒週2日に変更しています。

なお、2022年10月よりマイナンバーカードを用いて住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書をコンビニで取得できるサービスを始めています。

今後のあり方について、あなたはどのように考えますか。

①全体集計

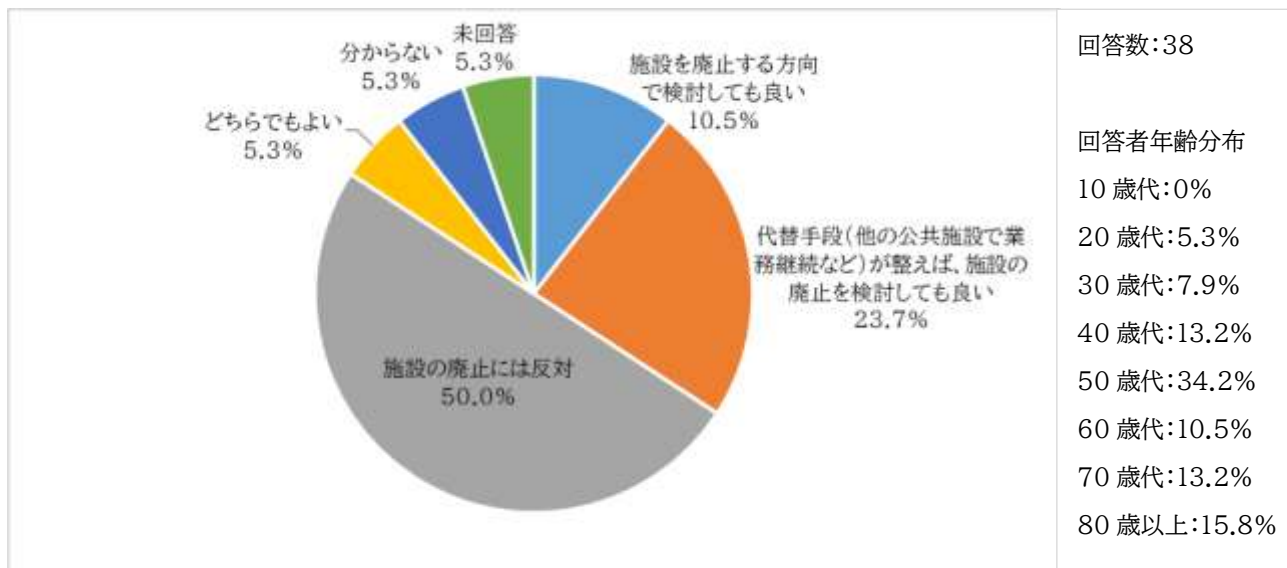
市全体における3サービスコーナーの今後のあり方について、「施設を廃止する方向で検討しても良い」と「代替手段(他の公共施設で業務継続など)が整えば、施設の廃止を検討しても良い」が全体の7割以上の割合となっている。



②地区別集計(施設が設置されている小学校区単位を集計)

・明舞サービスコーナー

松が丘小学校区においては、「施設の廃止には反対」が全体の5割の割合となっている。



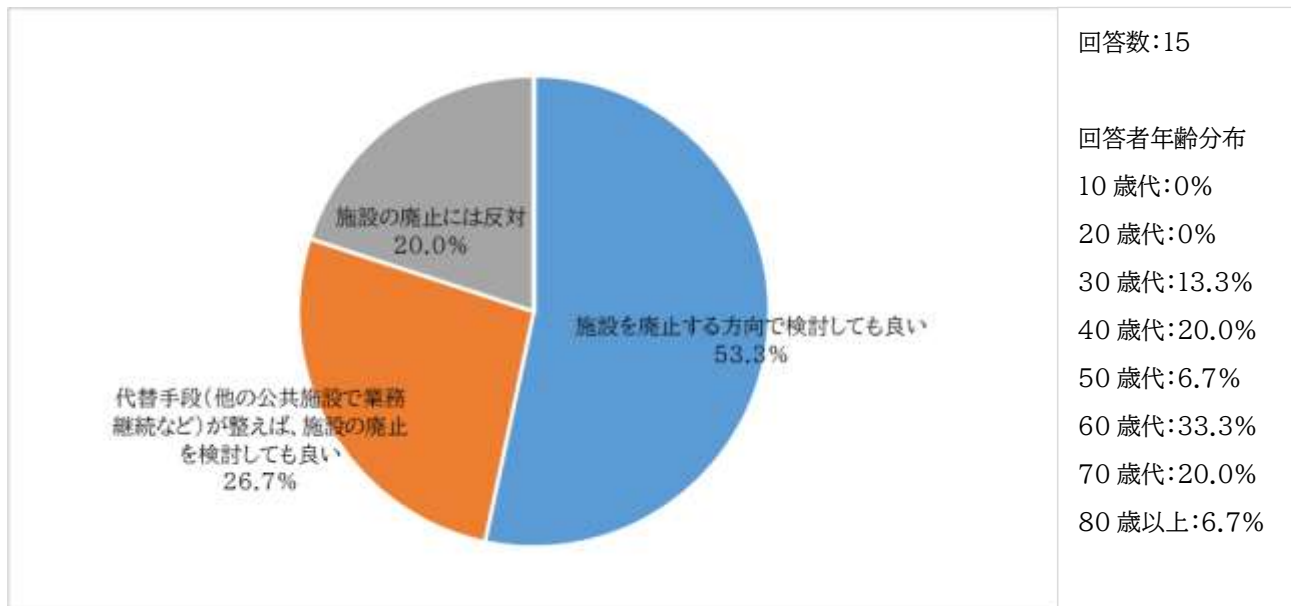
回答数:38

回答者年齢分布

- 10歳代:0%
- 20歳代:5.3%
- 30歳代:7.9%
- 40歳代:13.2%
- 50歳代:34.2%
- 60歳代:10.5%
- 70歳代:13.2%
- 80歳以上:15.8%

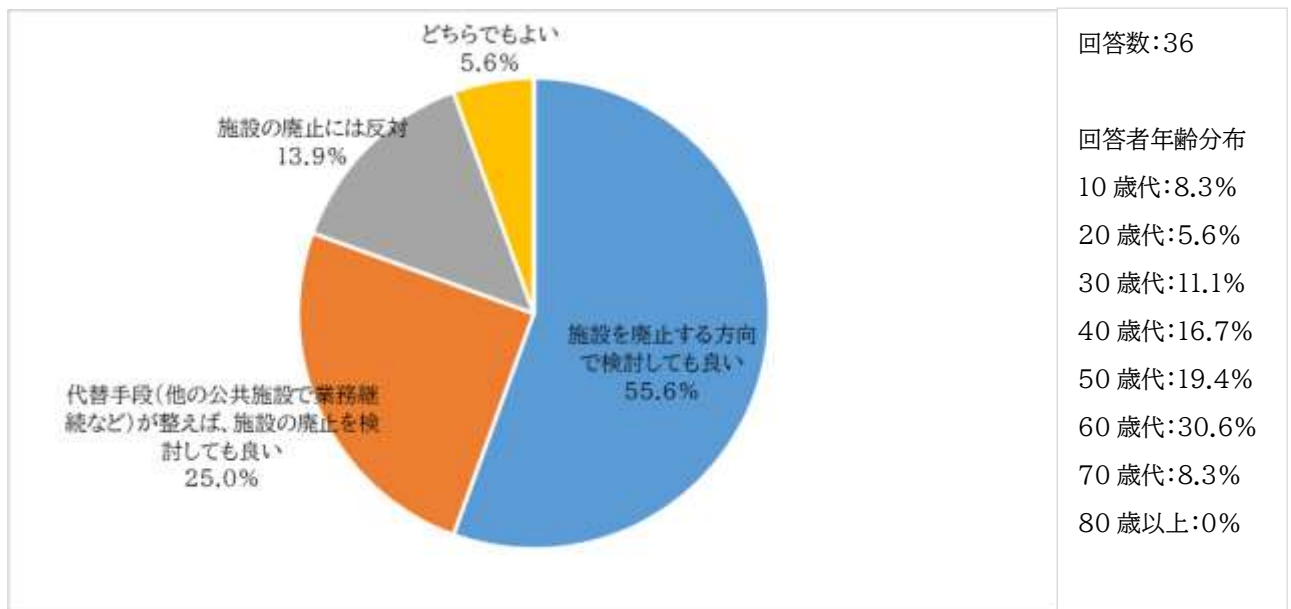
・高丘サービスコーナー

高丘東小学校区においては、「施設を廃止する方向で検討しても良い」と「代替手段(他の公共施設で業務継続など)が整えば、施設の廃止を検討しても良い」が全体の8割の割合となっている。



・江井島サービスコーナー

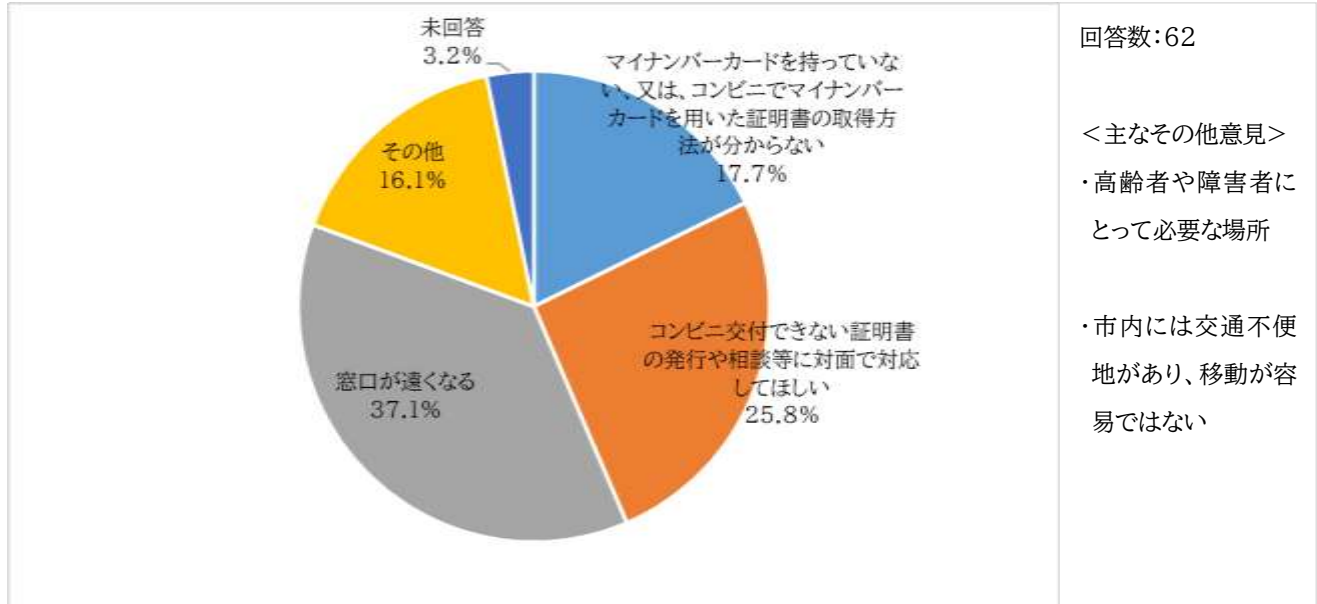
江井島小学校区においては、「施設を廃止する方向で検討しても良い」と「代替手段(他の公共施設で業務継続など)が整えば、施設の廃止を検討しても良い」が全体の8割の割合となっている。



問4. 問3で「施設の廃止には反対」と答えた方について、施設の継続を希望する理由について、あなたはどのように考えますか。

①全体集計

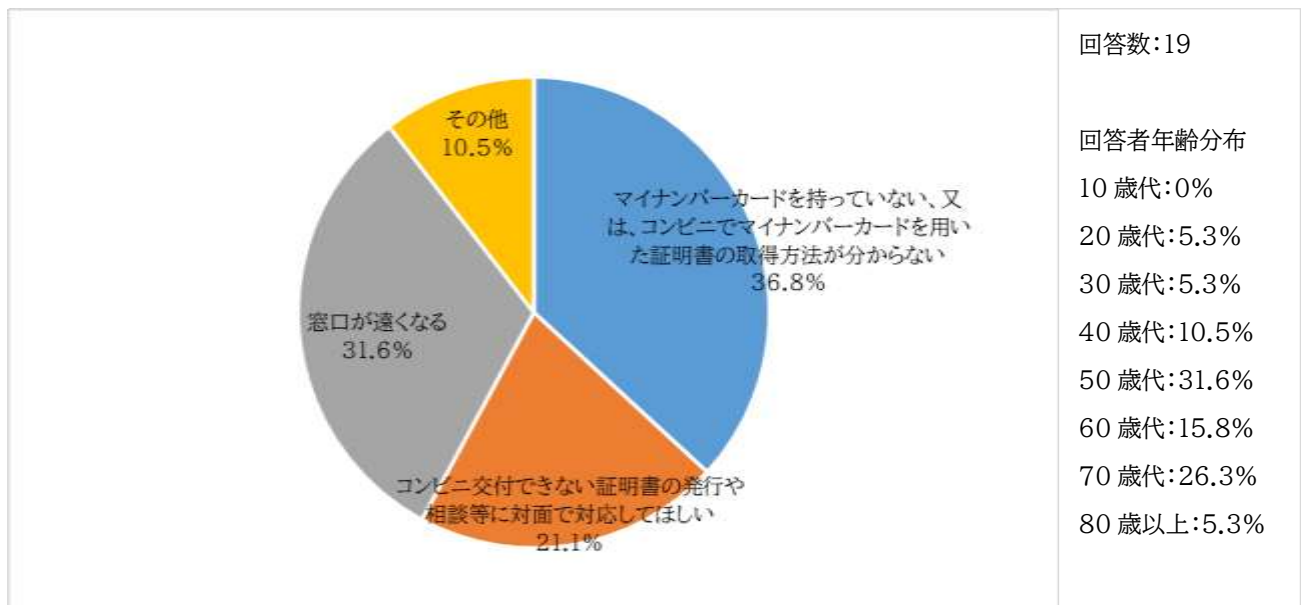
市全体における3サービスコーナーの施設の廃止に反対の理由について、「窓口が遠くなる」が最も多く37.1%の割合であり、次いで「コンビニ交付できない証明書の発行や相談等に対面でも対応してほしい」が25.8%の割合であった。



②地区別集計(施設が設置されている小学校区単位を集計)

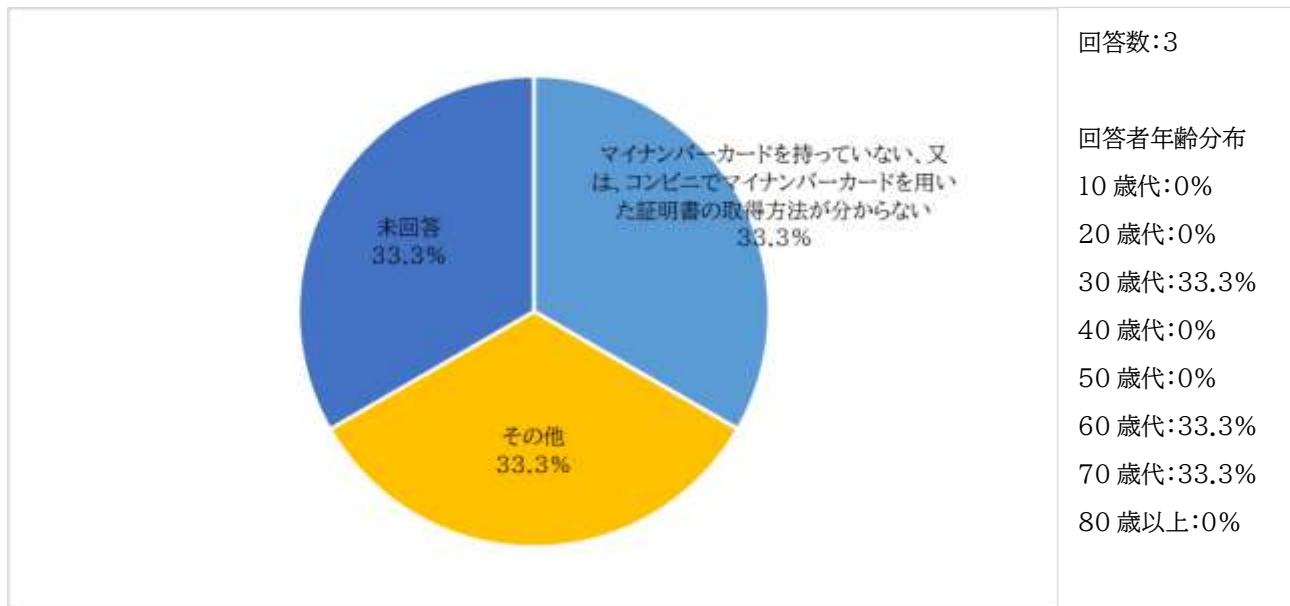
・明舞サービスコーナー

松が丘小学校区においては、「マイナンバーカードを持っていない、又は、コンビニでマイナンバーカードを用いた証明書の取得方法が分からない」が最も多く36.8%の割合であり、次いで「窓口が遠くなる」が31.6%の割合となっている。



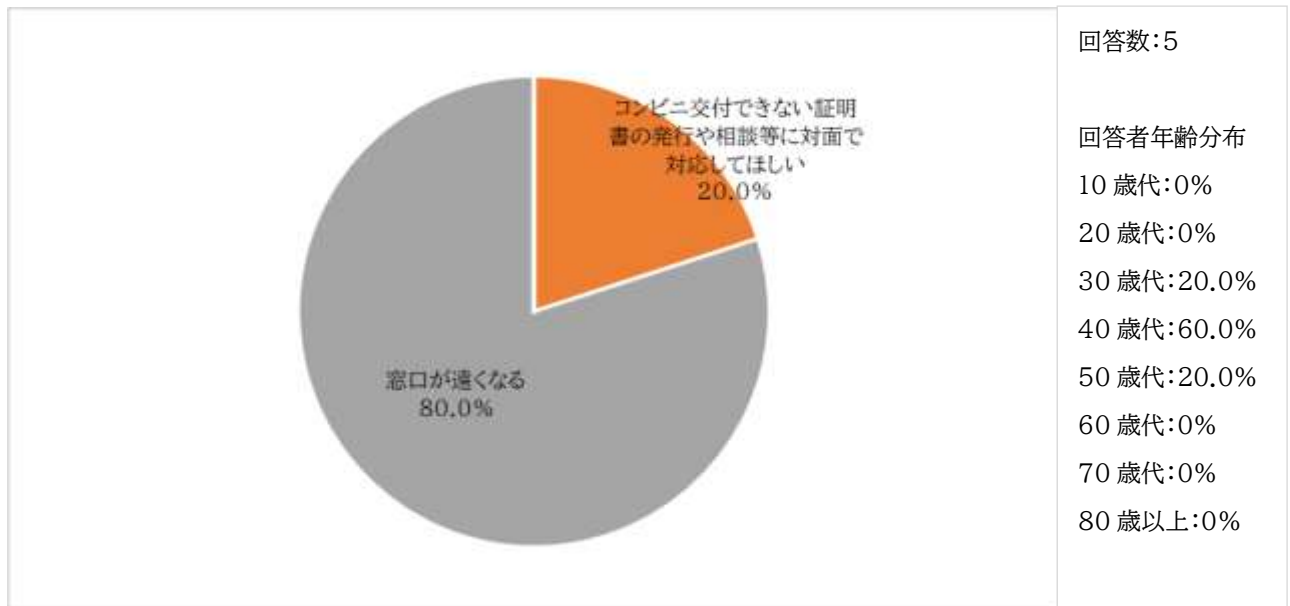
・高丘サービスコーナー

高丘東小学校区においては、「マイナンバーカードを持っていない、又は、コンビニでマイナンバーカードを用いた証明書の取得方法が分からない」と「その他(高丘地区はバスの本数も減っている交通不便地であり施設は必要)」が 33.3%の割合となっている。



・江井島サービスコーナー

江井島小学校区においては、「窓口が遠くなる」が最も多く 80.0%の割合となっている。



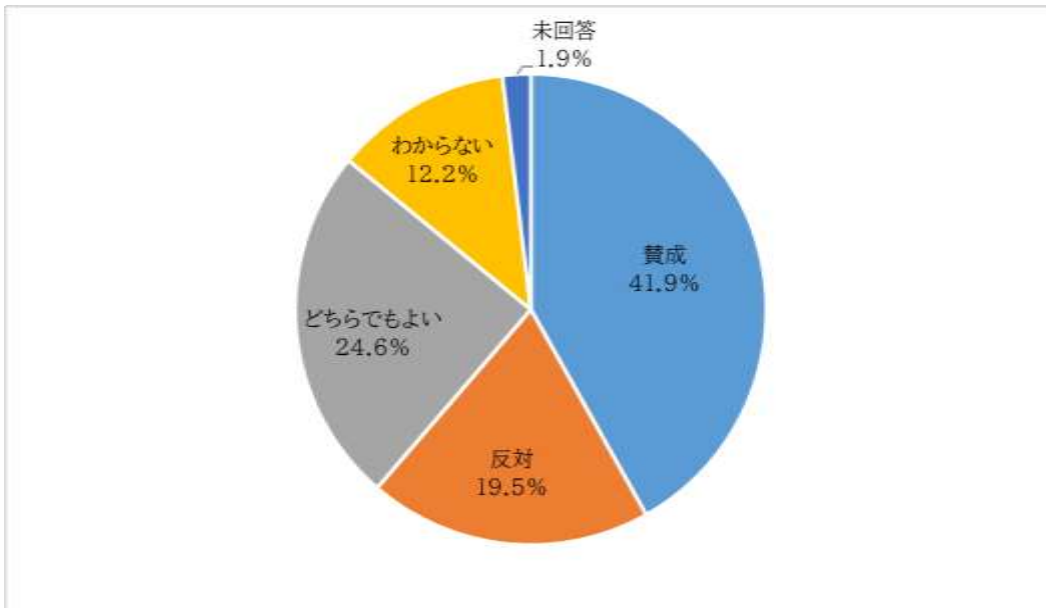
(2)あかし斎場旅立ちの丘

問5.「明石市公共施設配置適正化計画」等において、あかし斎場旅立ちの丘は葬祭式場について施設の民営化(民間に施設を売却し、運営を引き継ぐ)を検討することとなっています。

葬祭式場を民営化することについてあなたはどのように考えますか。

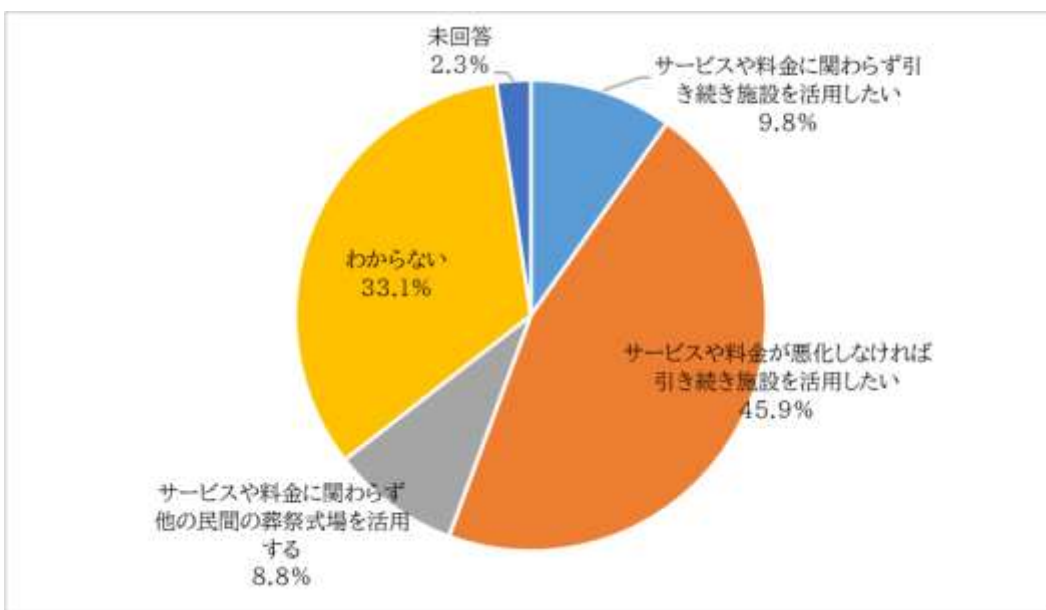
※火葬場は引き続き市が運営していく予定です。

「賛成」が最も多く41.9%であり、次いで「どちらでもよい」が24.6%であった。



問6. 仮に葬祭式場を民営化した場合、引き続き施設を利用しますか。

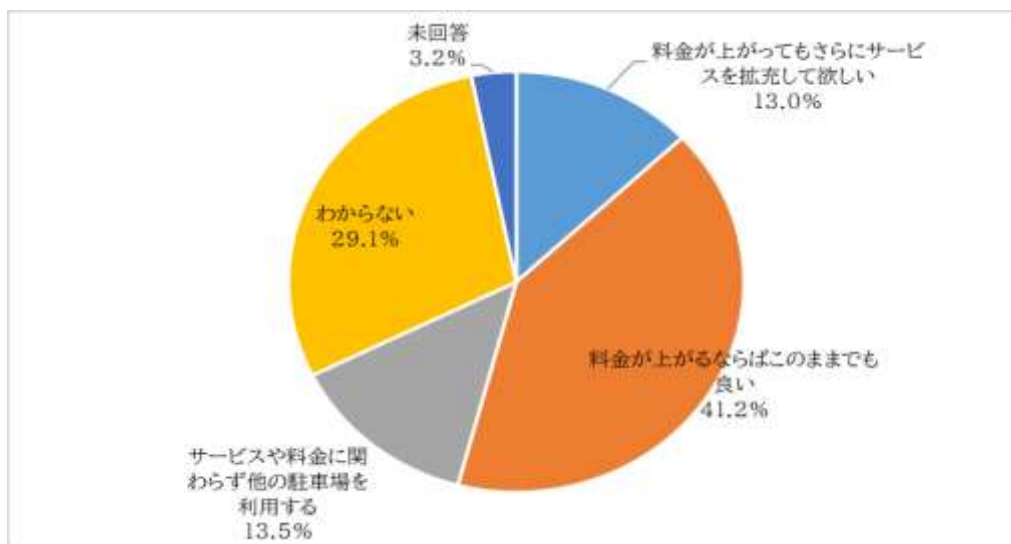
「サービスや料金が悪化しなければ引き続き施設を活用したい」が最も多く45.9%であり、次いで「わからない」が33.1%であった。



(3)明石駅前立体駐車場

問7. 明石駅前立体駐車場は、利用時間の24時間化、車室サイズの拡大、皆さんがゆずりあって利用できる大きな車室「みんなにやさしい駐車スペース」やEV充電器の設置、障害者減免手続きの簡便化など、今年4月からサービスを拡充しています。明石駅前立体駐車場のサービスをどのように考えますか。

「料金が上がるならばこのままでも良い」が最も多く 41.2%であり、次いで「わからない」が 29.3%であった。

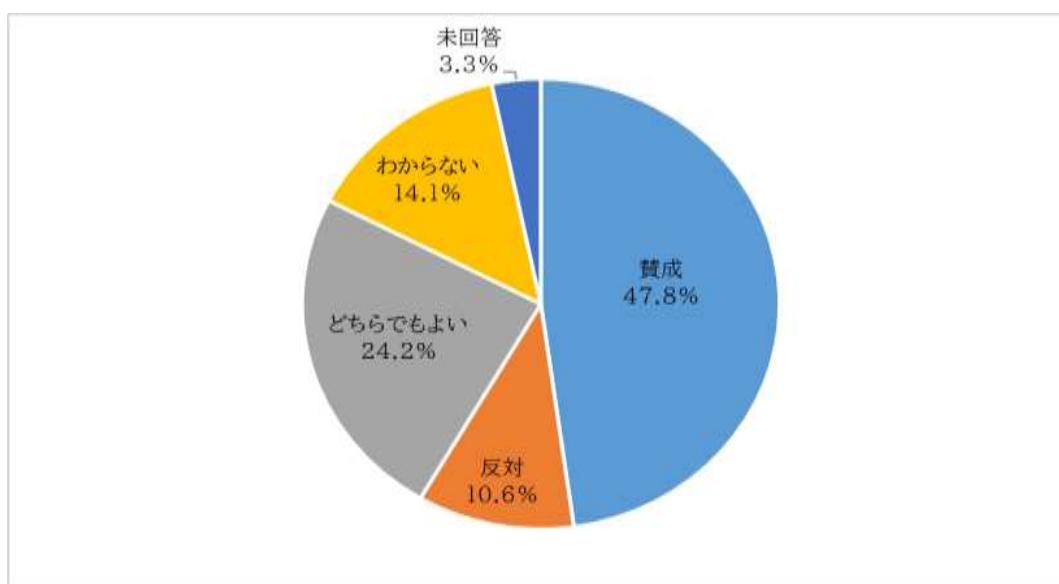


問8. 明石駅前立体駐車場は、指定管理者制度を導入し、指定管理者(タイムズグループ)が管理運営を行っていますが、「明石市公共施設配置適正化計画」等において、施設の民営化(民間に施設を売却するなど)を検討することとなっています。

また、明石駅前の年間約24万台の駐車場需要に対応しており単年度の収支は黒字です。供用開始後35年経過し老朽化が進行しており、長寿命化のための大規模修繕を行う必要があります。

明石駅前立体駐車場を民営化することについてあなたはどのように考えますか。

「賛成」が最も多く 47.8%であり、次いで「どちらでもよい」が 24.2%であった。



5. その他

問9. 公共施設全般について、ご意見がございましたらご記入ください。

(1)公共施設関連

- ・PFI の活用を促進
- ・東部のみでなく西部もバランスよく検討を
- ・公共施設の周辺もあわせてきれいに整備して欲しい
- ・検討時は地元の意見をしっかり聞いて欲しい
- ・公共施設のデザインや利便性など抜本的に見直して欲しい
- ・早急に施設の集約化を行い、余ったお金をインフラに回して欲しい
- ・採算を超えて民間にできない寄り添い方をするのが公共施設では
- ・民営化手法は民間に利益を取られて市に利益が出るのか疑問
- ・民営化は市民にとっては料金が上がる
- ・ほとんどの施設を売ってしまって身軽に
- ・施設に配置している職員の見直しも必要では
- ・建物は RC 造にこだわらずプレハブでも良いのでは
- ・市の人口規模や子どもにやさしいまちのコンセプトに沿って施設整備に取り組むべき
- ・公共施設は土地も含めて市民の財産
- ・一部の人だけが使用している施設は公共施設とは言えない
- ・各公共施設に福祉コンビニを拡充して欲しい
- ・行政窓口を民間スーパーの中に設けて欲しい
- ・図書館など生活に必ずしも必要でない投資が行われている中で施設の廃止検討は受け入れがたい
- ・大久保に図書館が欲しい
- ・新ごみ処理施設、新庁舎、市民病院も含めて総合的な議論を
- ・卸売市場の整理縮小
- ・卸売市場は必要な施設で再整備すべき
- ・子どもが自習できるスペースを増やして
- ・市営住宅をもっと見直してはどうか
- ・障害者支援の施設を増やして欲しい
- ・市民センター等にたこバスが停まるようにすれば公共施設の利用率が高まるのでは
- ・子どもが遊べる公園をもっと増やして欲しい
- ・あまり使用されていない公園は廃止して欲しい

(2)アンケート関連

- ・アンケートを通して公共施設に関心を持つことができた
- ・アンケートの設問が施設の廃止や民営化ありきになっている
- ・設問のトーンに統一感がない

4 ワークショップの意見概況

(1) ワークショップの開催

2025年7月6日に開催しました公共施設配置適正化計画の改定に向けたワークショップ「これからの明石の公共施設について考える」では、21名の方が参加され、こらからの公共施設について、安全・安心の確保や複合化・集約化、多目的でよりたくさんの方が集まれる場所とするなど、さまざまなご意見を頂きました。



ワークショップの開催案内



ワークショップの様子

参加者がグループに分かれ、以下のテーマをもとにそれぞれが意見を出し、参加者同士が対話により相互理解を深めつつ、各意見を付箋や用紙に書き出し、参加者全員で共有しました。

(ワークショップのテーマ)

- ① よく利用する公共施設は？
 - ② 公共施設のこれまで、これからのについて思ったことは？
 - ③ これからも特に大切だと思う公共施設とは何ですか？
 - ④ 枠にとられない活用方法など自由な発想で提案して下さい。
 - ⑤ (全体まとめ) これからの公共施設は〇〇していこう。
- ②④⑤の主な意見を次ページ以降に記載



ワークショップの説明資料(抜粋)

(2) ワークショップにおける主な意見

- ② テーマ「公共施設のこれまで、これからについて思ったことは？」に対する意見
- 公共施設の課題
知名度不足（公式LINE、イベント情報）、活用が低い（選挙以外での利用）、市が公共施設を運営することの必要性、広域連携
 - 情報発信
SNS や口コミを活用した施設に関する情報発信の必要性
 - 施設運営の改善案
施設のコンセプトの明確化や柔軟な使い方（利用方法の見直し）、使用料の適正化、市民ニーズへの対応、施設の配置（複合化や集約化）
 - バリアフリー対応
障害者への配慮、交通利便性やバリアフリーへの対応
- ④ テーマ「枠にとられない活用方法など自由な発想での提案」に対する意見
- 利便性向上と施設連携
マイナンバーカード利用拡大、カフェやキッチン設置、工房や宿の提供、シェアオフィスによるスペースの提供、備蓄品と防災倉庫整備、民間とのコラボ
 - 意見収集と使用状況等の見える化
意見BOX 設置と公表、ネット予約導入による使用状況の見える化
 - 魅力的な施設づくり
子育てに結びつけるなど魅力的な施設整備、将来への投資的視点
 - 交流と学びの場
交流スペースや勉強スペースの整備、コミュニティ機能のある図書館
 - 施設の有効活用
複合化と集約化、多機能化（時間帯別の用途設定）
 - サービス向上と地域交流
夜間開放、カラオケや映画館などの設置による地域交流の場の提供
 - 柔軟な施設利用と情報発信
未使用の会議室等を活用するための情報発信、SNS を活用した施設利用案内、一人でも利用可能な場所の提供
 - 社会課題への取組と施設活用
子ども向け遊び場の設置による子育て支援、老人ホームとの連携、保育所から老人ホームへの転用の転用
 - 財政面と施設運営の効率化
民営化による歳入増加と歳出削減による施設運営の持続可能性の確保

⑤ テーマ「これからの公共施設は〇〇していこう」に対する意見

- 財産の保護と共有
みんなの財産を守り育てる、空間等を共有する
- 安全・安心で楽しい施設の提供
- 公共施設の活用と利用促進
施設で活用できるスペースの見える化、集約化・多機能化を進める、無料で集まれる場所の提供、子どもや中高生などが気軽に集まれる場所の提供、民営化・地域付託の推進
- 施設管理と財政収支の見直し
公共施設の維持管理への市民参画などの取組の必要性、安全確保と利用ニーズへの対応、施設の再編（ソフト事業も含めたスクラップアンドビルド）

当日の全体のまとめとして「これからの公共施設は〇〇していこう」の板書

